

**2015年3月期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2015年5月12日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 2015年3月期通期 連結業績概況

**(1) 2015年3月期通期の連結業績は、営業収益
ならびに営業利益で過去最高を更新**

(2) 好調な業績を踏まえ、株主還元をさらに拡充

2. 当社企業価値とその持続的拡大に 向けた取り組み

(1) 当社の現在の企業価値に関する考察

**(2) 企業価値の持続的拡大を実現するための
今後の取り組み**

1. 2015年3月期通期 連結業績概況

- (1) 2015年3月期通期の連結業績は、営業収益
ならびに営業利益で過去最高を更新**
- (2) 好調な業績を踏まえ、株主還元をさらに拡充**

(1) 2015年3月期通期の連結業績は、営業収益 ならびに営業利益で過去最高を更新

- 2015年3月期の営業利益は、2006年3月期通期に計上した過去最高益496億円を上回る682億円（前期比61.5%増）を達成
- 親会社所有者に帰属する当期利益も前期比113.3%増の457億円と倍増を果たす
- 2015年3月期通期の親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）は12.9%となり、前期の6.8%から大幅に向上

過去最高を更新した営業利益をはじめ 各利益項目で大幅な増益を達成

【2015年3月期 連結業績(IFRS:前期比)】

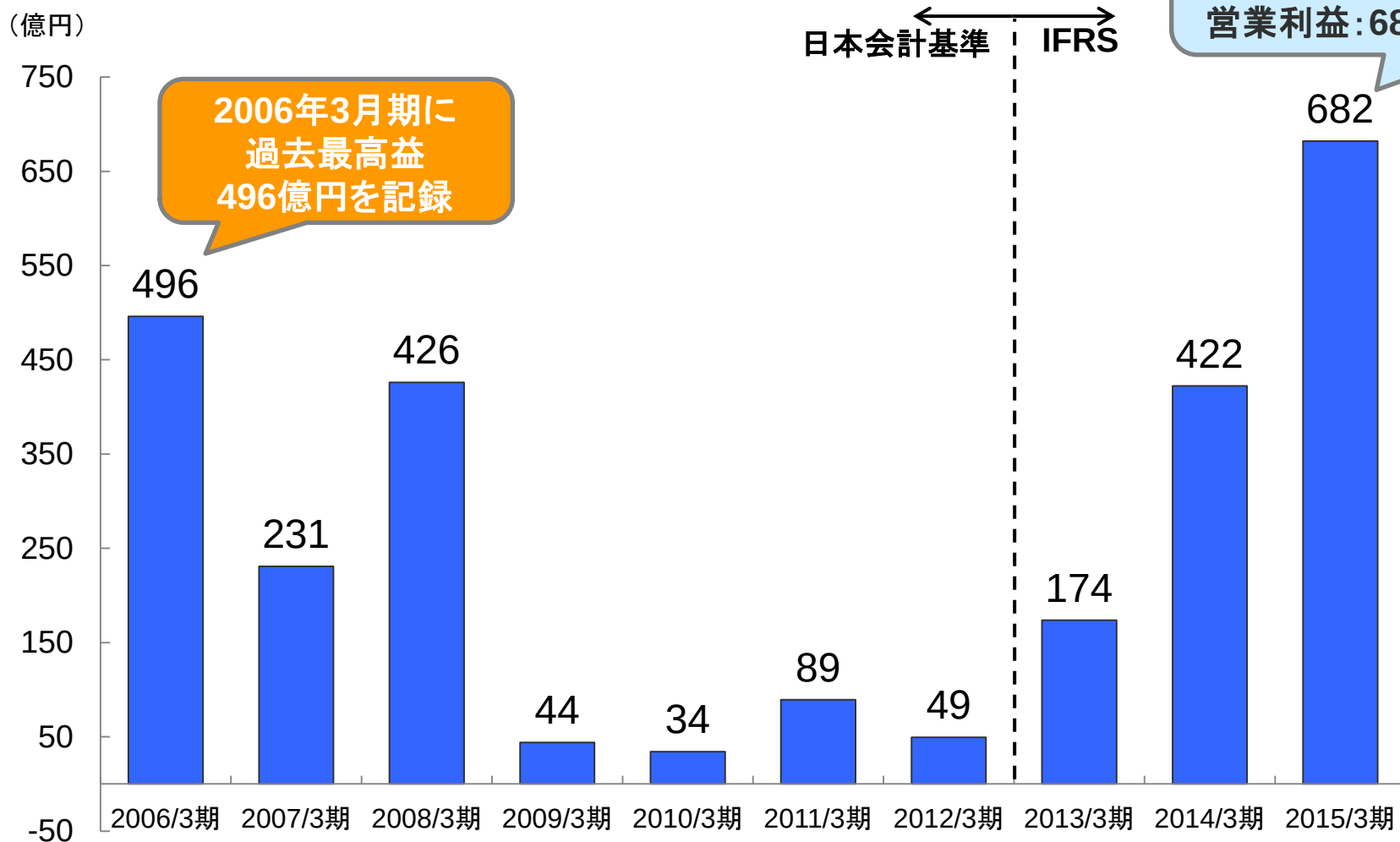
(単位:百万円)

	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 (2014年4月～2015年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	232,822	245,045 (過去最高更新)	+5.3
営業利益	42,224	68,209 (過去最高更新)	+61.5
税引前利益	38,899	63,067	+62.1
当期利益	19,799	39,314	+98.6
内、親会社所有者への 帰属分	21,439	45,721	+113.3
親会社所有者帰属 持分当期利益率 (ROE, %)	6.8	12.9	+6.1p.

(※)増減をポイント表示

営業利益が過去最高を更新

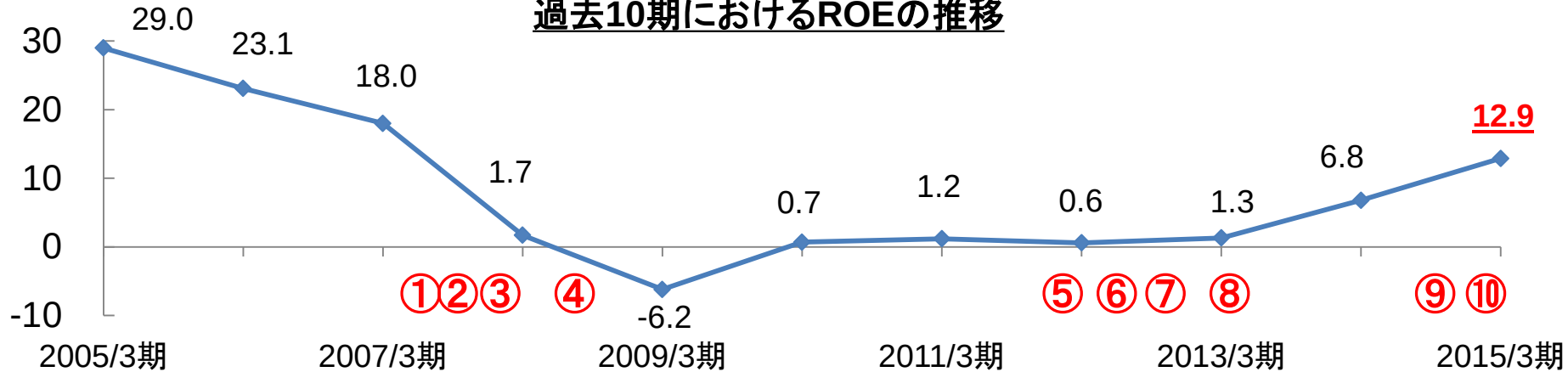
過去10期における営業利益の推移



※2012年3月期以前は日本会計基準による業績。2013年3月期よりIFRSの適用開始。

ROEは10%の目標を達成し、12%台に到達

過去10期におけるROEの推移



経営環境

・パリバショック
・ライブドア・ショック
・リーマンショック
・G20の誕生
・ギリシャ債務問題発覚
・欧州債務危機
・ギリシャ債務危機再燃
・アベノミクス
・新興国経済減速

事業戦略

規模の拡大

収益性の重視(『選択と集中』)

具体的施策

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------------|
| ①2007/08 PTSを運営するSBIジャパンネクスト証券が営業開始 | ⑤2012/03 SBIベリトランス(当時)の売却 |
| ②2007/09 住信SBIネット銀行の開業 | ⑥2012/05 SBI FXトレードの営業開始 |
| ③2008/01 SBI損保の開業 | ⑦2012/09 SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化 |
| ④2008/11 SBIリクイディティ・マーケットの営業開始 | ⑧2013/03 SBI貯蓄銀行の連結子会社化 |
| | ⑨2014/08 SBIモーゲージの売却 |
| | ⑩2015/02 SBI生命(旧PCA生命)の連結子会社化 |

SBIホールディングスの財務安定性

SBIホールディングスの連結財務指標(%)

証券会社特有の資産・負債勘定(※1)の影響を控除した実質的な数値

	14年3月末	15年3月末
有利子負債比率 ※2	135.2	97.7
親会社所有者帰属持分比率 ※3	22.2	22.2

＜ご参考＞証券会社特有の資産・負債勘定を含む場合の数値

親会社所有者帰属持分比率	11.3	11.3
--------------	------	------

※1 証券会社特有の資産＝預託金＋信用取引資産＋その他の証券業関連資産
証券会社特有の負債＝信用取引負債＋受入保証金＋顧客からの預り金＋その他の証券業関連負債

※2 有利子負債(社債及び借入金)÷親会社の所有者に帰属する資本持分合計で算出。なお有利子負債には証券事業に係る信用取引負債等は含んでおりません。

※3 親会社の所有者に帰属する資本持分合計÷総資産で算出

2015年3月期におけるキャッシュフローの状況

(単位: 百万円)

	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 (2014年4月～2015年3月)	前期比増減額
営業活動によるキャッシュフロー	29,401	▲36,197	▲65,598
税引前四半期利益	38,899	63,067	+24,168
証券業関連資産及び負債の増減 (※主にSBI証券における信用取引増加でマイナス)	7,370	▲46,629	▲53,999
その他 (※主にSBI貯蓄銀行における債権獲得でマイナス)	▲16,868	▲52,635	▲35,767
投資活動によるキャッシュフロー (※投資有価証券・SBIモーゲージ株式の売却によりプラス)	16,811	52,305	+35,494
財務活動によるキャッシュフロー (※社債償還・借入金返済によりマイナス)	92,538	▲15,524	▲108,062

- SBI証券・SBI貯蓄銀行の事業拡大により営業キャッシュフローがマイナスへと変化
- 「選択と集中」による資金回収を積極的に進め、有利子負債を削減

2015年3月期 セグメント別 営業収益(売上高)(IFRS)

【前期比較】

(単位:百万円)

	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 (2014年4月～2015年3月)	前期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	147,835	162,645	+10.0
アセットマネジメント 事 業	72,725	65,843	▲9.5
バ イ オ 関 連 事 業	2,195	2,182	▲0.6
そ の 他 事 業 (主に不動産関連事業)	11,626	15,710	+35.1

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2015年3月期 セグメント別 税引前利益(IFRS)

【前期比較】

(単位:百万円)

	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 (2014年4月～2015年3月)	前期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	37,298	67,309	+80.5
アセットマネジメント 事 業	8,990	8,132	▲9.5
バ イ オ 関 連 事 業	▲2,432	▲7,310	—
そ の 他 事 業 (主に不動産関連事業)	2,438	2,779	+14.0

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

【各セグメント業績のポイント】

①金融サービス事業

- SBI証券の2015年3月期の税引前利益は、多くの同業他社が減益となっているなか、増益を達成しただけでなく過去最高も更新
- SBIジャパンネクスト証券やSBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、SBIマネープラザ、モーニングスター（連結）、住信SBIネット銀行（持分法による投資利益）の税引前利益も過去最高を更新
- SBI損保やSBIカードなどの赤字企業の業績も大幅に改善

主要金融サービス事業各社の税引前利益(i)

【税引前利益】

(IFRSベース、単位:百万円、単位未満四捨五入)

	2014年3月期 通期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 通期 (2014年4月～2015年3月)	前期比増減額 (増減率:%)
SBI証券	33,344	34,828 過去最高	+1,484 (+4.5)
SBIジャパンネクスト証券	905	1,081 過去最高	+176 (+19.4)
SBIリクイティティ・マーケット	1,899	3,046 過去最高	+1,147 (+60.4)
SBI FXトレード	1,261	1,695 過去最高	+434 (+34.4)
SBI損保	▲3,868	▲618 大幅改善	+3,250 (一)

主要金融サービス事業各社の税引前利益(ii)

【税引前利益】

(IFRSベース、単位:百万円、単位未満四捨五入)

	2014年3月期 通期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 通期 (2014年4月～2015年3月)	前期比増減額 (増減率:%)
SBIマネープラザ	1,062	1,496 過去最高	+434 (+40.9)
モーニングスター (子会社であるSBIアセットマネジメント等を含む)	980	1,147 過去最高	+167 (+17.0)
SBIカード	▲3,196	▲1,212 大幅改善	+1,984 (一)
住信SBIネット銀行 ※ (持分法による投資利益)	2,062	5,196 過去最高	+3,134 (+152.0)

※ IFRSベースでは保有国債等の時価変動に対し有価証券評価損益を計上しており、日本会計基準での利益水準と異なる。

上記のほか、SBI生命(旧PCA生命)の買収に伴う負ののれんとして20億円を認識

②アセットマネジメント事業

- 原油価格の下落による米国シェールガス関連銘柄の評価損のほか、上場銘柄の株価下落により、43億円の公正価値評価の変動による損失を計上
- 韓国のSBI貯蓄銀行は約167億円の税引前利益を計上しアセットマネジメント事業の業績を牽引

アセットマネジメント事業の通期業績(IFRS)

	2014年3月期	2015年3月期
営業収益	727	658
税引前利益	90	81
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	94	▲43
SBI貯蓄銀行	40	167
その他(販管費・持分法損益等)	▲44	▲43

2015年3月期における
公正価値評価の変動による損益及び
売却損益の内訳 (単位:億円)

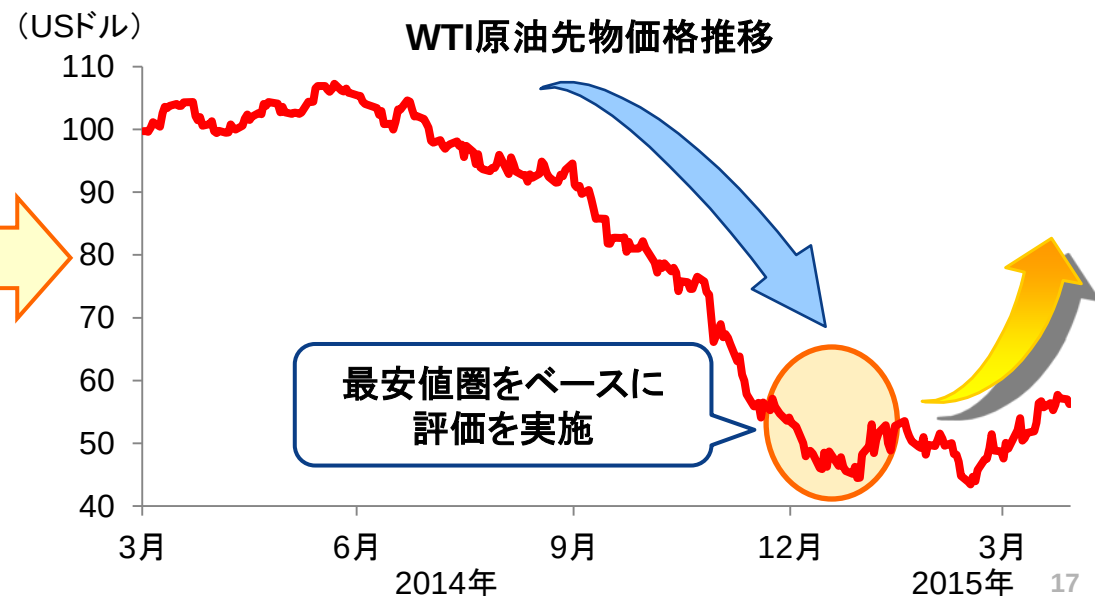
	2015年3月期
未上場銘柄	7
Jefferies SBI USA Fundが保有する シェールガス関連銘柄	▲34
上場銘柄等	▲50

<ご参考>

取得原価からの含み益は+29億円

Jefferies SBI USA Fund保有の米国シェールガス関連銘柄が原油価格下落の影響を受け34億円の評価損を計上

原油価格の回復に伴い公正価値評価は改善することが見込まれる



韓国のSBI貯蓄銀行は約167億円の税引前利益を 計上し業績に大きく貢献

2015年3月期業績 (当社IFRS連結取り込みベース)

(単位: 百万円)

	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 (2014年4月～2015年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益	36,553	41,557	+13.7
営業利益	4,629	17,129	+270.0
税引前利益	4,011	16,672	+315.7

好調な不動産市況を背景に不良債権回収を強力推進し、
簿価を上回る回収が実現して利益を計上

③バイオ関連事業

- SBIバイオテックの子会社であるクオーク社のパイプラインPF-655(糖尿病性黄斑浮腫)について、CRO(開発業務受託機関)が確保した治験母数では統計上の有意性を確認するには不足していたという不手際により、資産評価の見直しを実施する必要が生じたことから一時的な損失(約37.9億円)を計上し、前期比で赤字幅が拡大。なお、同治療薬の開発については引き続き継続して実施。さらに、パイプラインPF-655については緑内障治療薬候補としての開発が可能であり、当該開発も進行させることを決定。
- テレビコマースの実施や調剤薬局等の取扱店舗の増加、商品ラインアップの拡充等が奏功し、ALA配合の健康食品・化粧品の販売出荷数は大幅に増加。

バイオ関連事業の 2015年3月期通期税引前利益(IFRS基準)



(単位: 百万円)

		2014年3月期 通期		2015年3月期 通期
バイオ関連事業 合計		▲2,432		▲7,310
	SBIバイオテック	▲611		▲637
	Quark Pharmaceuticals (クォーク社)	▲721	①	▲1,436
	クォーク社の一部パイプラインの評価減		②	▲3,793
	SBIファーマ	▲1,083		▲1,220
	SBIアラプロモ	▲176	③	▲426

- ① クォーク社は、2014年3月期に特殊要因(日本企業への開発シーズの譲渡等)があったため、前期比で赤字幅が拡大
- ② クォーク社のパイプラインPF-655(糖尿病性黄斑浮腫治療薬)については、CRO(開発業務受託機関)が確保した治験母数では統計上の有意性を確認するには不足していたという不手際により、資産評価の見直しを実施する必要性が生じたことから、連結決算で一時的な損失(約37.9億円)を計上。CROに対しては損害賠償を請求し、賠償金の一部を受領済み。なお、同治療薬の開発については引き続き継続して実施。さらに、パイプラインPF-655は治療薬が存在しない緑内障治療薬候補としての開発が可能であり、当該開発も進行させることを決定。
- ③ SBIアラプロモは積極的なプロモーションを実施し、販管費が増加

SBIバイオテックの新規株式公開に向けた現況①

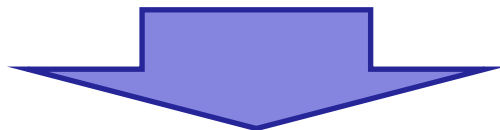
～公開要件となっているパイプライン～

①QPI-1002に関しては、ノバルティスファーマ社とのオプション契約の更新が完了。遅くとも秋頃には**米国でフェーズⅢを開始し、アップフロントフィー20百万USDを8月上旬に受領**できる見込み。なお、上記オプション契約更新の最終条件として、7月に実施されるEMA（欧州医薬品庁）とのミーティング議事録の提出が求められているが、同様のミーティング内容で、既にEMAの承認条件よりも基準が厳しいとされる米国FDA（食品医薬品局）とのType-Cミーティングが終了。

	導出先	標的疾患	前臨床	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ
①QPI-1002	ノバルティス ファーマ	腎移植後臓器 機能障害	オプション契約更新によるアップ フロントフィー20百万USDを 8月上旬に受領予定		遅くとも2015年秋 頃には開始予定	
		急性腎不全		2015年内にフェー ズⅡ 開始予定		
②PF-655	ファイザー	糖尿病性 黄斑浮腫	CROに対して損害賠償 を請求し、賠償金の一 部を受領済み。研究開 発は継続して実施。		フェーズ Ⅱ a終了	
		緑内障		フェーズⅡ aのプロト コールの確定を開始		
③Anti-ILT7 抗体	メドイミュン (アストラゼネカ 子会社)	自己免疫疾患	前臨床			

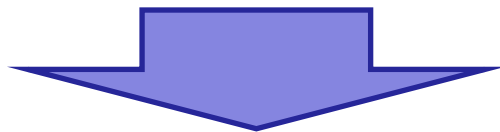
SBIバイオテックの新規株式公開に向けた現況② ～経営体制について～

2014年9月30日付で、前任者より体調不良のため辞任の申し出があり、SBIバイオテックの代表取締役役に異動があった。



2015年3月下旬の同社株主総会を経て、

- 常務取締役だった入江氏が代表取締役社長に昇格
- 創薬の専門家で、ベンチャー経営の経験もある水島徹氏（慶應義塾大学薬学部分析科学講座主任教授、LTTバイオファーマ株式会社取締役会長）が社外取締役に就任

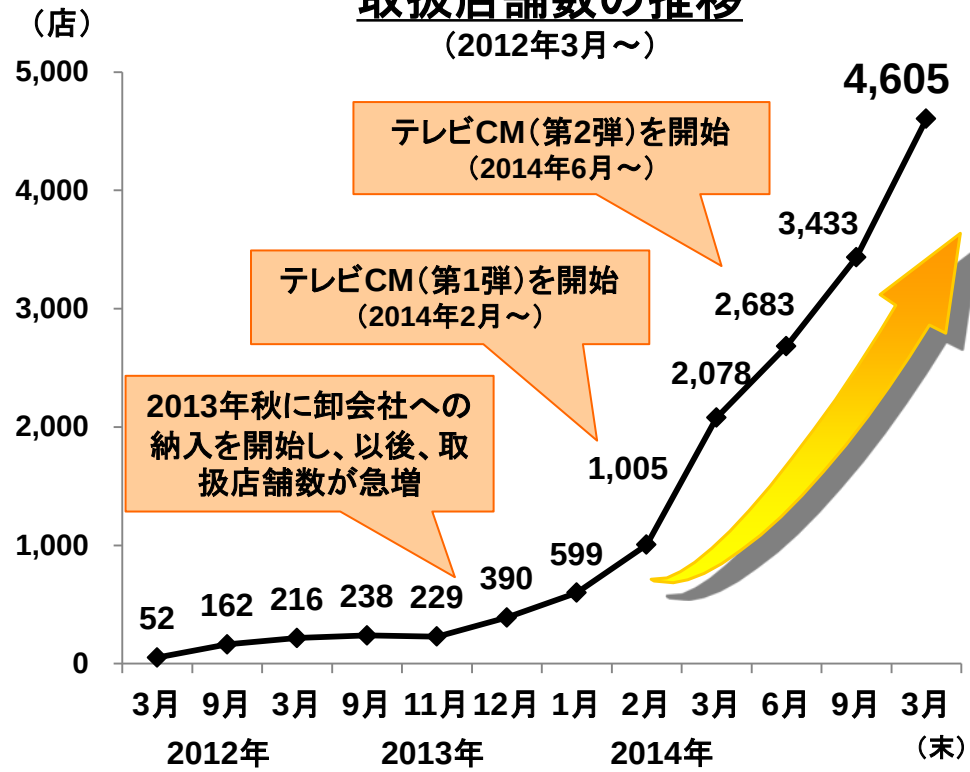


公開準備を再開

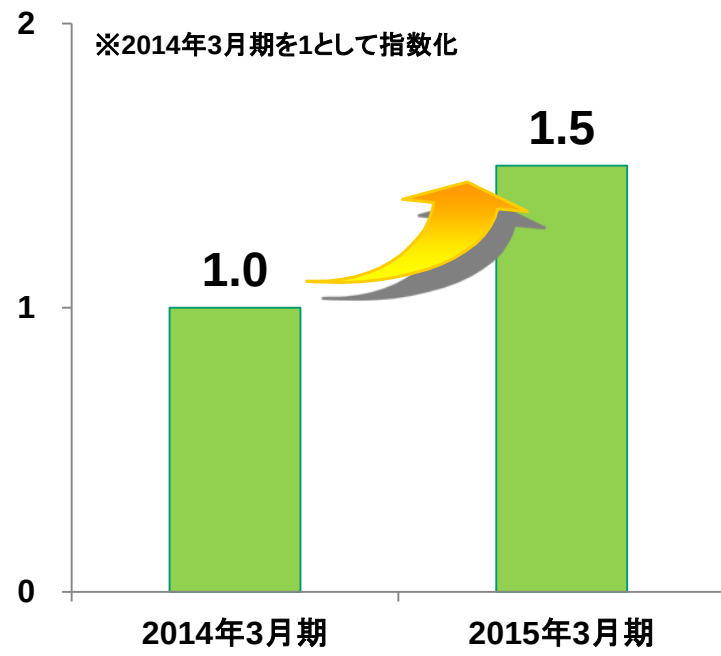
SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等の店舗数、販売出荷数は大幅に増加

「アラプラス」シリーズでは歌手の郷ひろみさんを起用して、テレビCMやドラッグストアでのPOP展開など、プロモーションを強化中

取扱店舗数の推移
(2012年3月～)



SBIアラプロモ
販売出荷数比較



- 3月に全身保湿クリーム「アラピ」を発売し、商品ラインアップを拡充
- 「機能性表示食品」用の新商品(血糖値が高めの方向け)を8月販売に向けて準備中

(2) 好調な業績を踏まえ、株主還元をさらに拡充

- 2015年3月期の年間配当は1株当たり35円(前期比15円増)
- さらに最大100億円の自己株式取得の実施を決定

好調な業績を踏まえ、株主還元をさらに拡充 ①

【株主配当】

【配当政策の基本方針】

年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指します。

- ✓ 業績に関わらず、1株当たり年間10円の安定配当を実現
- ✓ その上で業績に応じた更なる利益配分の実施を検討



◆ 2015年3月期の1株当たり年間配当金
前期比15円増の1株当たり35円

- ・ 普通配当：1株当たり30円
- ・ 記念配当：1株当たり5円（創業15周年記念）

【参考】 2014年3月期 年間配当実績： 1株当たり20円（普通配当）

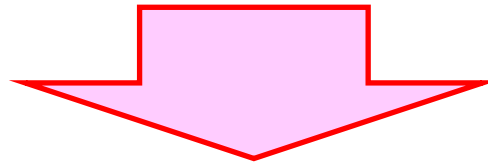
好調な業績を踏まえ、株主還元をさらに拡充 ②

【自己株式の取得】

(2015年5月12日発表)

【自己株式取得の概要】

- 取得株式の総数 **700万株**(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:3.23%
- 取得価額の総額 **100億円**(上限)
- 取得期間 2015年5月13日～2015年6月23日



**配当と自己株式取得の合計額による
総還元額は約176億円、総還元性向は38.5%となる**

【主要金融サービス事業各社の概況】

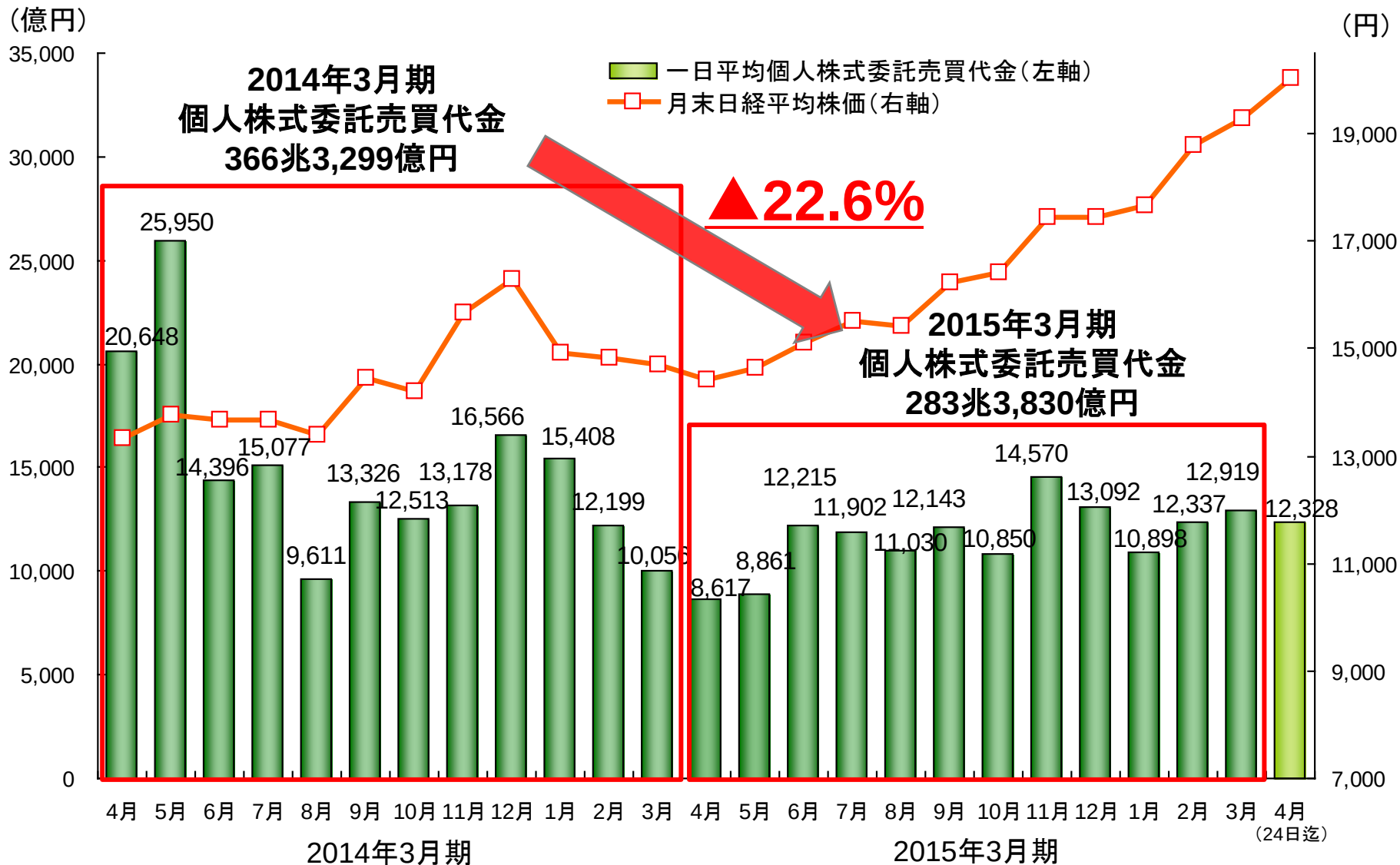
- (i) SBI証券
- (ii) SBIジャパンネクスト証券
- (iii) SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード
- (iv) 住信SBIネット銀行
- (v) 保険事業
- (vi) SBIマネープラザ

(i) SBI証券

- 2市場合計の一日平均個人株式委託売買代金が前期比23%下落し、同業他社のほとんどが減益となっている中、SBI証券は増収増益を達成するとともに全ての項目において過去最高を更新
 - 個人株式委託売買代金シェアは、前期比2.8ポイント上昇と引き続き拡大
 - 収益源をさらに多様化し、ストック型商品の販売を拡大することで収益力を強化
- 金融収益は信用取引残高の順調な増加の下、前期比17.8%増加。また、投資信託残高は過去最高を引き続き記録

前期と比べ、低調に推移した一日平均個人株式委託売買代金

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

SBI証券 2015年3月期業績

(日本会計基準)

営業収益(売上高)以下、全ての項目において過去最高を更新

【前期比較】

(単位:百万円)

	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 (2014年4月～2015年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	74,177	77,577	+4.6
純営業収益	69,878	72,188	+3.3
営業利益	32,759	34,680	+5.9
経常利益	32,731	34,736	+6.1
当期純利益	17,864	20,127	+12.7

※2014年3月期に連結子会社であったSBIベネフィット・システムズを売却したことにより連結対象会社が存在しなくなったため、2015年3月期より単体業績を開示。上記の2014年3月期の数値は単体数値。

主要オンライン証券の業績比較 (日本会計基準)

(単位:百万円)

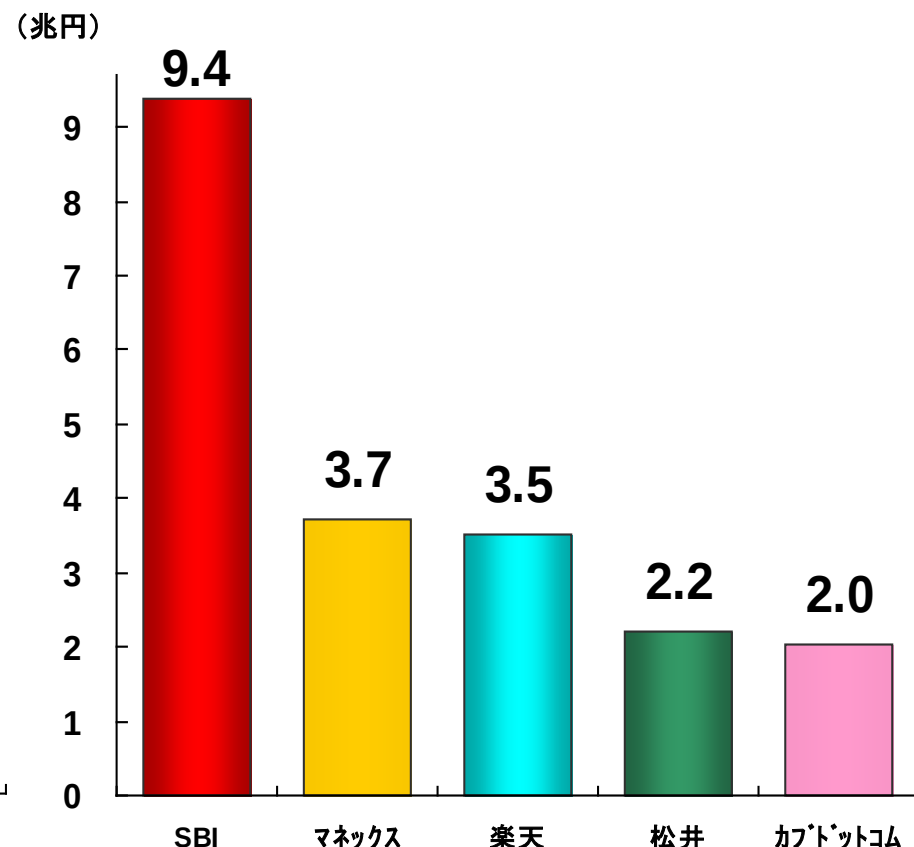
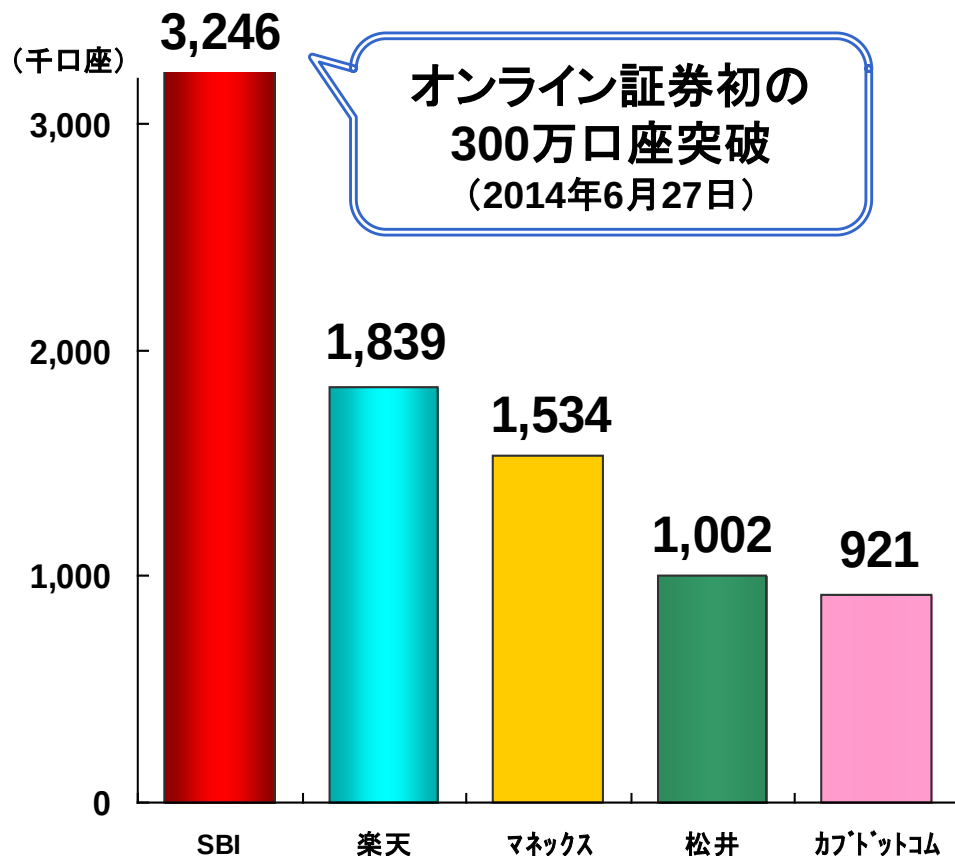
	営業収益 (売上高)	前期比 増減率(%)	営業利益	前期比 増減率(%)
SBI	77,577	+4.6	34,680	+5.9
マネックス (※)(連結)	50,975	▲6.8	8,066	▲46.5
楽天	45,705	+2.6	20,417	▲9.7
松井	34,306	▲14.0	22,087	▲18.5
カブドットコム	23,374	+0.1	10,120	▲12.6

※2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2015年3月末現在)

【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2015年3月末現在)



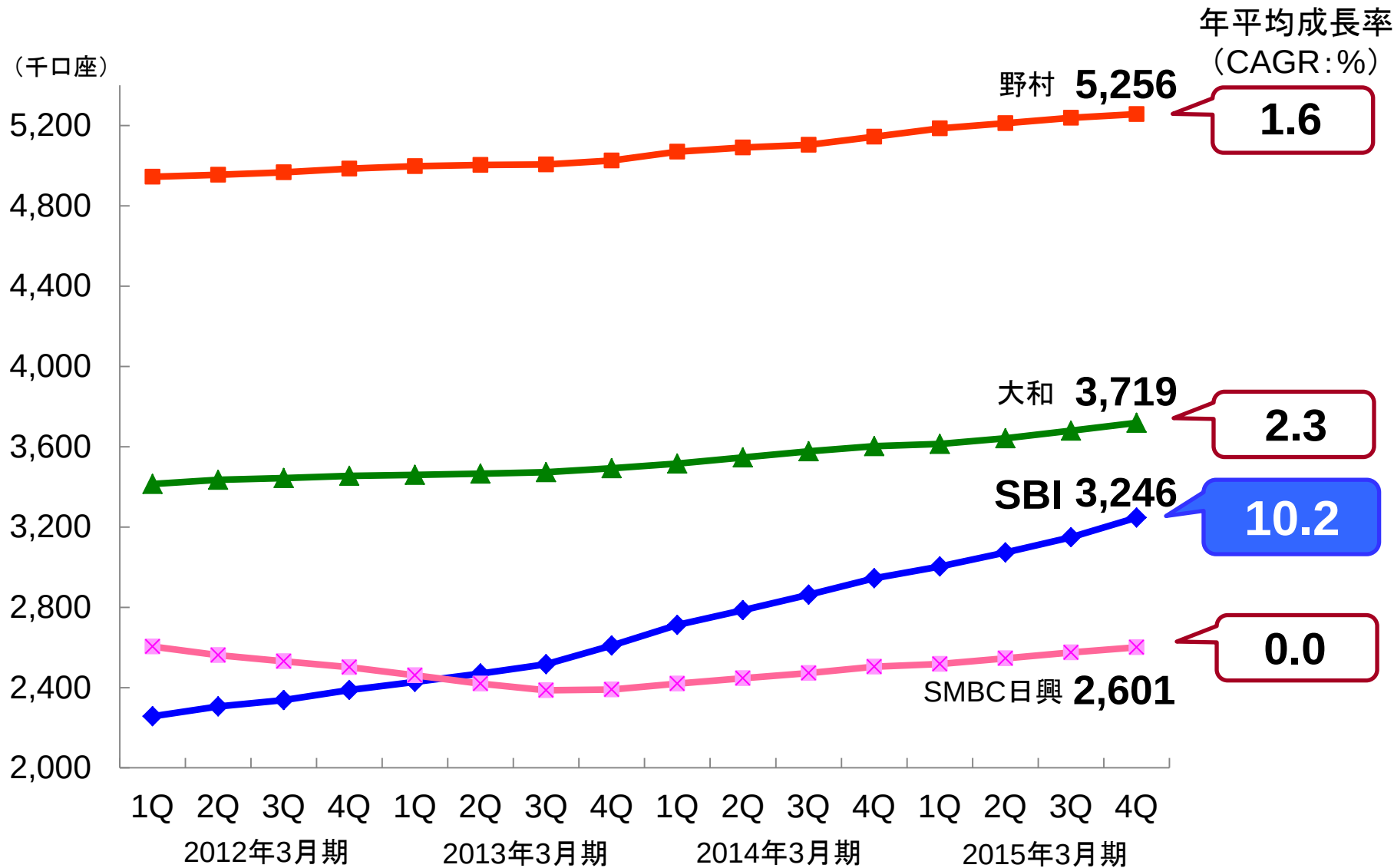
対面証券との業績比較 (日本会計基準)

(単位:百万円)

	営業収益 (売上高)	前期比 増減率(%)	税引前利益	前期比 増減率(%)	ROE(%)
SBI	77,577	+4.6	32,656	+7.3	12.9
野村(※)(連結)	1,930,588	+5.4	346,759	▲4.1	8.6
大和(連結)	659,396	+2.6	181,916	▲7.0	12.8
SMBC日興 (連結)	352,607	+0.2	95,675	▲5.9	9.7

※ 野村は米国会計基準

SBI証券および大手対面証券3社の口座数の推移

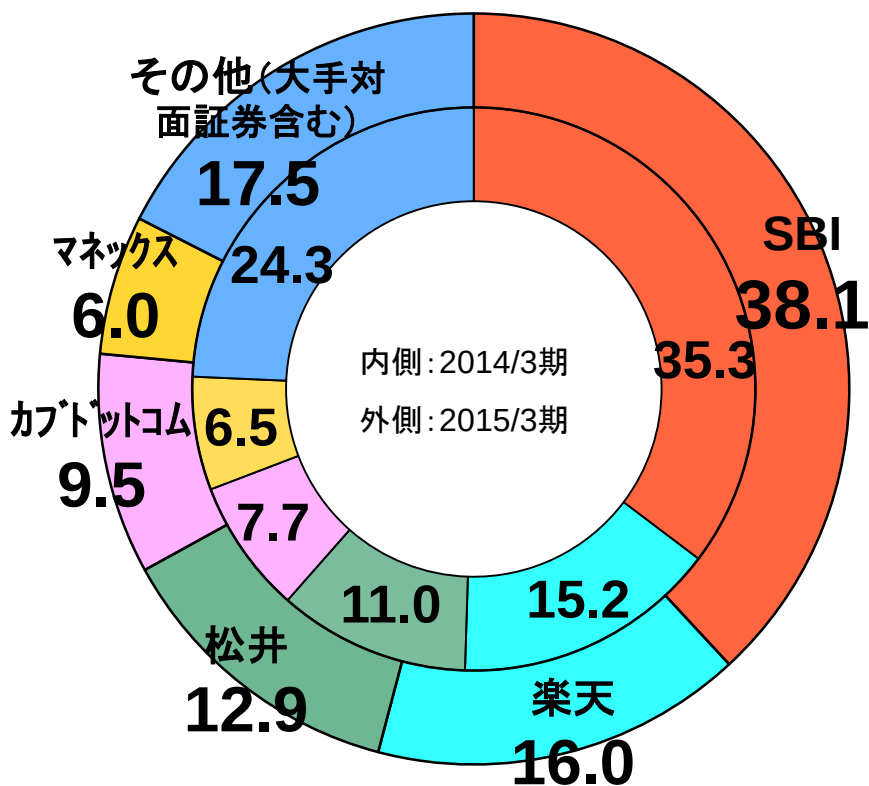


SBI証券は野村・大和に次ぐ第3位の顧客基盤を有する

拡大を続けるSBI証券の個人株式委託売買代金シェア

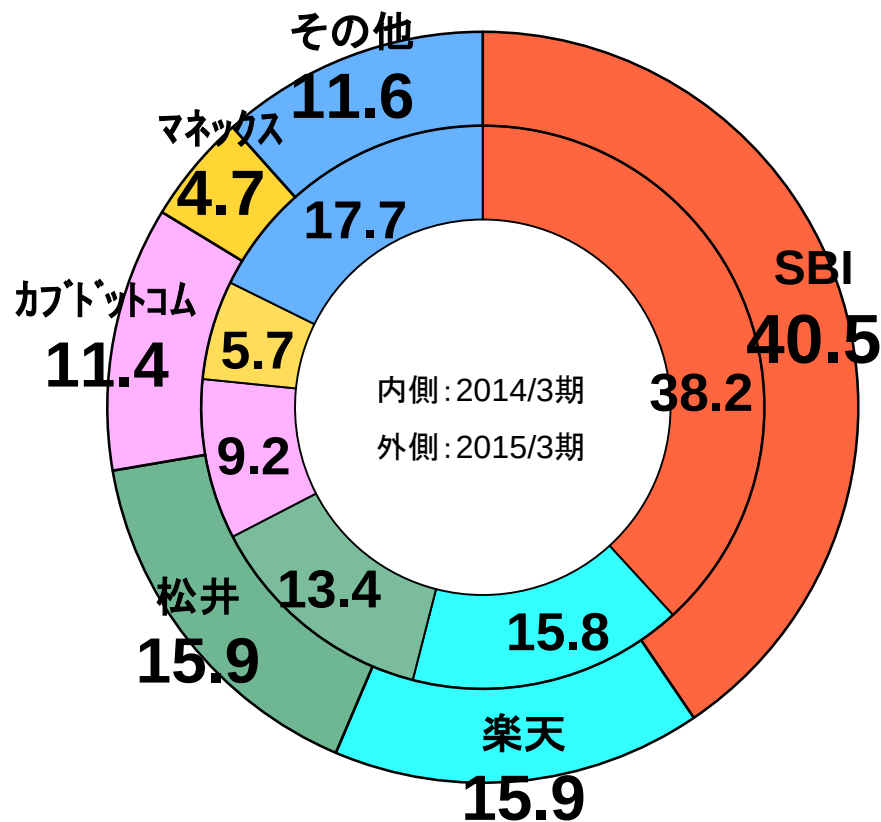
個人株式委託売買代金シェア(%)

2015年3月期
(2014年4月～2015年3月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2015年3月期
(2014年4月～2015年3月)



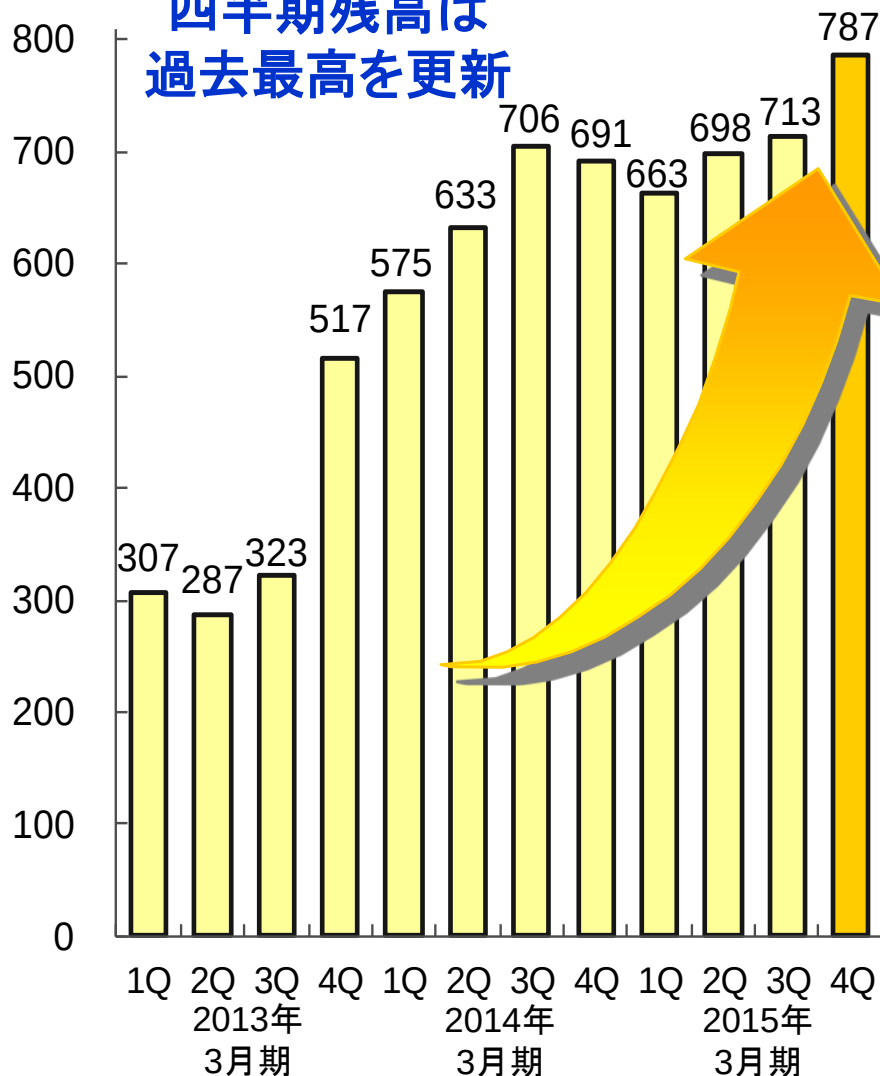
出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

SBI証券の信用取引建玉残高と金融収益は増加

信用取引建玉残高(月末)の推移

(十億円)

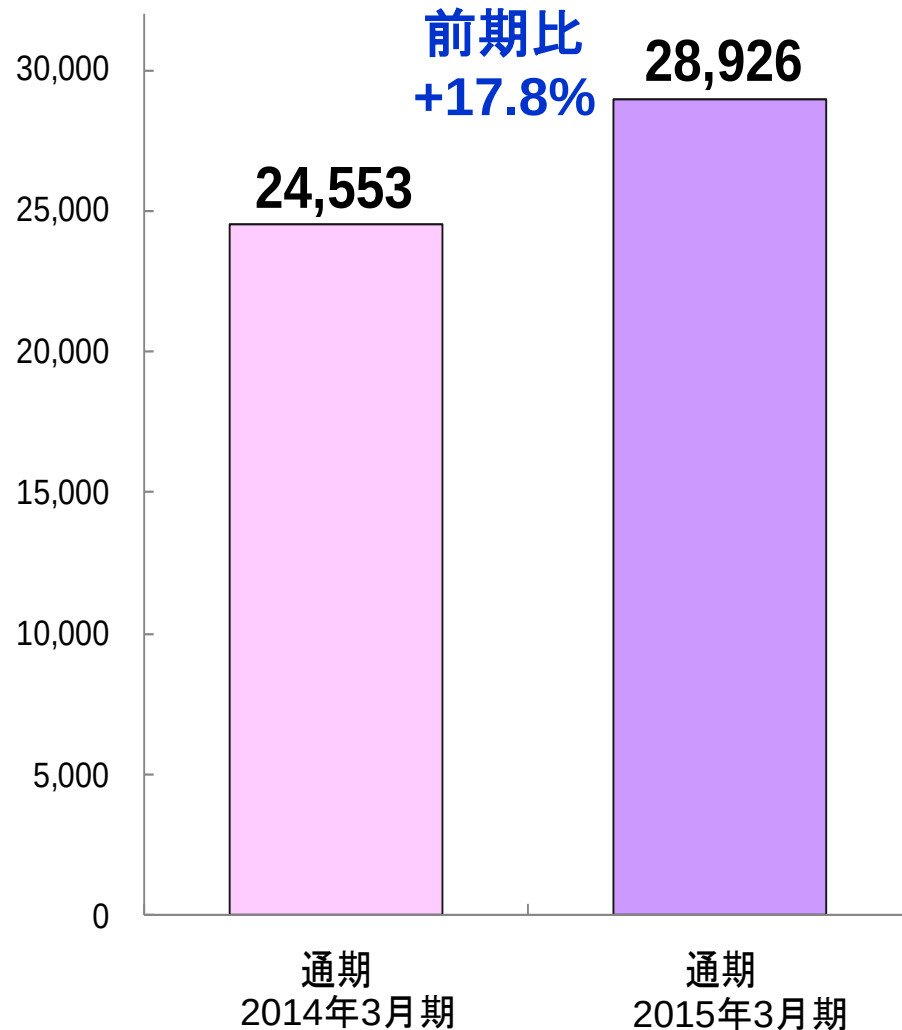
四半期残高は
過去最高を更新



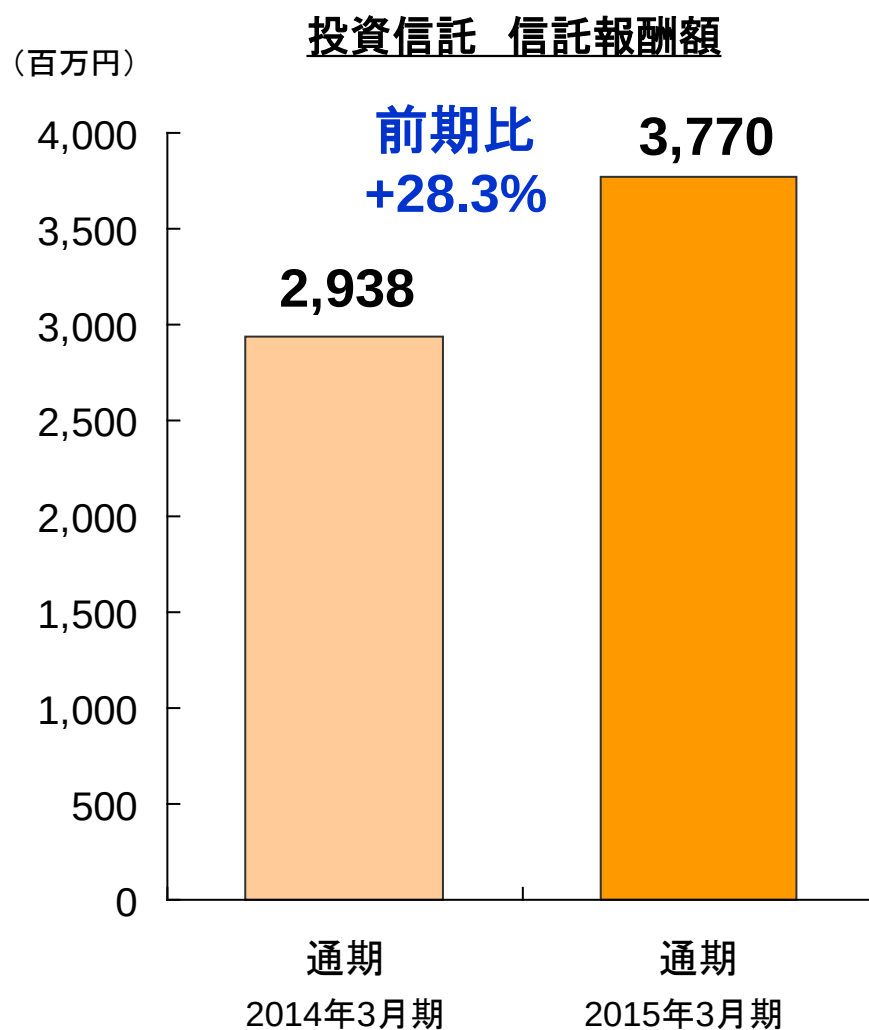
金融収益

(百万円)

前期比
+17.8%



SBI証券の投資信託残高および投資信託の 信託報酬額は、ともに過去最高を更新



※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
 ※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる

※MRF分を除く

NISAにおける新規顧客の獲得に成功

同時期に口座獲得を開始したにも関わらず、オンライン証券間での差は歴然

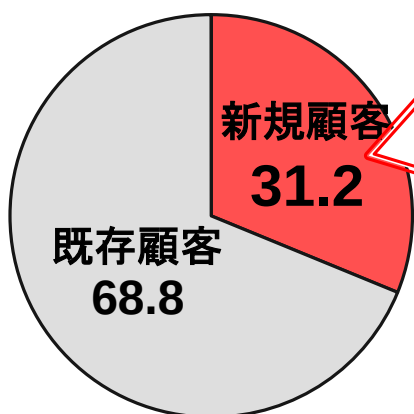
(2015年 3月末)	SBI	松井	カブドットコム	野村	大和
口座数	約64万	約9万	約10万	約151万	約70万

※2015年3月末における口座数は各社公表資料による

2015年4月末現在、約66万口座を有し、預り資産は2,852億円

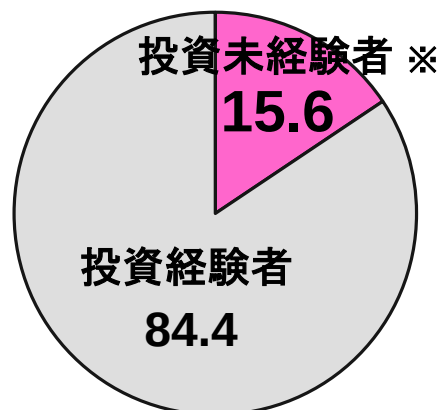
顧客属性の比較(2014年12月末現在)

SBI証券(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は30%を超え、そのうち投資未経験者が66.9%を占める

証券会社全体(%)



※:「投資未経験者」は2013年4月1日以後に証券口座を開設した者＝SBI証券における「新規顧客」

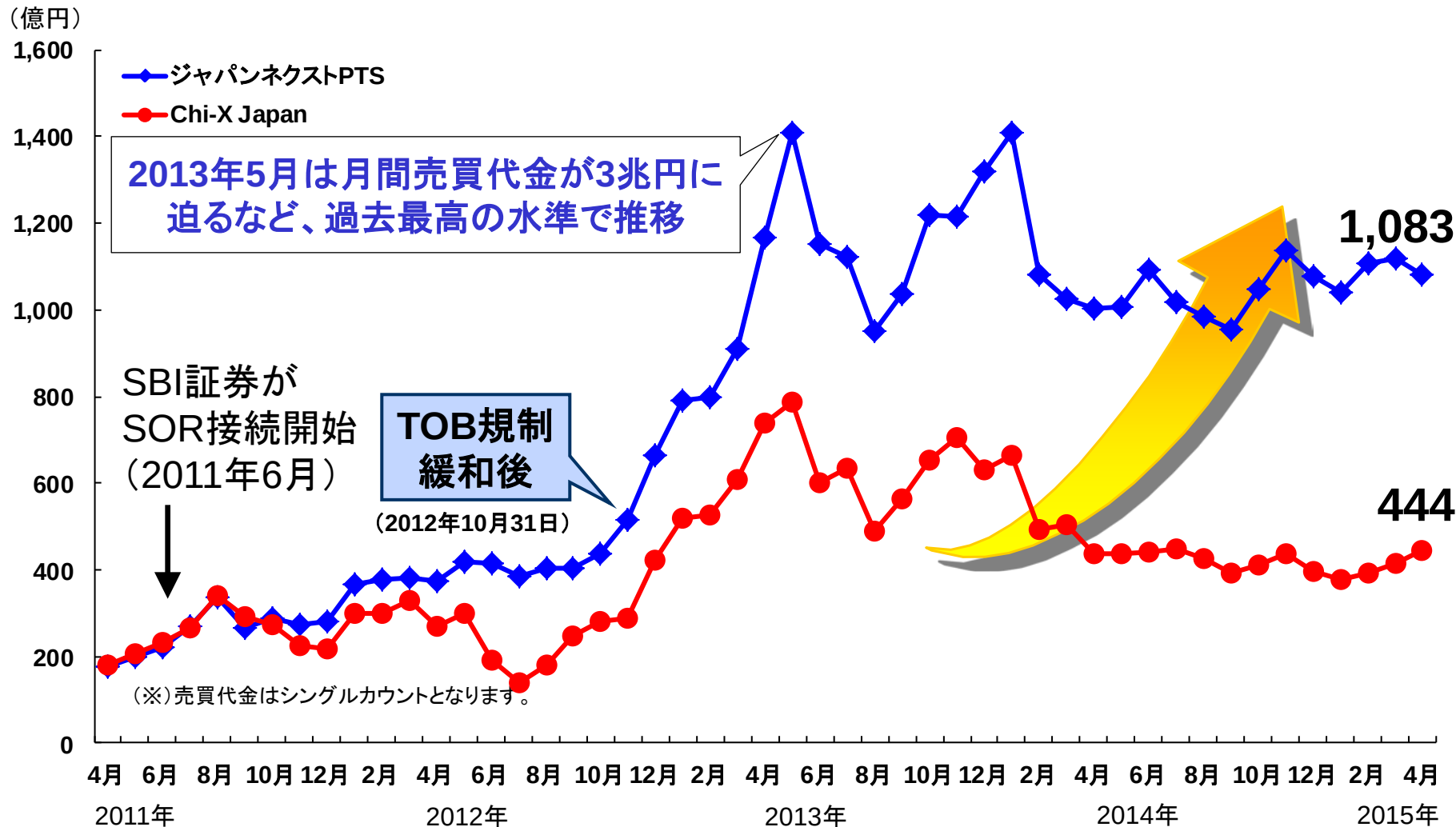
出所: 日本証券業協会

- NISA口座開設者のうち、**20～40代が59.6%**を占める
(全NISA取扱い証券会社では60代以上が58.3%を占める)
- 口座稼働率は**57.9%**(全NISA取扱い証券会社では45.4%)

(ii) SBIジャパンネクスト証券

- ジャパンネクストPTSの株式売買代金は、株式市場が不活発であったにも関わらず順調に拡大し、2015年3月期の営業利益は前期比24.4%増加

ジャパンネクストPTSの月間一日平均売買代金は順調に拡大

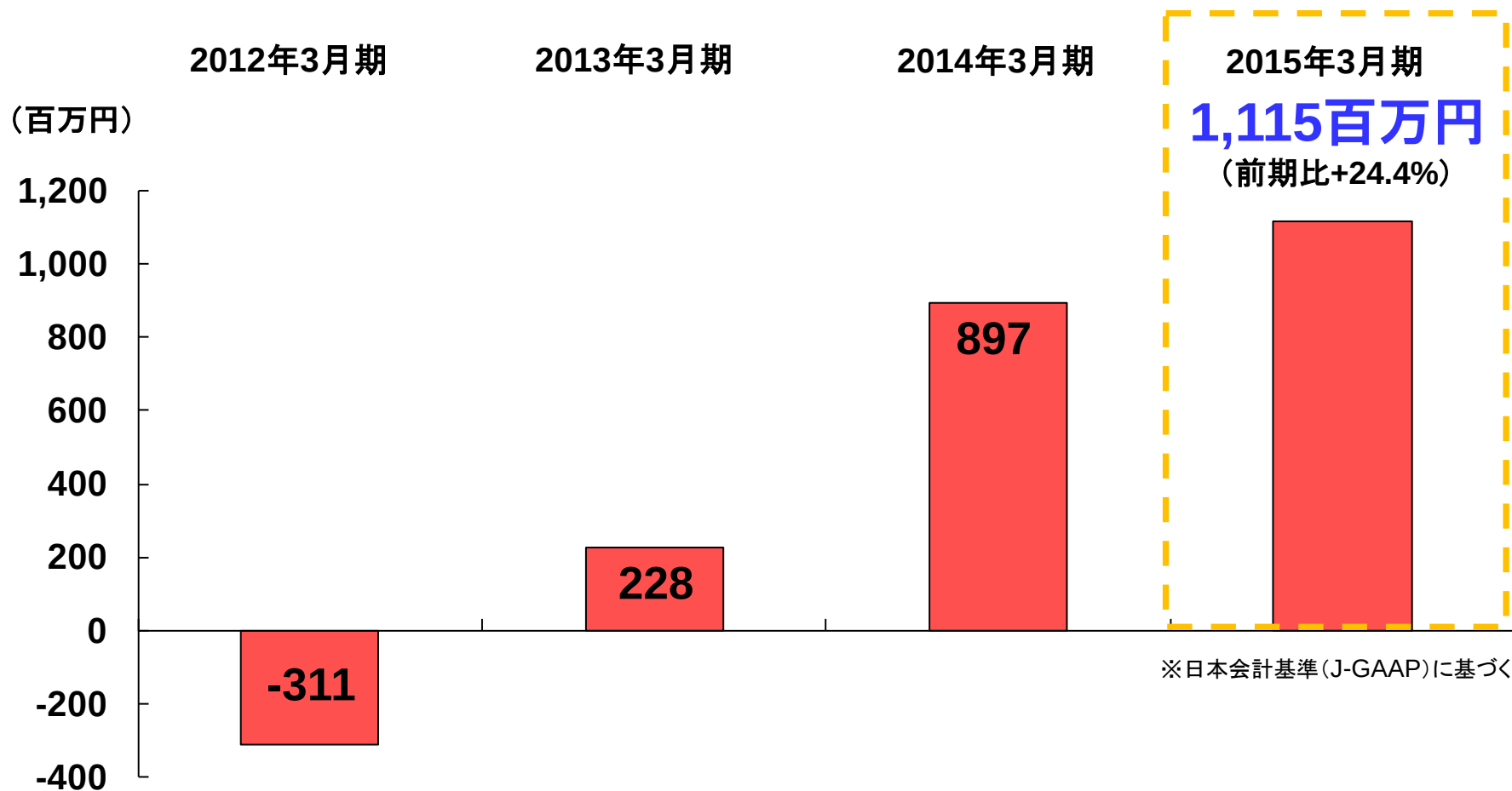


TOB規制

PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

SBIジャパンネクスト証券の営業利益の推移

(2012年9月より連結子会社化)



(iii) SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード

- SBIグループ合計のFX取引口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕
- SBIリクイディティ・マーケットの2015年3月期の営業利益（按分前）は約111億円と前期比30.1%増加し、過去最高益を更新
- SBI FXトレードは引き続き順調に預り資産および口座数が拡大し、営業利益は前期比1.3倍

SBIグループ (SBI証券、SBI FXTレード、住信SBIネット銀行の3社合計) の

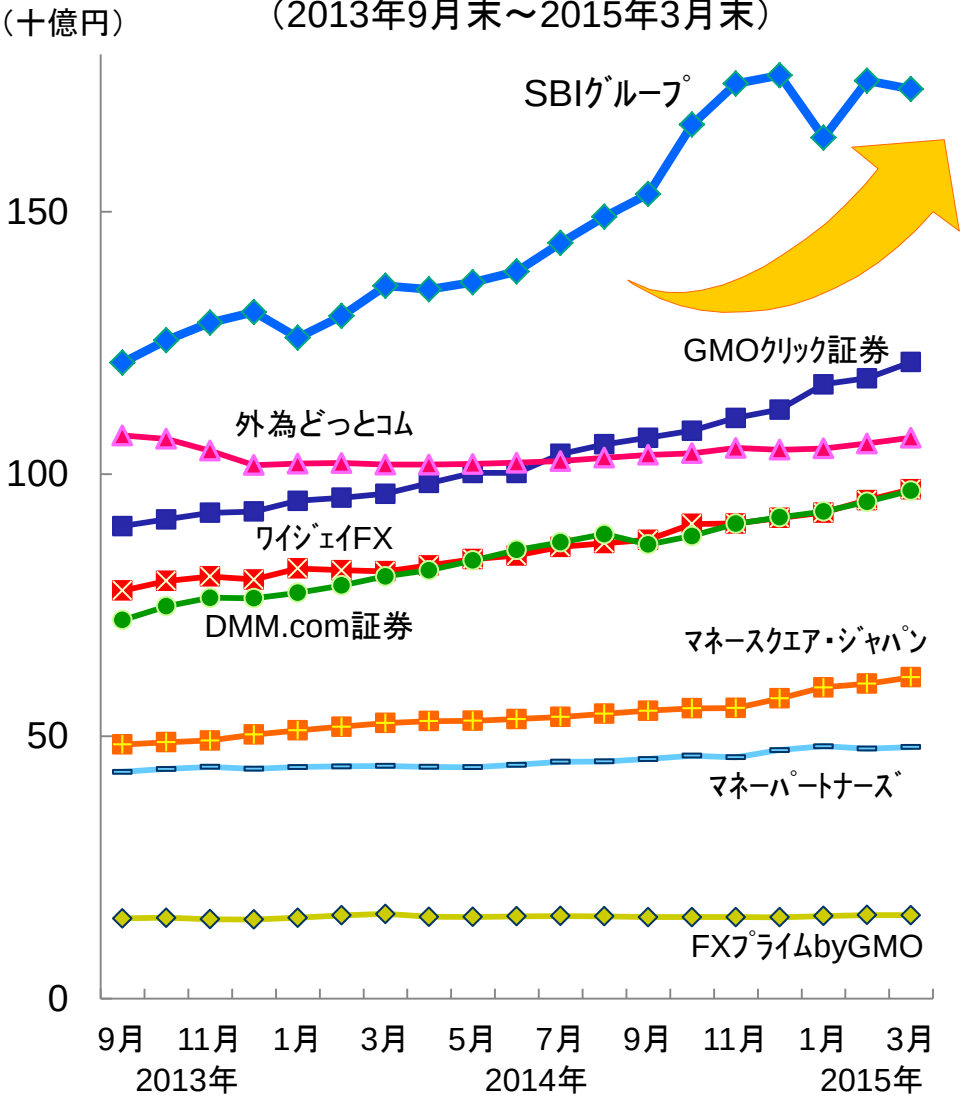
口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

SBI Holdings

FX取引口座数ランキング (2015年3月末)

順位	社名	口座数
1	SBIグループ	611,568
2	DMM.com証券	442,801
3	GMOクリック証券	394,072
4	外為どっとコム	390,356
5	ワイジエFX	263,650
6	マネーパートナーズ	256,494
7	トレイダース証券	245,619
8	ヒロセ通商	181,332
9	FXプライム by GMO	158,266
10	セントラル短資FX	153,582
11	マネースクエア・ジャパン	83,351
12	上田ハーロー	52,990
	その他(1社)	57,905
	合計	3,291,986

主要FX企業8社における預り残高の推移



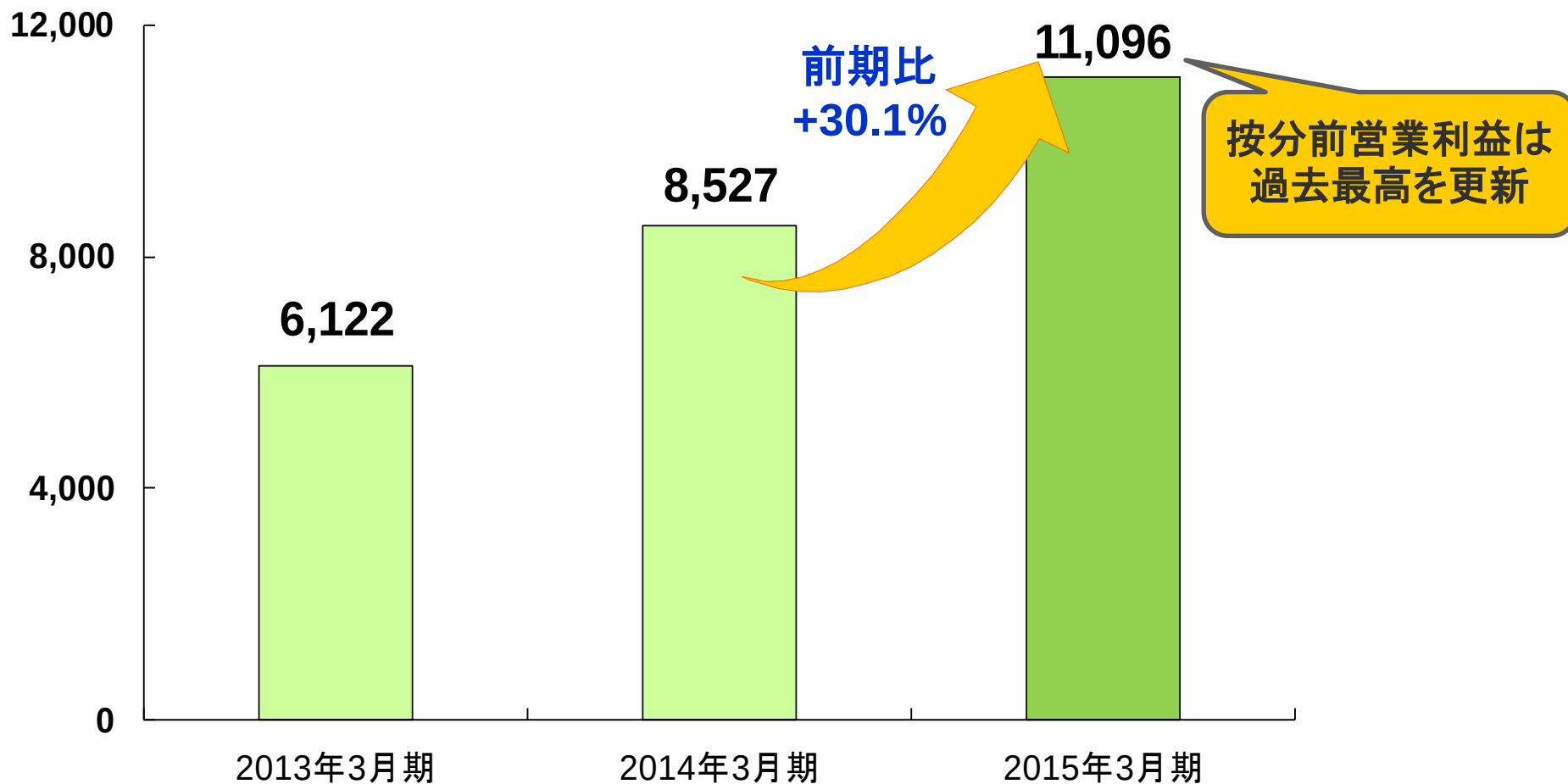
出所: 矢野経済研究所発表「有力FX 企業16 社の月間データランキング」

SBIリクイディティ・マーケットの業績推移

営業利益(按分前)

(百万円)

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益



※日本会計基準(J-GAAP)に基づく

上場FX業者との比較

(単位: 百万円)

	設立年月	口座数	預り資産 (億円)	営業利益(日本会計基準)		前期比 増減率(%)
				2014年 3月期	2015年 3月期	
SBI グループ ※1	2008年7月 [SBI LM設立]	611,568 (2015.3末)	1,734 (2015.3末)	8,527	11,096	+30.1
うち、 SBI FXT	2012年5月 [サービス開始]	84,057 (2015.3末)	256 (2015.3末)	1,263	1,689	+33.7
マネースクエア HD ※2	2002年10月	83,351 (2015.3末)	612 (2015.3末)	2,407	2,517	+4.6
マネーパート ナースG	2005年6月	256,494 (2015.3末)	480 (2015.3末)	1,098	1,192	+8.5

※1 SBIグループの営業利益はSBIリクイディティマーケットの按分前営業利益を記載

※2 当事業年度(2015年3月期)より連結数値を開示しているが、前期比増減率は前期の単体数値を用いて算出

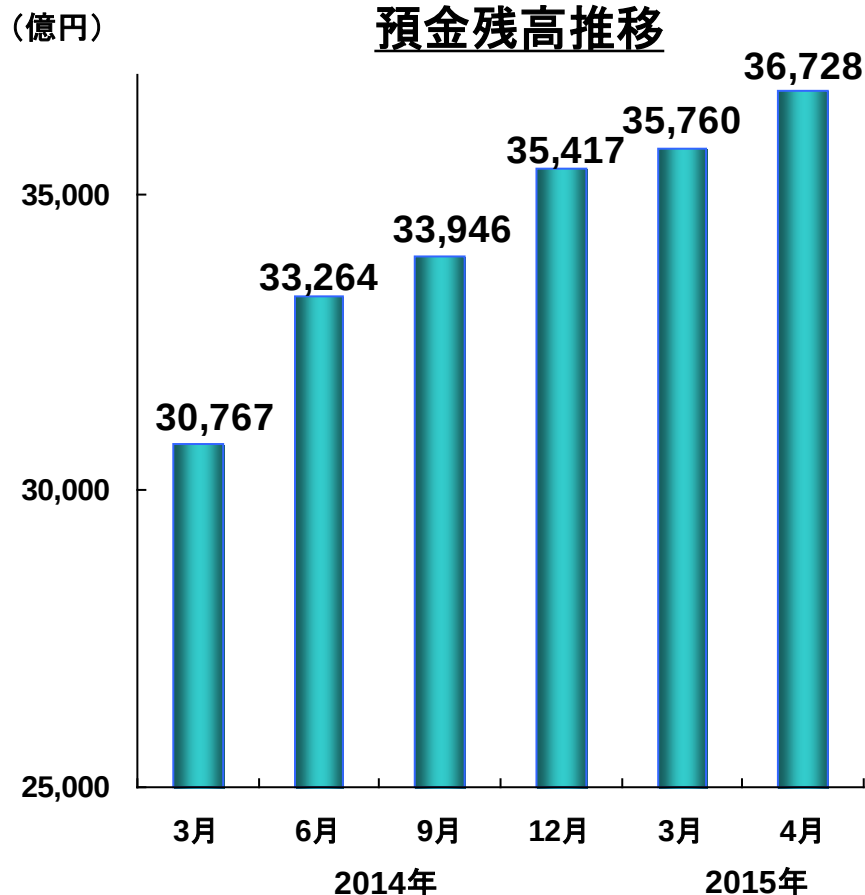
(iv) 住信SBIネット銀行

- 2015年4月末の口座数は約234万口座、預金残高は3.7兆円に迫るなど引き続き営業基盤は順調に拡大
- 前期新たに取り扱いを開始した目的ローンやMr.住宅ローン、2014年7月に改定を行ったカードローンが順調に残高を積み上げ、運用手段の多様化が進む
- 2015年3月期決算発表は2015年5月13日を予定

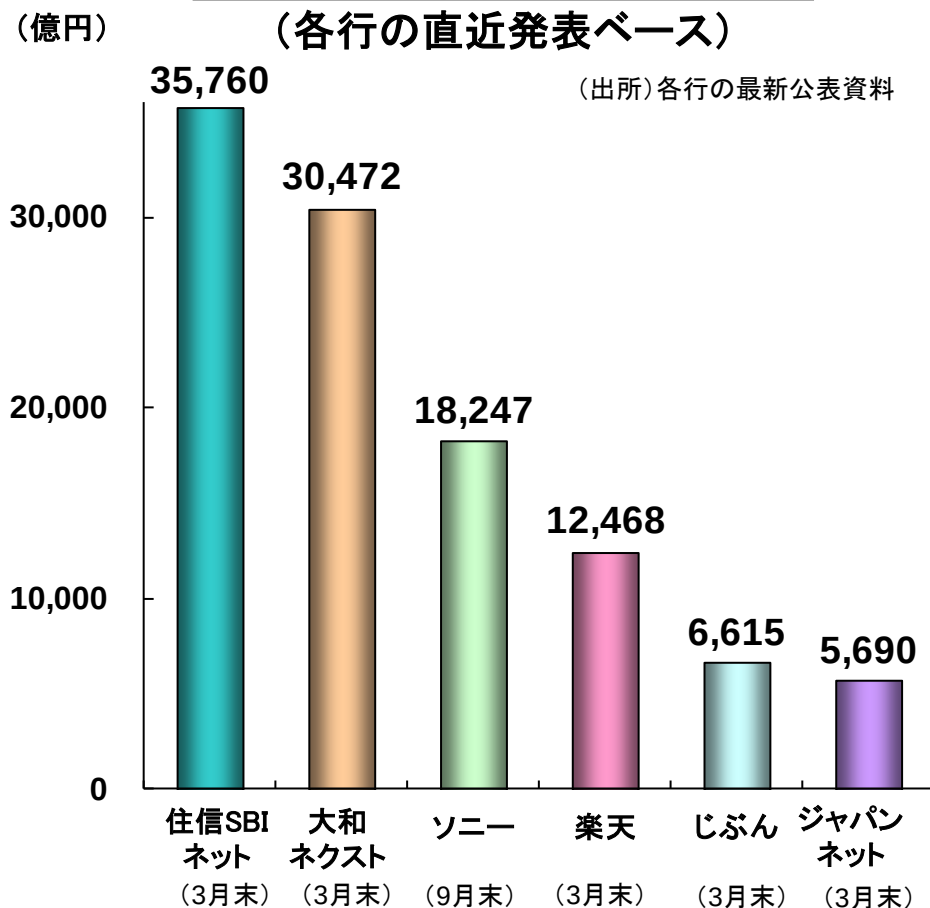
預金残高は順調に拡大 ～2015年4月末の預金残高は3兆7千億円に迫る～

口座数: 2,338,907 / 預金残高: 3兆6,728億円
(2015年4月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移



ネット専業銀行6行の預金残高
(各行の直近発表ベース)



SBI証券と住信SBIネット銀行のシナジーが差別化要因に (SBIハイブリッド預金)

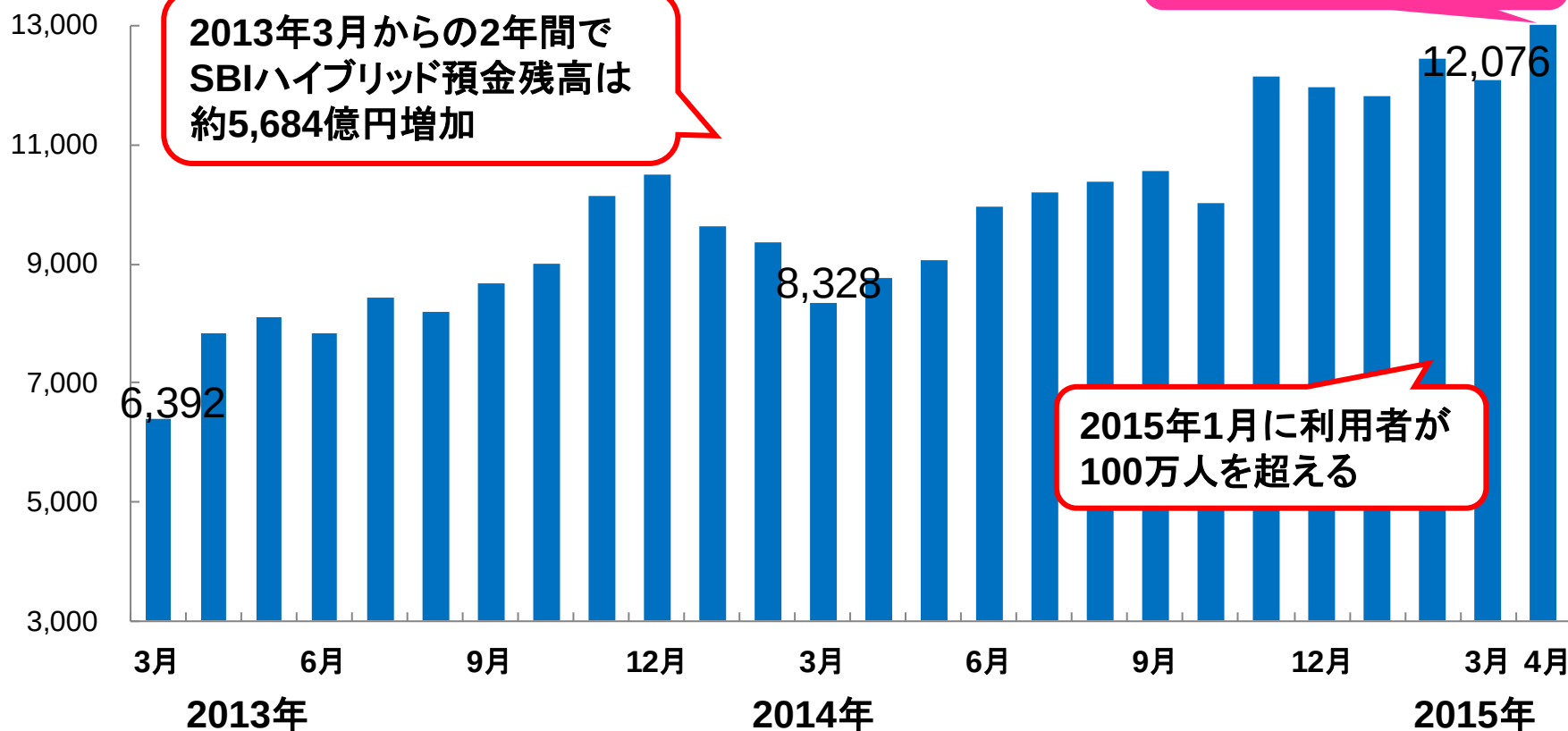
SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス):

SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

SBIハイブリッド預金残高推移

(2013年3月～2015年4月)

(単位: 億円)



預金残高の増加に対応し運用手段を多様化

住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2015年3月末)

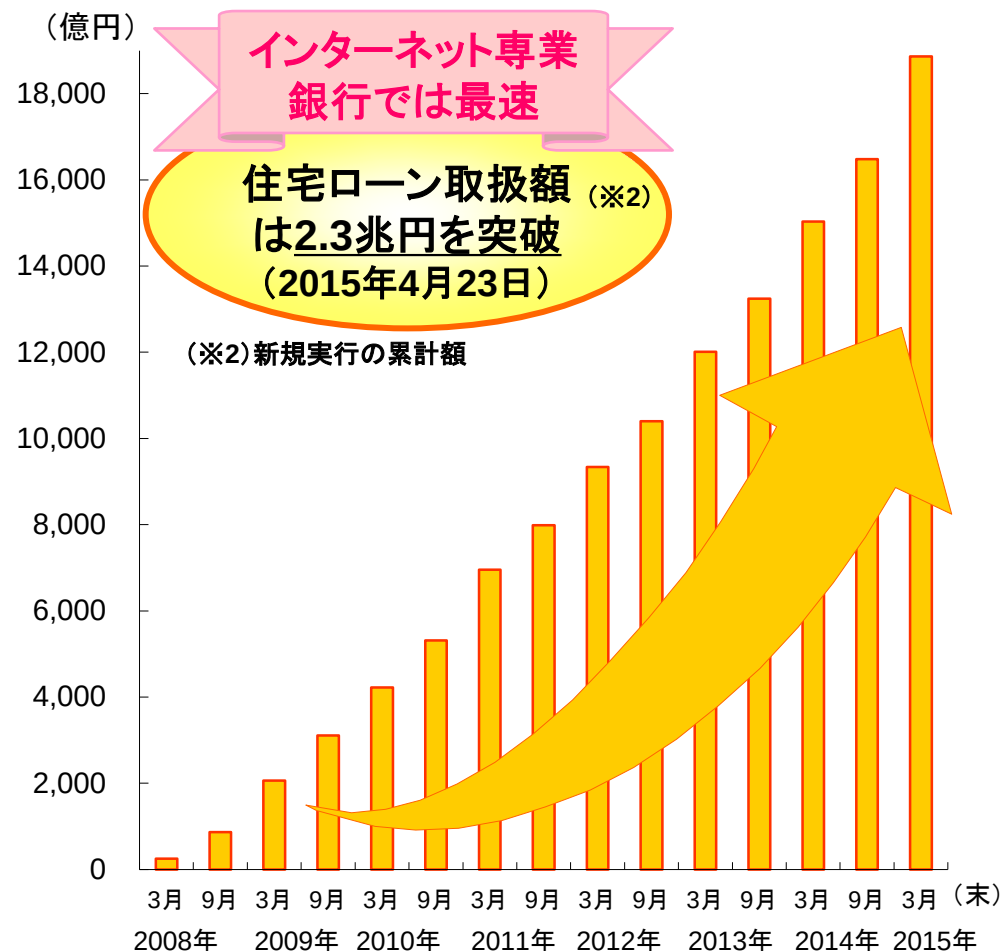
(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

1兆8,862億円(2015年3月末)

インターネット専業
銀行では最速

住宅ローン取扱額(※2)
は2.3兆円を突破
(2015年4月23日)

(※2) 新規実行の累計額



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業:

① 住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン

・提携不動産会社経由(2007年9月～)

・「Mr.住宅ローン」(2013年11月～)

② 三井住友信託銀行の銀行代理業
(2012年1月～)

「Mr.住宅ローン」の新規実行が増え、
2015年3月期の①の新規実行額は、
前期比75.7%増加

運用ラインアップとして、カードローンや 目的ローンなども順調に拡大

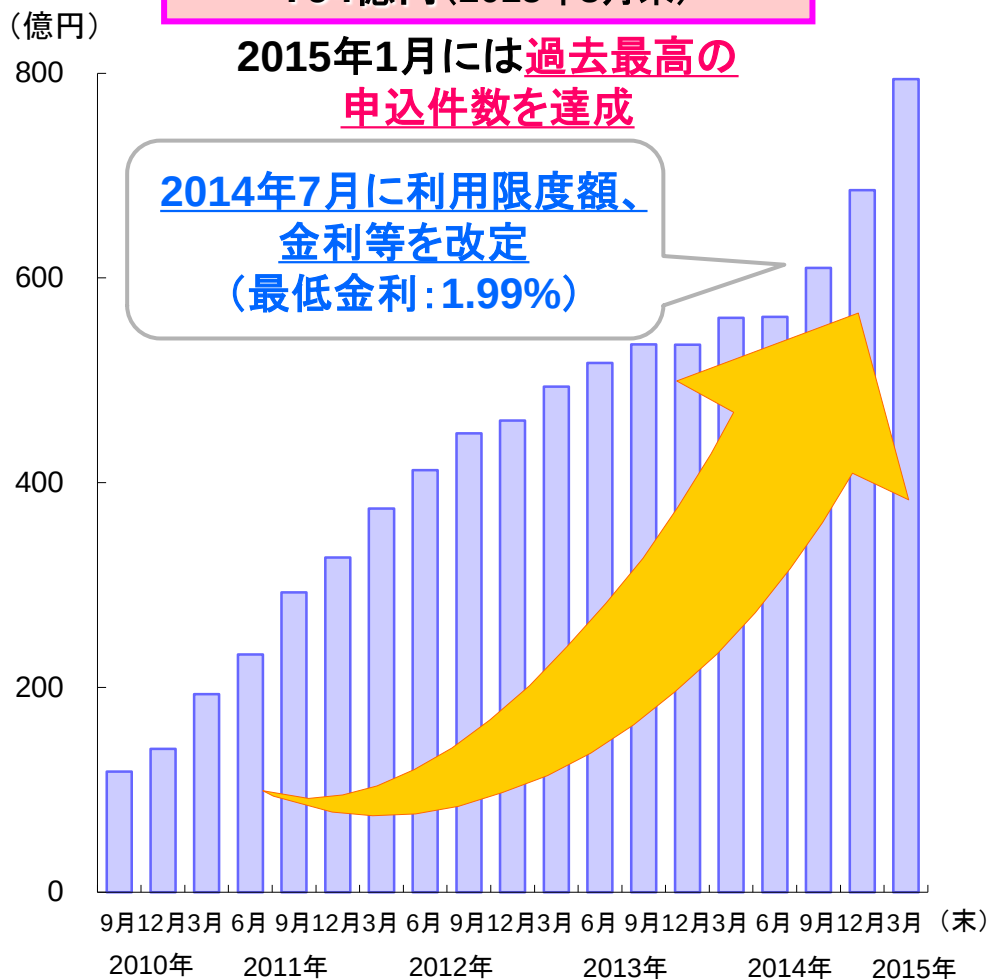
カードローン残高の推移

(2010年9月～2015年3月末)

794億円(2015年3月末)

2015年1月には過去最高の
申込件数を達成

2014年7月に利用限度額、
金利等を改定
(最低金利: 1.99%)



その他の運用ラインアップ:

目的ローン(2015年3月末)

➡ 2013年5月より提供開始
残高は前年同月末の1.4倍に

オートローン(2015年3月末)

➡ 残高: 1,211億円

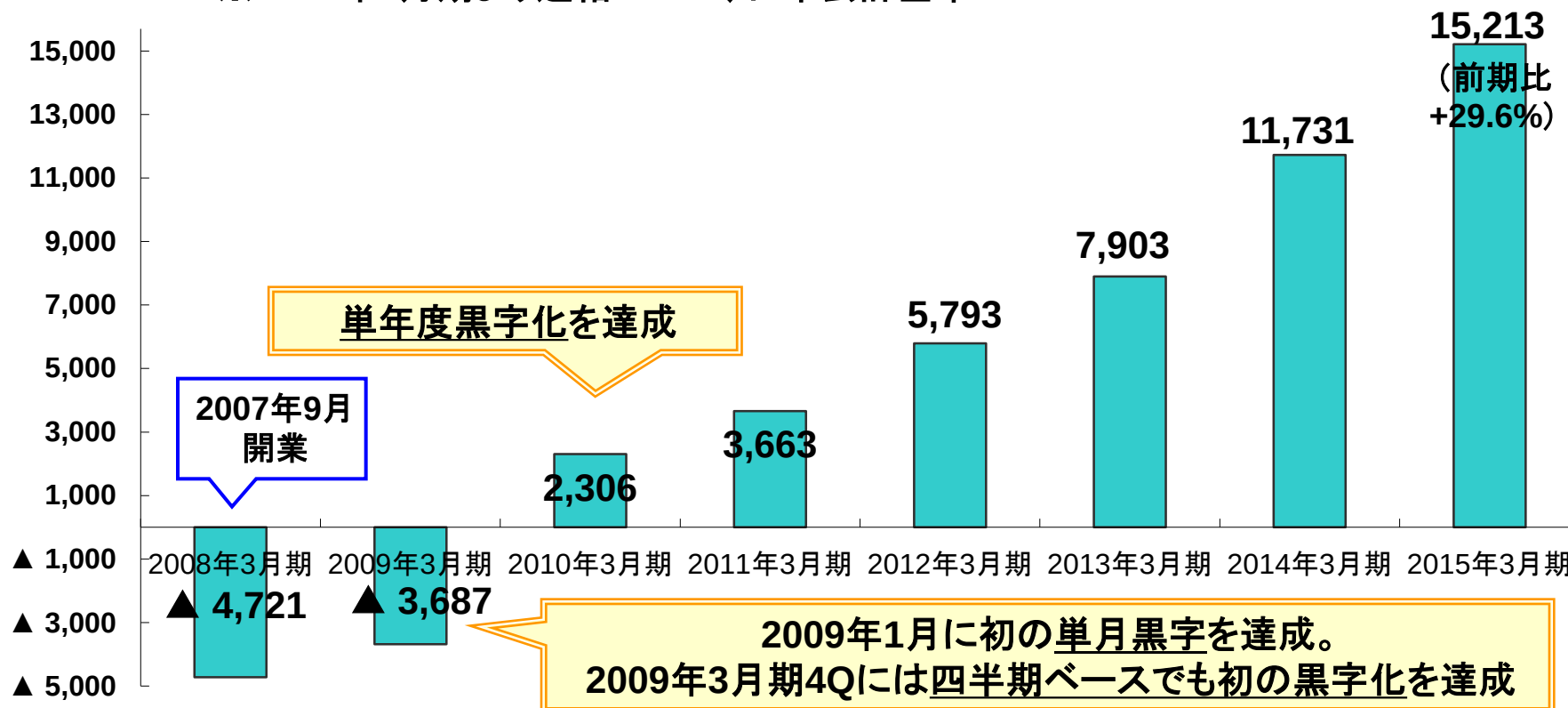
カードローンに加え、目的ローンも順調に残高が積み上がる
住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行の経常利益は順調に拡大

2015年3月期の経常利益は前期比29.6%増の152億円

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移

(百万円) ※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準



マーケット環境の急激な変化に備え、
保有有価証券の機動的な売却を今後も適宜検討

国内ネット銀行において No.1の預金残高と貸出残高

～インターネット専業銀行の2015年3月期業績比較～

単位: 億円、口座数は千口座。()内は前期伸び率(%)。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常利益
住信SBIネット銀(連結)	2007年9月	 35,760	 17,489	2,308	 152
大和ネクスト銀	2011年5月	30,472	1,484	1,018	136
ソニー銀(連結)	2001年6月	18,783	11,872	1,050	73
楽天銀(連結)	2001年7月	12,468	3,544	4,963	113
じぶん銀	2008年7月	6,615	907	1,913	13
ジャパネット銀	2000年10月	5,690	422	2,856	32

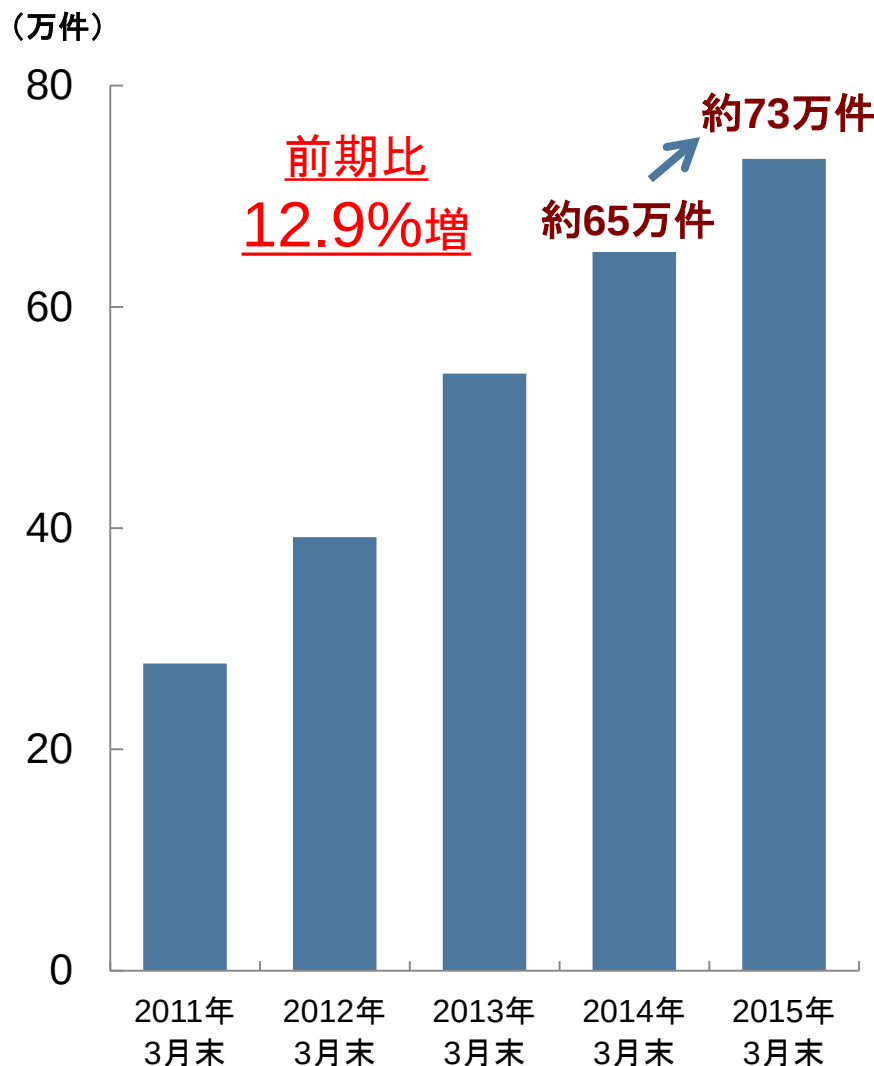
※単位未満は四捨五入。創業時期は開業月を記載。口座数は2015年3月末現在。

(v) 保険事業

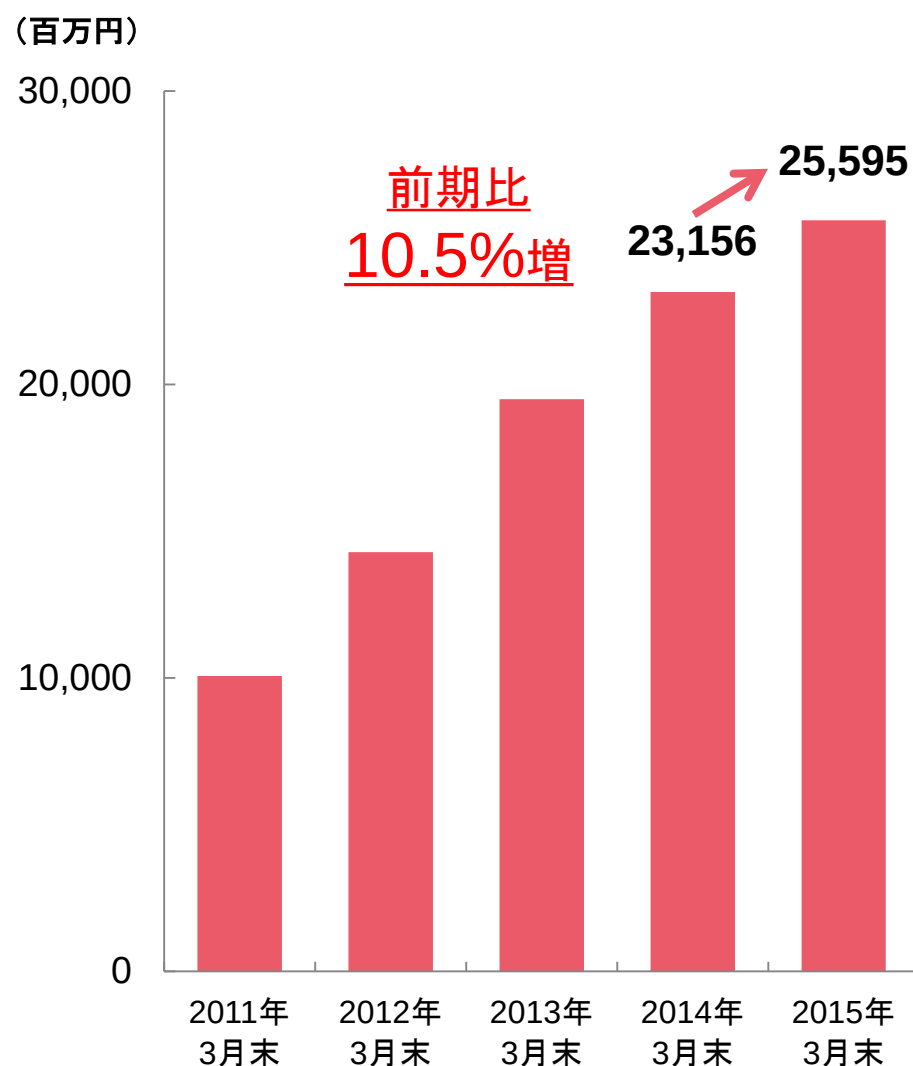
- SBI損保の自動車保険の保有契約件数は前期比12.9%増、元受収入保険料も同10.5%増と高成長を持続
- SBI損保の2015年3月期業績(IFRSベース)は大幅に改善。2016年3月期の通期黒字に向け、各指標も順調に推移
- SBI少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険ともに保有契約件数が大幅に増加

SBI損保 自動車保険 保有契約件数、元受収入保険料の推移

保有契約数(計上ベース※)



元受収入保険料(累計)の推移



※ 計上ベース: 保険料の入金完了ベース。継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く

コンバインド・レシオの推移

コンバインド・レシオは100%以下を維持しており、
なおかつ低下傾向にある

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
コンバインド・レシオ※1(%)	103.1	98.8	<u>96.8</u>
事業費率※2(%)	33.4	26.4	<u>23.0</u>
損害率※3(%)	69.8	72.4	<u>73.8</u>

※1 コンバインド・レシオは損害保険会社の収益力を示す指標。当該期間の保険料収入に対する事業費支出、保険金支払の割合を示す。(再保険等の影響を考慮し、より実体に近い数値を算出し記載)

※2 事業費率(%)=(保険引受に係わる営業費及び一般管理費+諸手数料及び集金費)÷収入保険料×100

※3 損害率(%)=(支払保険金+損害調査費)÷収入保険料×100

2014年度は四半期黒字化を達成し、 2015年度は通期黒字化を目指す

SBI損保四半期 税引前利益（IFRSベース）

(単位:億円)	2014年3月期	2015年3月期
第1四半期 (4月～6月)	▲7	1
第2四半期 (7月～9月)	▲11	▲4
第3四半期 (10月～12月)	▲7	1
第4四半期 (1月～3月)	▲14	▲4
通期	▲39	▲6

【2011年以降】

再保険や業務委託の抜本的な見直し等、様々な収益力向上の取り組みを実施



【2015年3月期第1四半期】

開業以来初の四半期黒字を達成



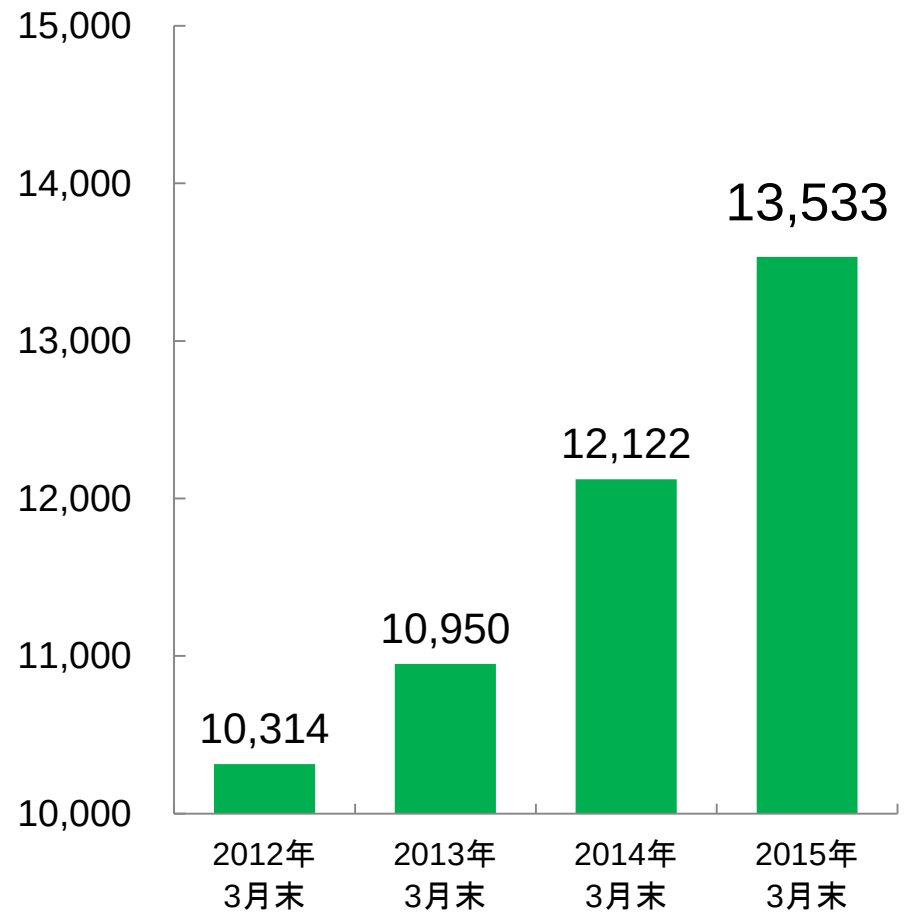
【2016年3月期】

IFRS連結ベースでの通期黒字を目指す

少額短期保険事業2社の保有契約件数の推移

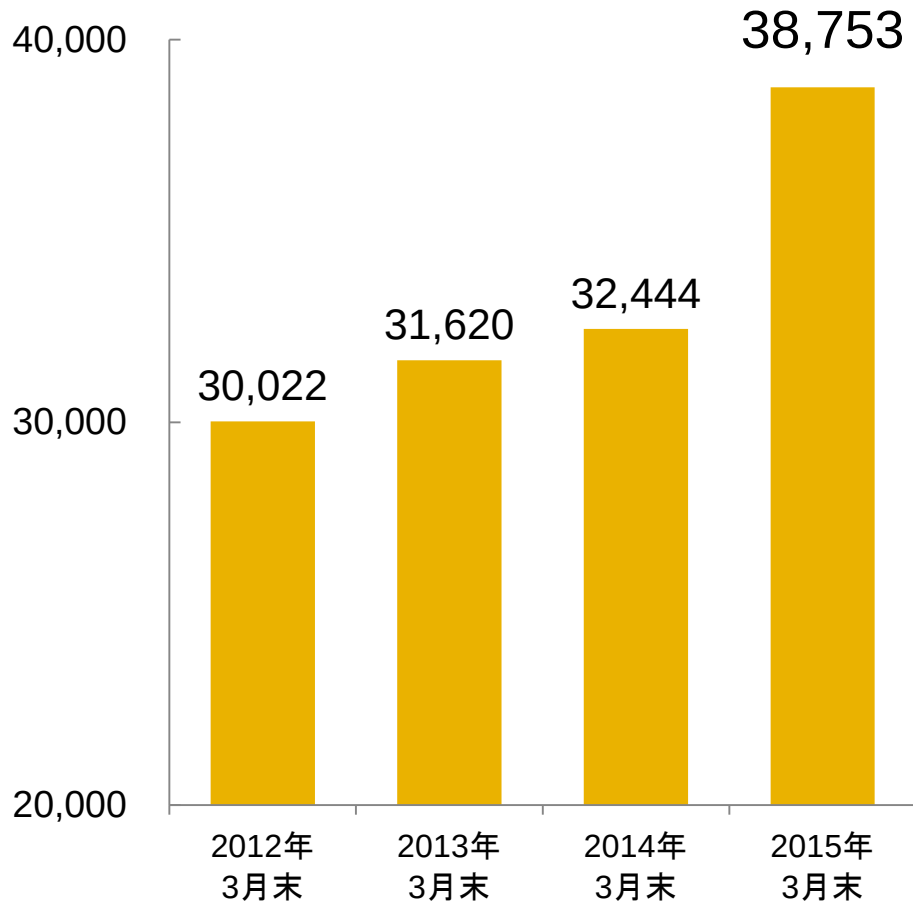
 **少額短期保険**〔地震補償保険〕
(2012年3月 株式取得)

保有契約件数(件)



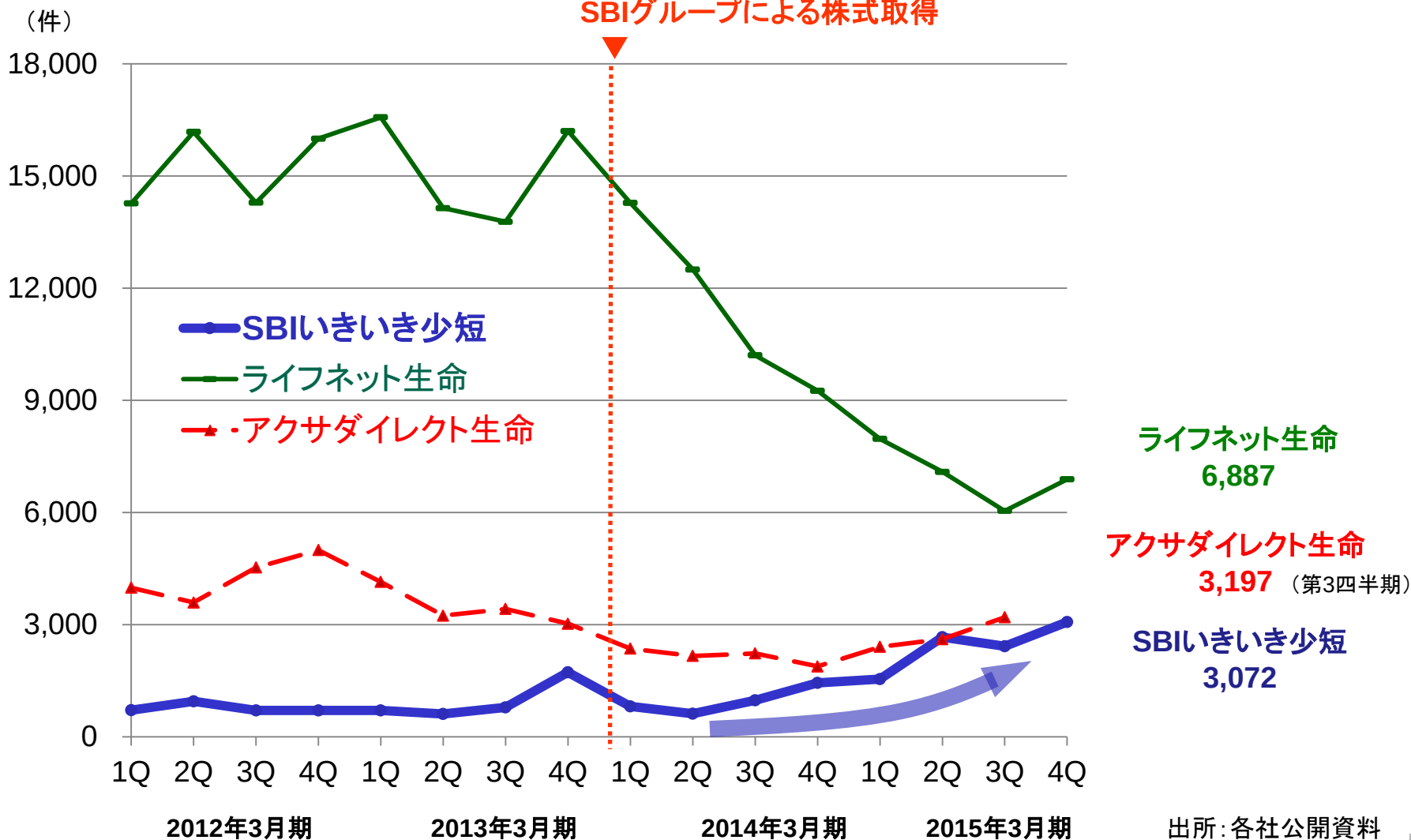
 **いきいき少額短期保険**
〔死亡保険、医療保険〕 (2013年3月 株式取得)

保有契約件数(件)



SBIグループによる株式取得以降、 着実に成長を続けているSBIいきいき少額短期保険

【四半期ごとの新規契約件数】



SBI生命(旧PCA生命)の買収に伴う 負ののれん発生益として20億円を認識

SBI生命B/S

(2015年2月取得時点、IFRSベース)

(単位：百万円)

国債： 59,989	保険負債： 141,781
外国証券： 47,262	
その他の証券： 50,010	
純資産：11,971	

純資産

11,971百万円

一) 取得価額※

9,963百万円

2,008百万円

**純資産と取得価額の差額2,008百万円をSBI
生命買収に伴う負ののれん発生益として認識**

※取得価額は譲渡総額の上限である85百万米ドルで認識。

一方、株式譲渡実行日に支払いを実施した68百万米ドルとの差額17百万米ドル(売主と合意済み為替レートで1,987百万円に固定)は売主との間で合意した一定の条件を満たした場合にのみ負担するため負債として計上されており、毎期末に追加支払い額を見積り、負債金額が減少した場合には利益として認識される。(追加支払いが発生しないことが確定した場合には、全額が利益として認識されることになる。)

ソルベンシー・マージン比率は1,136.6%(2014年12月末時点、日本会計基準)で
十分な保険金支払い能力を確保している

(vi) SBIマネープラザ

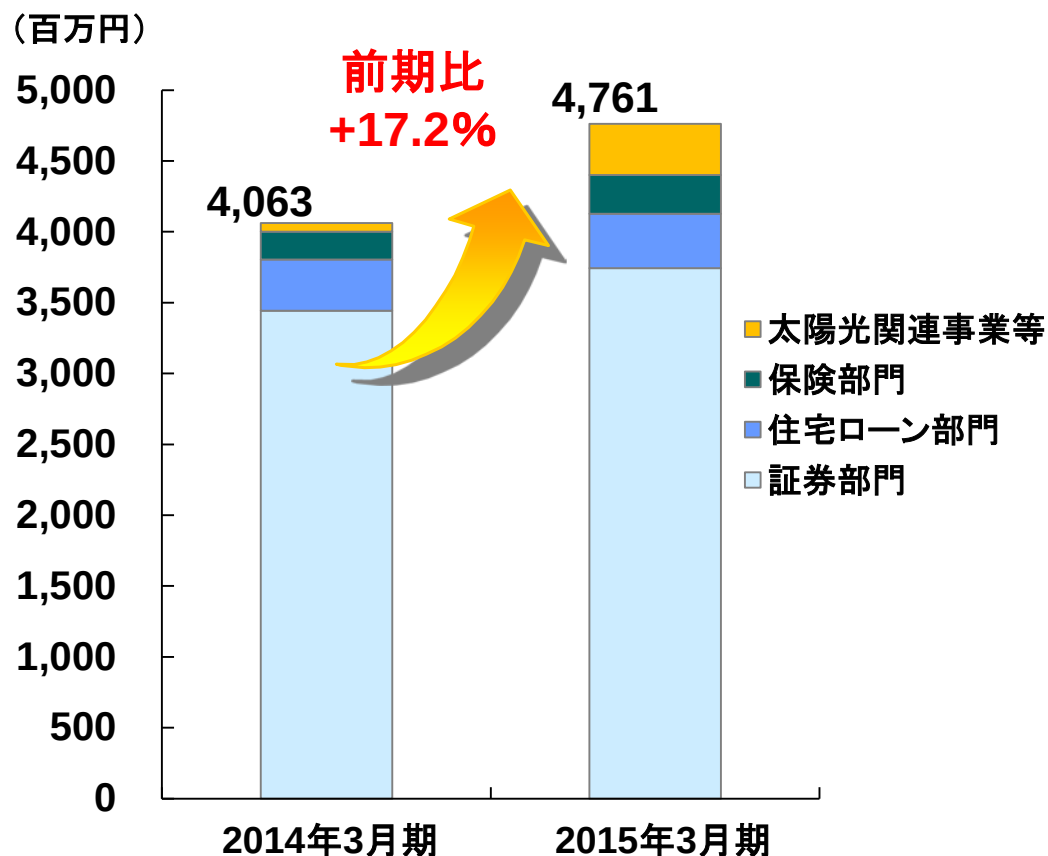
(2012年6月15日より営業開始)

- 2015年3月期の営業利益(日本会計基準)は前期比49.5%増加の1,576百万円となり、2期連続の増収増益を達成
- 預り資産および口座数は引き続き堅調に増加を続けており、預り資産は5,600億円を突破
- 収益構造の多様化を進め、各事業部間のバランスを重視した成長を指向
- 大和証券を主幹事に選定し、早期の株式公開に向けて準備中

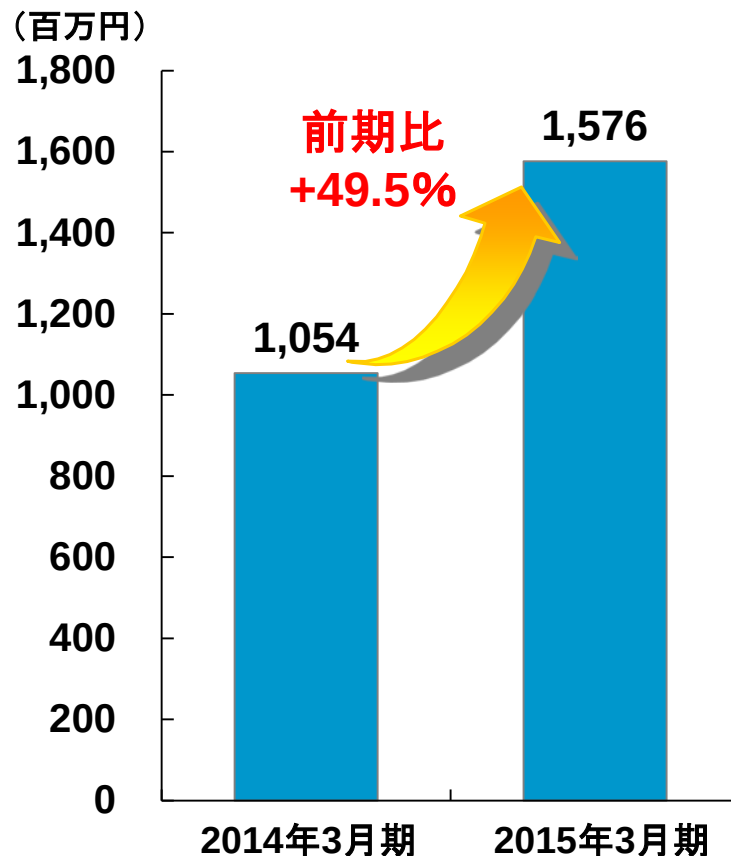
順調に事業規模を拡大するSBIマネープラザ

顧客基盤の拡大とともに収益源の多様化も奏功し、
2期連続での大幅な増収増益を達成

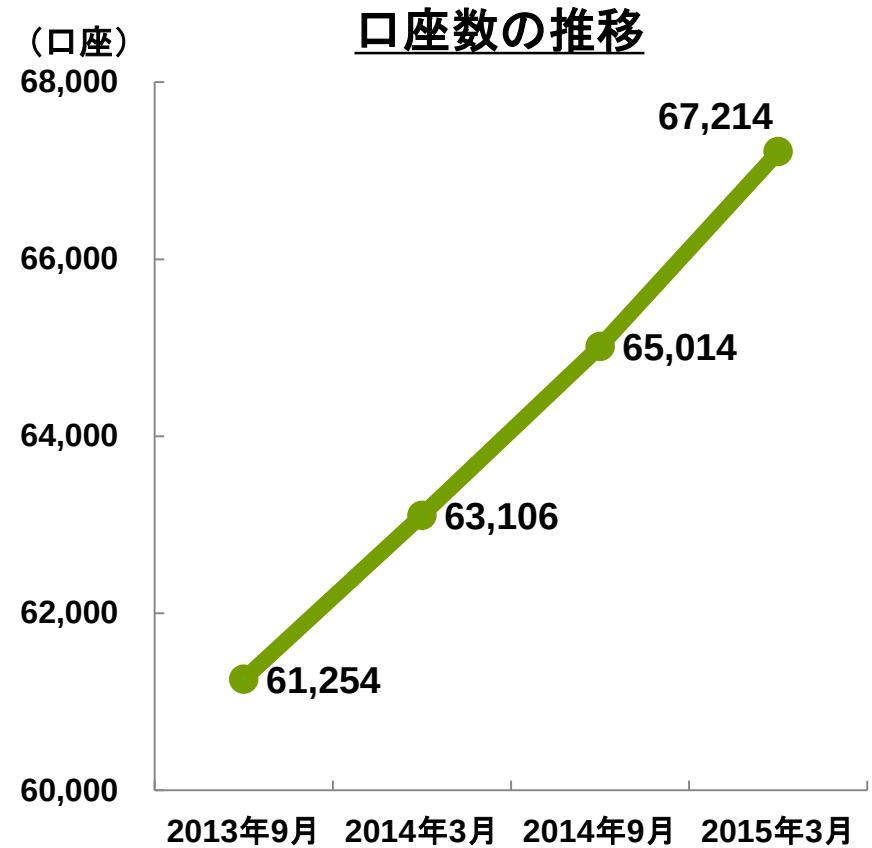
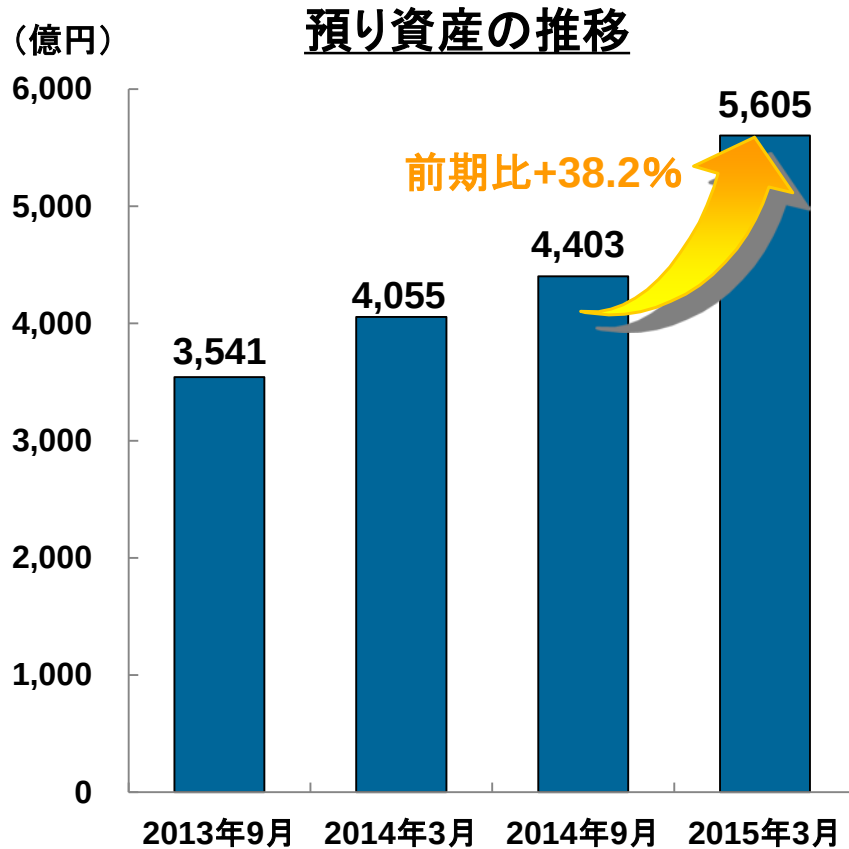
売上高



営業利益



拡大を続ける顧客基盤



- SBI証券との連携強化により、**預り資産は5,600億円を突破**
- SBIマネープラザ店舗数(FC店含む)は統廃合の結果、2015年3月末時点で394店舗
- **全国500店舗展開の達成を目指すのと並行して、既存店舗の統廃合等で営業活性化を推進し、各店舗の「質」を高める**

2. 当社企業価値とその持続的拡大を図るための取り組み

- (1) 当社の企業価値に関する考察**
- (2) 企業価値の持続的拡大を実現するための今後の取り組み**

(1) 当社の企業価値に関する考察

当社「企業価値」とその増殖のメカニズム

当社では「企業価値」は、顧客価値の創出が土台となり、株主価値・人材価値と相互に関連しながら生み出され、増大されていくものとし、以下のように定義

企業価値＝顧客価値＋株主価値＋人材価値

企業価値の増殖へ

狭義の企業価値：

株主価値

株式時価総額
＋
負債の時価総額

株主と債権者の将来受取が
予想されるフリー・キャッシュ
フローの合計の現在価値

売上・利益
の増加

土台

人材価値

役職員に対する価値

インセン
ティブ向上

- ・人こそが創造性の源泉
- ・競争力の源泉である
- ・差別化をもたらす主因
- ・最も価値ある戦略的資源

顧客価値
の高い商品
の提供

顧客価値

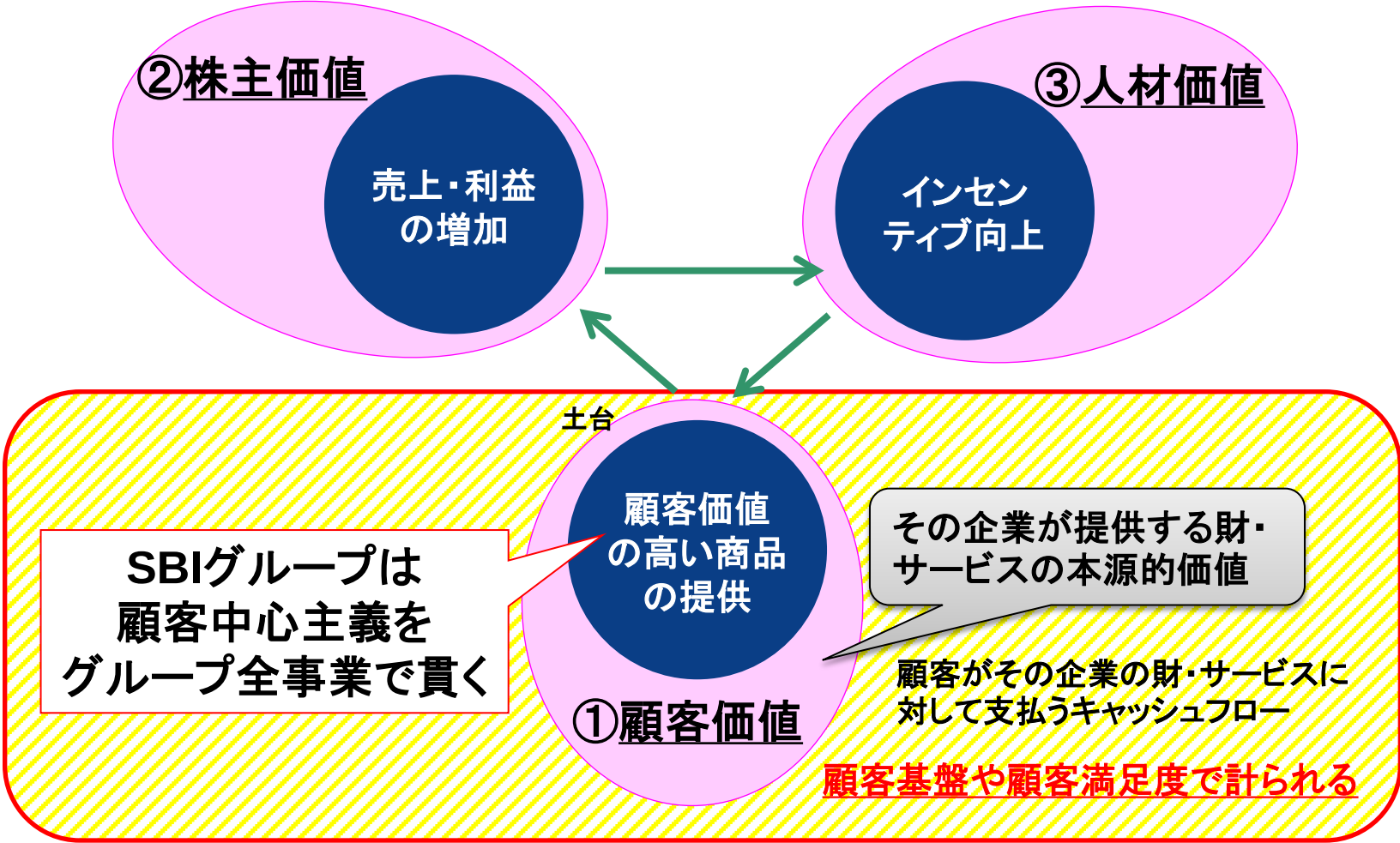
その企業が提供する財・
サービスの本源的価値

顧客がその企業の財・サービスに対して支払う
キャッシュフロー

SBIグループは
顧客中心主義を
グループ全事業で貫く

①顧客価値

$$\text{企業価値} = \text{顧客価値} + \text{株主価値} + \text{人材価値}$$

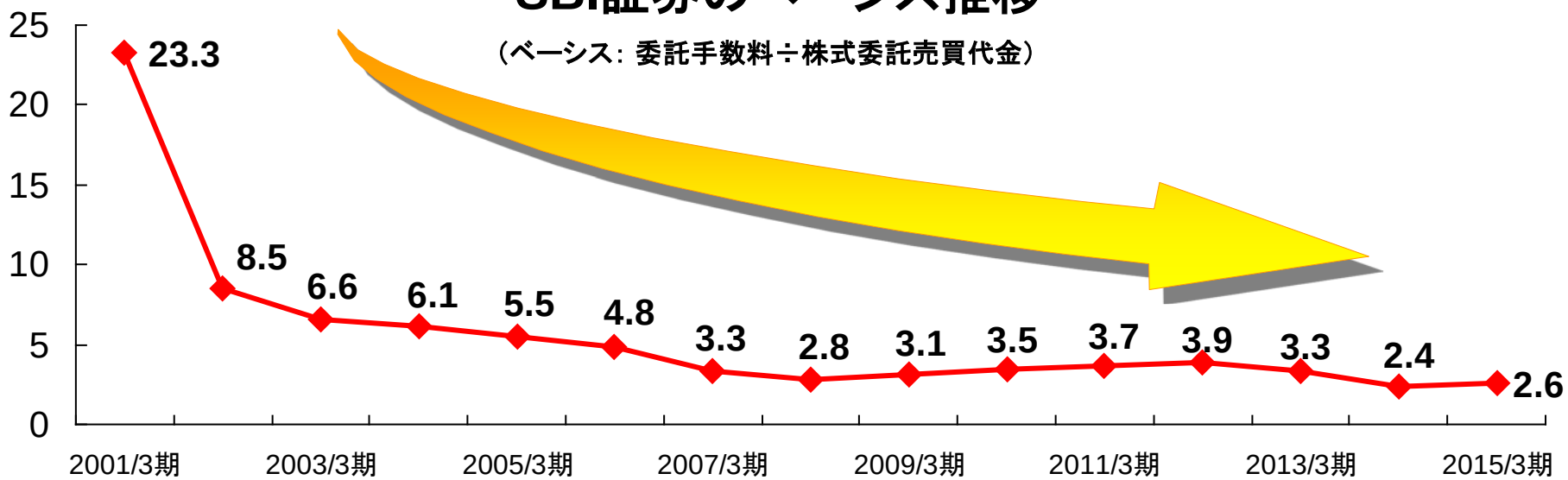


「顧客中心主義」を徹底した事例 ー① SBI証券

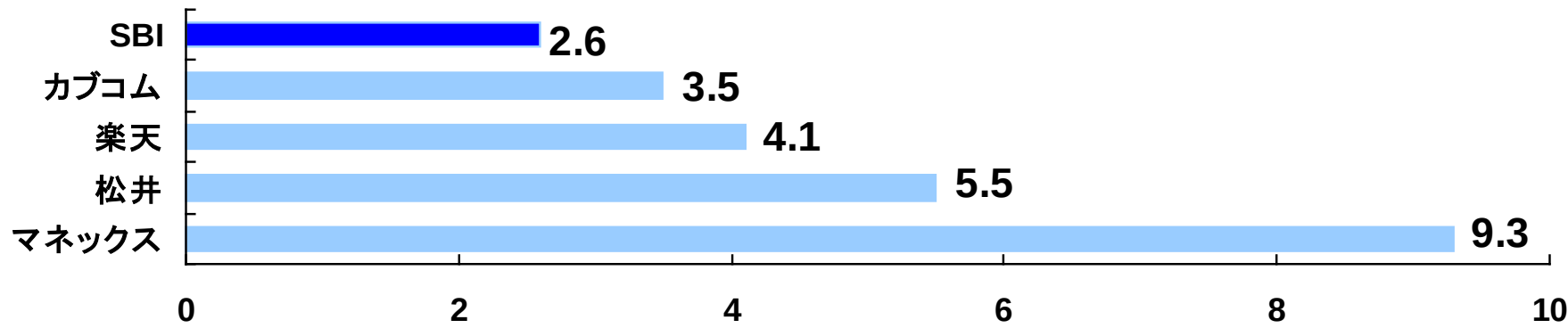
～圧倒的低コストの売買手数料により、顧客のメリットを徹底追求～

SBI証券のベースス推移

(ベースス：委託手数料÷株式委託売買代金)



2015年3月期(2014年4月～2015年3月)の主要オンライン証券のベースス比較



出所：各社決算資料、月次開示資料等より当社作成。委託手数料は決算短信より数値を使用（SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用）
※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券 ※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

「顧客中心主義」を徹底した事例 ー② 住信SBIネット銀行

～高金利の預金商品を提供～

ネット専業銀行は、店舗コストや人件費などの運営コストを抑えているため、
全国に支店を持つような大手都市銀行に比べて高金利の設定が可能

(例) 定期預金金利の比較

大手都銀3行の平均

	300万円未満			300万円以上		
預入期間	1年	3年	5年	1年	3年	5年
金利(%)	0.025	0.030	0.030	0.025	0.030	0.030

住信SBIネット銀行 

 3.2倍

	300万円未満			300万円以上		
預入期間	1年	3年	5年	1年	3年	5年
金利(%)	0.080	0.100	0.110	0.080	0.100	0.110

「顧客中心主義」を徹底した事例 ー③ SBI損保

～圧倒的に低い保険料により、顧客のメリットを徹底追求～

2015年1月発売の週刊ダイヤモンドが発表した自動車保険料ランキングでは、26歳（6等級、純新規）、35歳（6等級、純新規）、60歳（20等級）といずれの世代の代表例でも1位

「週刊ダイヤモンド」自動車保険料ランキング（35歳 6等級 純新規）

■ ダイレクト販売商品

◆ 1998年以降、開業

	社名	自動車保険料(円)※
1	SBI損保 ◆	40,200
2	セゾン自動車	41,550
3	アクサ損保◆	42,230
4	チューリッヒ保険	42,450
5	三井ダイレクト◆	44,090
6	イーデザイン損保◆	46,260

7	アメリカンホーム	49,190
8	ソニー損保◆	52,210
9	セコム損保	53,290
10	ゼネラル	66,010
11	そんぽ24◆	71,490
12	三井住友海上	72,550

（2015/1/17 「週刊ダイヤモンド」掲載記事より抜粋の上当社作成）

※保険料の条件
・車種：トヨタ アクア 型式：DAA-NHP10（新車割引適用あり）・契約開始日：2015年1月1日（契約期間1年、一時払い）・契約対象：個人（男性）・年齢・等級条件：被保険者年齢35歳（35歳以上補償）、ゴールド免許、6等級、新規・使用目的：日常・レジャー・年間走行距離：5,000km・車両保険：なし・人身傷害：5000万・割引：長期割引、利用者が限定される割引は適用外・その他：東京在住、過去5年間事故なし
※インターネット割引適用：アクサ損保、三井ダイレクト、イーデザイン損保、セゾン自動車、そんぽ24、チューリッヒ保険、セコム損保、SBI損保、ソニー損保、アメリカンホーム
※証券不発行割引適用：三井ダイレクト、イーデザイン損保、セゾン自動車、チューリッヒ保険、セコム損保、SBI損保、ソニー損保、アメリカンホーム
※早期契約割引適用：セゾン自動車、チューリッヒ保険
※回答を拒否：朝日火災、共栄火災、全労災、大同火災、日新火災、富士火災、AIU、JA共済

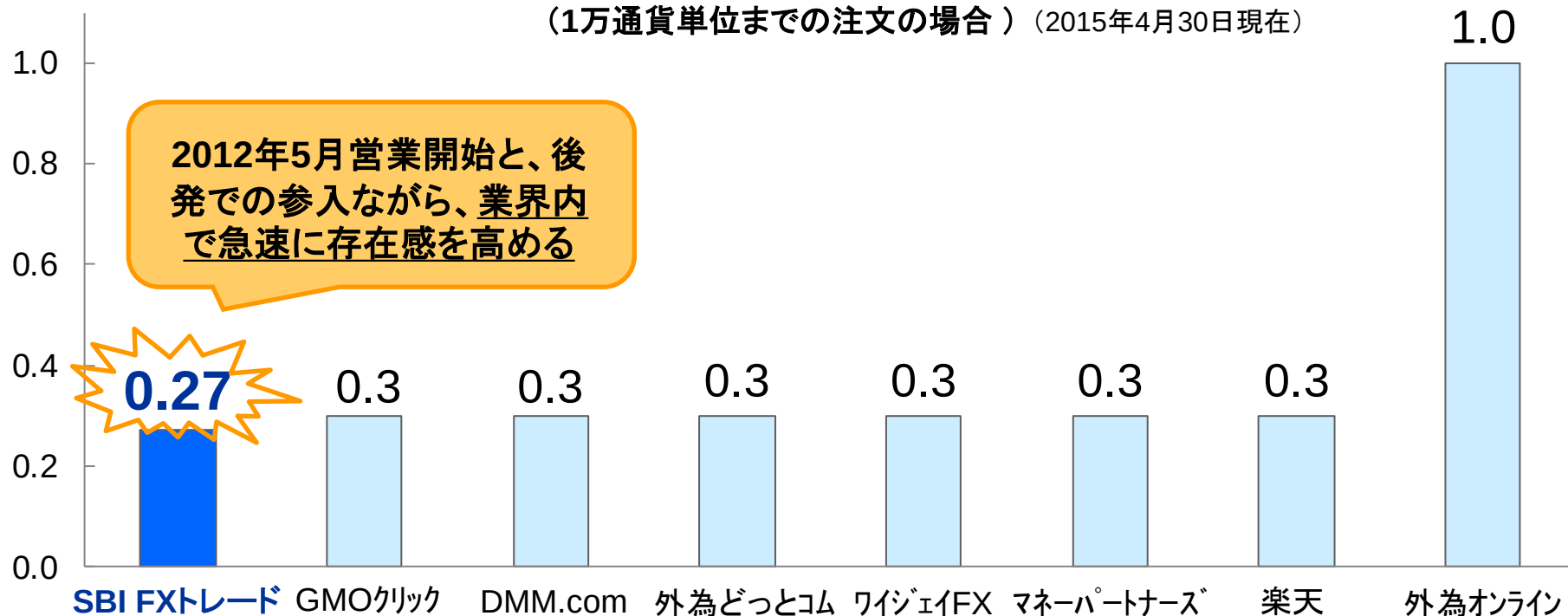
「顧客中心主義」を徹底した事例 ―④ SBI FXトレード ～業界最狭水準スプレッドを提供～

徹底して業界最狭水準のスプレッドを提供するほか、高機能を備えた取引システムにより、相場環境の変動が激しい中でも高い競争力を発揮

(単位: 銭)

USD/JPYにおけるFX大手各社とのスプレッド比較

(1万通貨単位までの注文の場合) (2015年4月30日現在)



業界内で急速に存在感を高めるSBI FXトレードの認知をさらに高め、新たな顧客を獲得するため、2015年4月22日より新CMを開始

※SBI FXトレードの提供スプレッドは注文数量により異なります(ロスカットに関して数量に係わらず最狭スプレッドを適用)

※原則スプレッドは固定ですが、市場の急変及びその他外部要因により提示以外のスプレッドになることもあります。ただし、SBI FXトレードのスプレッドの変動は業界内でも最少の規模です。

業界最高水準のサービスを実現するため、 SBI証券では多様な商品・サービスを提供

SBI証券

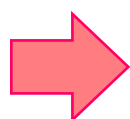
■ 先物・オプション取引の新サービス「J-NETクロス取引」サービス

日本初！

日経225先物およびミニ日経225先物で立会取引よりも有利な価格での約定機会を提供(2014年10月14日～)

※ 2015年4月30日時点での当社調べ。

■ 国内最多となる投資信託の取り扱い本数 **2,060本**(2015年4月24日現在)



SBIグループの総力を結集した「ラップ型ファンド(愛称:My - ラップ)」のほか、国内最多の取扱本数(517本)を誇る販売手数料無料のノーロード投信など、商品ラインナップを積極的に拡充

■ 買建/売建取引での「日計り信用」サービスの提供 ...など

このほかに、

- 2014年2月以降にリニューアルしたスマートフォン関連取引ツールにおいて、お客様の要望にお応えし、さらなる利便性を追求すべく随時改修を実施
- 2015年3月には、主要商品であるFXにおいてもリニューアルを行い、HYPER FXアプリとして提供開始

SBI証券ではジャパンネクストPTSを一層活用し、 更なる顧客ロイヤリティを獲得



SBI証券

**SOR(スマート・オーダー・ルーティン
グ)のシステムが、投資家にとって最も
有利な市場を自動で選択し発注を行う**

(2011年6月よりSOR接続開始)

- ・ PTSで約定した場合、取引所で約定した場合よりも、**売買手数料が約5%安い**
- ・ 東証上場銘柄のうち実質的に55銘柄を除く全上場銘柄において、株価の呼び値の刻みの違いによる価格優位性と、それに基づくコスト削減の便益を顧客に還元



**SBIジャパンネクスト証券とのシナジーがSBI証券の競争優位性
につながる**



ジャパンネクストPTS

【取引時間】08:20-16:00の昼間および
19:00-23:59の夜間

【日本で唯一、夜間取引の場を提供】

取引所(東証等)

継続して高い顧客満足度評価を受ける金融サービス各社

①SBI証券



第1位 2014年度版「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット証券会社」部門

8年連続！

＜評価項目＞

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、「提供情報の豊富さ」、
「取引ツールの使いやすさ」など計12項目

カスタマーサービスセンター



HDI-Japan 2014年11月度調査 [証券業界]
「問合せ窓口格付け」 最高ランクの『三つ星』を取得

5年連続！



**最優秀
部門賞**

「コンタクトセンター・アワード2014」
「最優秀オペレーション部門賞」

**4年連続！
史上初**



会長賞

日本電信電話ユーザ協会
平成26年度「第18回企業電話対応コンテスト」

**4年連続で
入賞**

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan 2013年11月度調査 [証券業界]
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)格付け」
最高ランクの『三つ星』を取得

**4年連続！
5回目**

継続して高い顧客満足度評価を受ける金融サービス各社



②住信SBIネット銀行



第1位

2014年度版「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット銀行」部門

4回目！



第1位

JCSI(日本版顧客満足度指数)「銀行業界」
顧客満足度

6年連続！



第1位

第10回日経金融機関ランキング
世代別顧客満足度 20代・30代

2年連続！



第1位

日本能率協会総合研究所
住宅関連企業従事者による「住宅ローン商品の評価」

初！

「利用してみたい住宅ローン」「友人・知人に奨めたい住宅ローン」「金利が魅力的な住宅ローン」「付帯サービスが充実している住宅ローン」「いざという時に安心できる住宅ローン」の全5項目において、全項目で7行中(※)第1位の評価

※ 比較対象とした金融機関は都銀4行(三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行)、ネット系銀行3行(住信SBIネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行)の計7行

継続して高い顧客満足度評価を受ける金融サービス各社



③SBI損保



第1位 週刊ダイヤモンド「自動車保険料ランキング」
(2015年1月17日特大号)
「自動車保険ランキング ほとんどの分野でSBI損保が1位を制覇」

7年連続！



第1位 2015年度「オリコン顧客満足度ランキング™」
自動車保険部門「保険料の満足度」

6年連続！



第1位 価格.com自動車保険満足度ランキング
2015年「総合満足度ランキング」

初！



第1位 JCSI(日本版顧客満足度指数)2014年度調査結果
損害保険業種の顧客満足度第1位

初！

オフィシャル・ホームページ



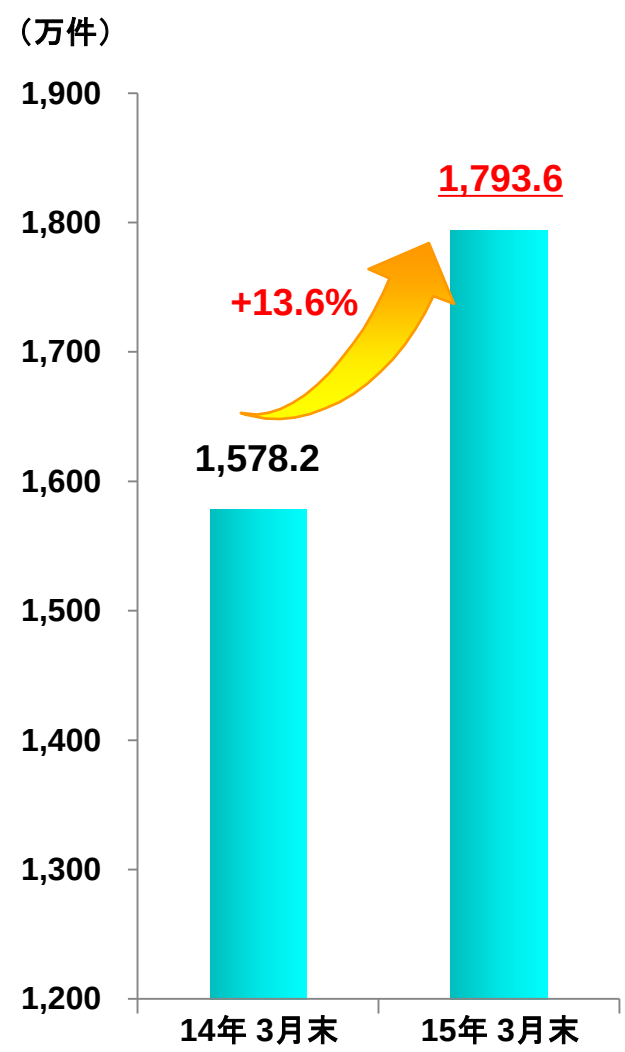
HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け 2014年度
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」
最高ランクの『三つ星』を取得

3年連続！

拡大を続けるSBIグループの顧客基盤



グループ会社の顧客基盤



【前期比較】

(単位: 万)

		2014年3月末	2015年3月末	増加率(%)
SBI証券	(口座数)	294.4	324.6	+10.3
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	610.4	693.8	+13.7
イー・ローン	(保有顧客数)	152.9	174.5	+14.1
MoneyLook (マネールック)	(登録者数)	89.4	91.5	+2.3
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	11.9	13.4	+12.6
SBIカード	(有効カード発行枚数)	7.1	8.3	+16.9
住信SBIネット銀行	(口座数)	197.4	230.8	+16.9
SBI損保	(保有契約件数)	65.5	74.6	+13.9
SBI生命	(保有契約件数)	—	11.7	—
オートックワン	(2014年 年間利用者数)	95.0	103.0	+8.4
その他 (SBIポイント等)		54.2	67.4	+24.4
合計		1,578.2	1,793.6	+13.6

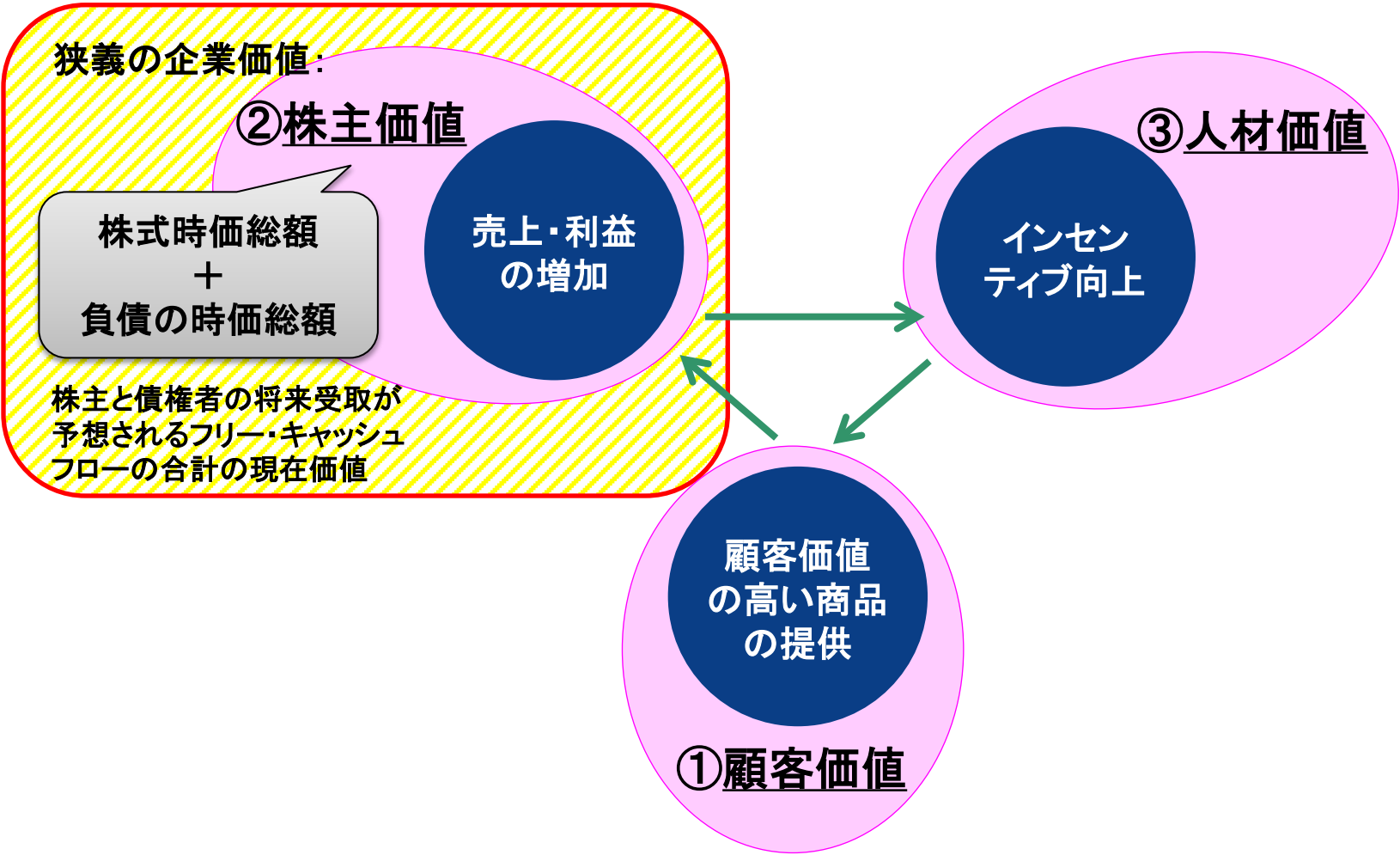
※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

※組織再編に伴い、2015年3月期中に連結対象外となったグループ会社の顧客数は、2014年3月末の数値においても含めておりません。

②株主価値

$$\text{企業価値} = \text{顧客価値} + \text{株主価値} + \text{人材価値}$$



ROEをはじめとした業績伸長により狭義の企業価値 (株式の時価総額＋有利子負債)を拡大

(IFRSベース、単位:億円)

	2014年3月末	直近 (2015年5月11日現在)	前期比増減額
株式時価総額	2,693	3,486	+793
有利子負債※	2,387	2,115	▲272
狭義の企業価値(EV) (株式時価総額＋有利子負債※)	5,080	5,601	+521

(※)SBIホールディングス単体における借入金と社債の合計値。直近数値は2015年3月末日時点。

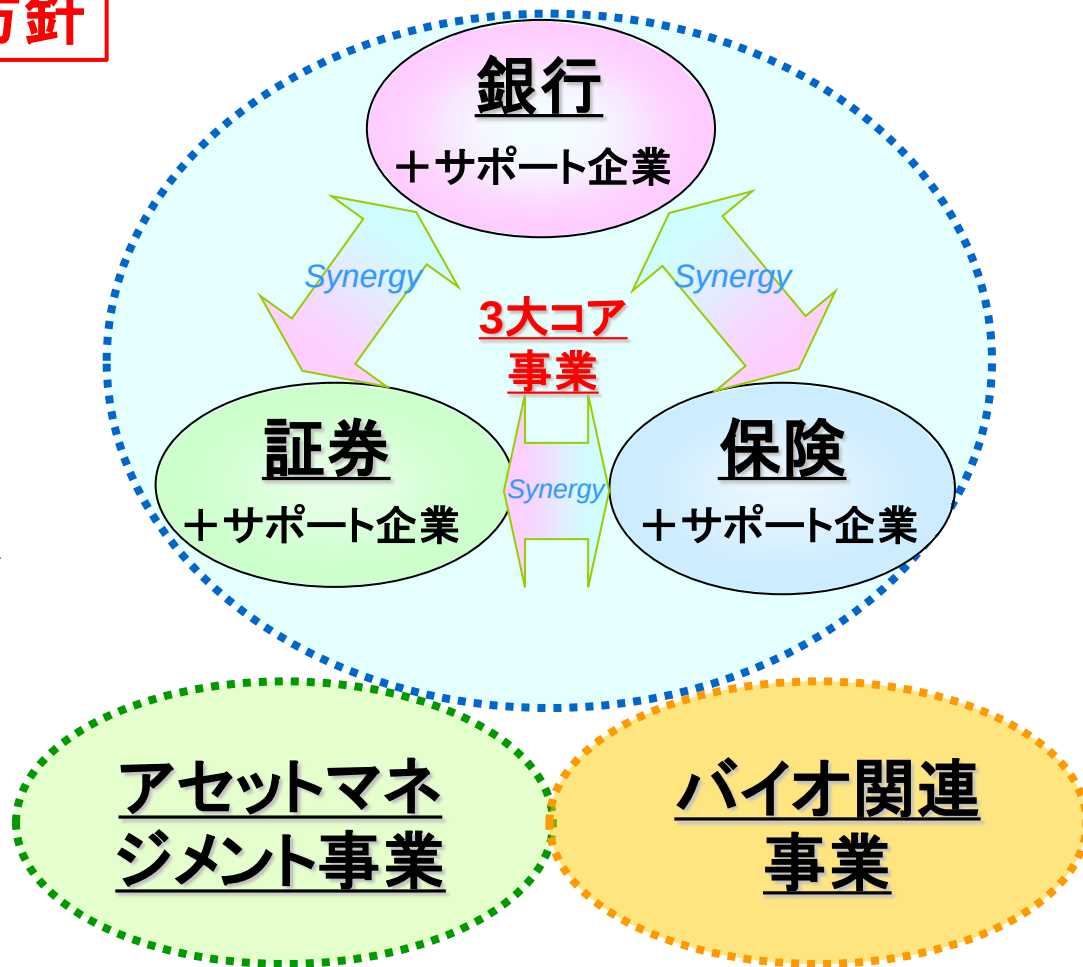
	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 (2014年4月～2015年3月)	前期比増減額
ROE(%)	6.8	12.9	+6.1p.

**「選択と集中」の推進により得たキャッシュを有利子負債の圧縮に充てつつ
主要事業を強化し収益性の向上に努め、企業価値を拡大**

事業の『選択と集中』による キャッシュ・フローの創出と収益力の強化

『選択と集中』に関する基本方針

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業をグループの主要3事業とし、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを加速化させる
- 金融サービス事業における『選択と集中』の基本方針としては、証券・銀行・保険のコア事業とのシナジーの有無と強弱を判断材料とする
- 重複する事業は原則として一本化を進める



今後も連結子会社となっている投資先企業のEXIT等により
『選択と集中』をさらに強化・推進

選択と集中を通じたキャッシュ・フローの創出

子会社の売却

【2014年度より以前に行った主な子会社】

- SBIベリトランス（現ベリトランス）、ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン、SBIキャピタルソリューションズ

【2014年度中に行った主な子会社】

- SBIモーゲージ（現ARUHI；2014年8月）
カーライル・グループに属するCSMホールディングス株式会社が実施する公開買付に応募
- SBIライフリビング（2015年2月）
アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合がサービスを提供するファンドが設立した株式会社LLホールディングスが実施する公開買付けに応募

**2012年3月以降、子会社の売却（部分売却を含む）によって
合計450億円超の資金を回収**

保有不動産の売却

**保有不動産の売却を進め、2014年度は合計約166億円の
資金を回収**

獲得した利益や創出されたキャッシュフローは
株主還元だけでなく将来への投資にもバランス良く配分

- ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内組織再編を徹底的に進め、キャッシュフローの極大化を図る
- 主要3事業に資本を集中投下し、収益力を高める

獲得した利益や創出されたキャッシュフローを配当増や
自己株式取得といった株主還元にあてるのみならず、
今後の更なる事業拡大と成長に向けた投資も並行して実施

さらなる事業の拡大と株主価値の向上を推進する

株主価値を高める一環として、積極的に IR活動を実施

【2015年3月期におけるIR活動状況】

活動	回数	内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	計4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家説明会	計3回	社長および役員が海外の機関投資家とのミーティングを実施
個人投資家説明会	計6回	半期ごとに東京・名古屋・大阪にて開催
株主向け経営近況報告会	計1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家・アナリスト個別面談	随時	国内外の機関投資家やアナリストからの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、アニュアルレポート、株主通信、有価証券報告書、各種プレスリリースなどを掲載しているほか、説明会動画や企業の社会的責任についても掲載

各種の投資家向け説明資料のほか、
プレスリリース等の英文翻訳資料も
積極的にホームページに掲載

2016年3月期からの新たな取り組みとして、国内機関投資家数社との
スモールミーティングを半期ごとに開催する予定

SBIホールディングス 株主構成の推移 (各年3月末時点)

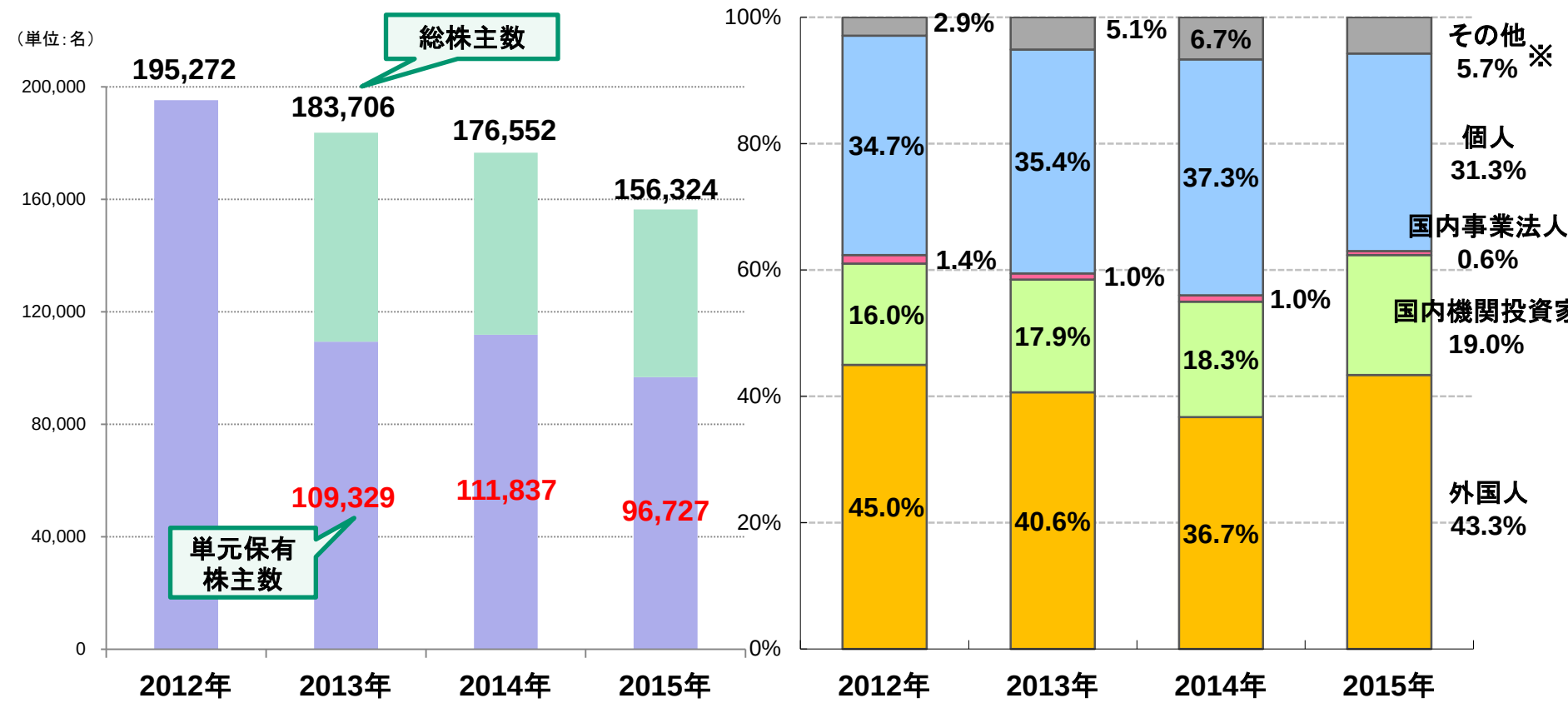


- 2015年3月末の外国人持株比率は43.3%
- 国内外の機関投資家による2015年3月末の持株比率は、前年比7.3p増加の62.3%

株主数の推移

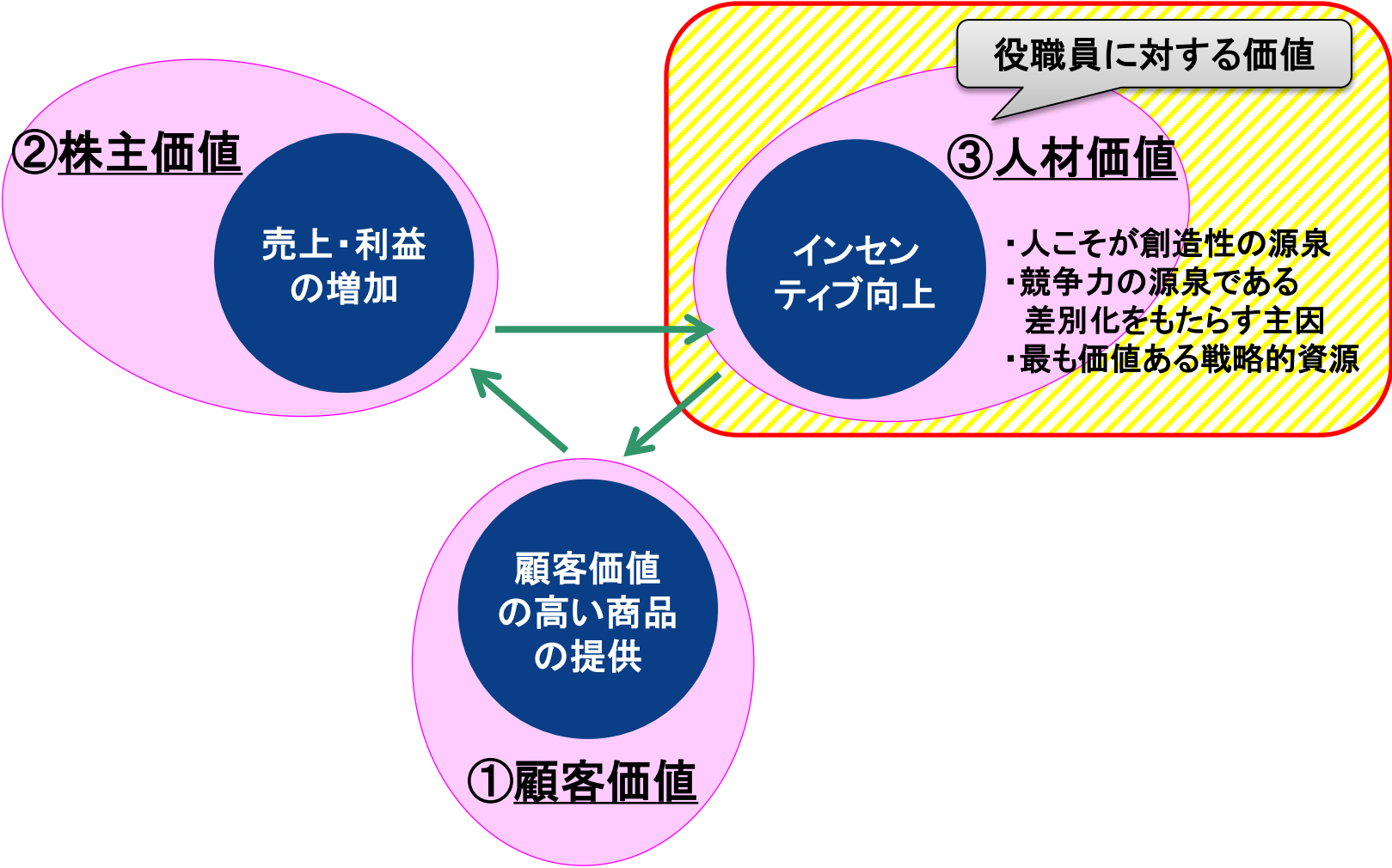
株主構成比率の推移

2012年10月1日付で1株を10株とする株式分割を実施すると同時に、単元株式数を100株とする単元株制度を採用している



③人材価値

企業価値＝顧客価値＋株主価値＋人材価値

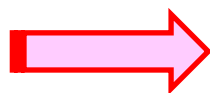


企業の競争力の源泉となる「人材」の確保

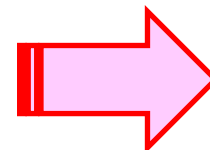
グループの成長と共に中途社員及び新卒社員の採用を
継続的に行い、多くの優秀な人材を獲得

【連結従業員数】

1999年
55名



2006年度末
1,680名

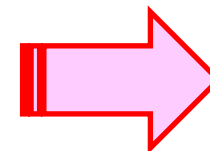


2014年度末
6,094名

(バイアウトファンドからの投資
で一時的に連結対象となった
企業の従業員 756名を含む)

【新卒採用人数(累計)】

2006年度
43名
(初の新卒採用)



2015年度
312名

さらに今年は韓国でも新卒採用
活動を行い、初めて本社での勤
務要員として5名を採用予定

新卒採用の狙い:

- ・ 急速に拡大するSBIグループの未来を担う優秀な将来の幹部候補を確保
- ・ 独自の企業文化を育み、継承する人的資源の育成

研修制度等による人材の育成・登用

① 通信制のビジネススクール「SBI大学院大学」での研修を実施 (経営管理研究科・アントレプレナー専攻)

SBI大学院大学企業派遣制度

✓ MBAコース(約2年間)

対象: 入社後、2年以上経過した役員・正社員

修了者は、経営者として必要な教育を受けた幹部候補生と位置づけ、今後グループでの新設会社役員選抜などの抜擢人事を行なう際に優先考慮

～既に45名がMBAを取得～

上級管理職研修

✓ SBI大学院大学の科目から会社が指定する必修科目(例:「組織行動学」、「ファイナンス」、「中国古典に見る指導者の条件」等々)と選択科目(MBAコースより)の受講(約1年間)

対象: マネジャー職の正社員

研修の終了を昇格要件へ

② 優秀な若手人材を早期に育成し、グループ会社等の役員に抜擢

現在の最年少グループ
子会社 社長: 31歳

＜過去の最年少での抜擢例＞※就任年齢及び時期

グループ上場子会社 社長: 28歳(2005年)

本社 取締役 執行役員: 31歳(2008年)

③ 女性管理職比率は17.8%となり、性別に区別なく実力に応じた評価を実施

④ 社内公募・自己申告制等によるキャリアオープン制度の導入

従業員へのインセンティブを拡充

特別賞与の支給

好調な2015年3月期業績を踏まえ、黒字企業の従業員約1,700人に対する賞与(1年以上の在籍者は20万円)や新卒社員への入社祝金など、総額約3.8億円の特別賞与等を支給

ストック・オプションの発行

SBIホールディングスでは2005年6月より新株予約権(ストック・オプション)の発行を中断していたが、2014年11月に当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、有償にてストック・オプションを発行

※本ストック・オプションが行使された場合に付与する株式には、当社が保有する自己株式を充当

福利厚生の拡充

- ✓ 役員に対して、当社が創設した最新鋭の設備を備えた東京国際クリニックでの人間ドックの検診費用を全額補助。また、同クリニックでは、SBIグループの従業員及びその家族向けにインフルエンザの予防接種を特別料金で提供
- ✓ 2015年4月より食券による食費補助制度を導入(一部グループ会社を除く)
- ✓ 梅窓院(東京都港区)に物故社員※を合祀する会社墓を建立予定
※対象:原則として勤続20年以上の役員・社員本人、その配偶者及びその子(18歳未満に限る)

雇用機会の拡大

定年後の再雇用の上限年齢を撤廃し、気力・体力・知力が充実していると判断される場合において、本人の意向により勤続できる環境を構築

(2) 企業価値の持続的拡大を実現するための 今後の取り組み

- ① 金融サービス事業は、金融事業の革新者としての新たな取り組みを推進
- ② アセットマネジメント事業は、更なる規模の拡大と運用の質を徹底追求
- ③ ALA関連事業は、準備段階から収益化のフェーズへ移行

① 金融サービス事業は、金融事業の 革新者としての新たな取り組みを推進

- (i) 証券関連事業
- (ii) 銀行関連事業
- (iii) 保険関連事業

(i)証券関連事業

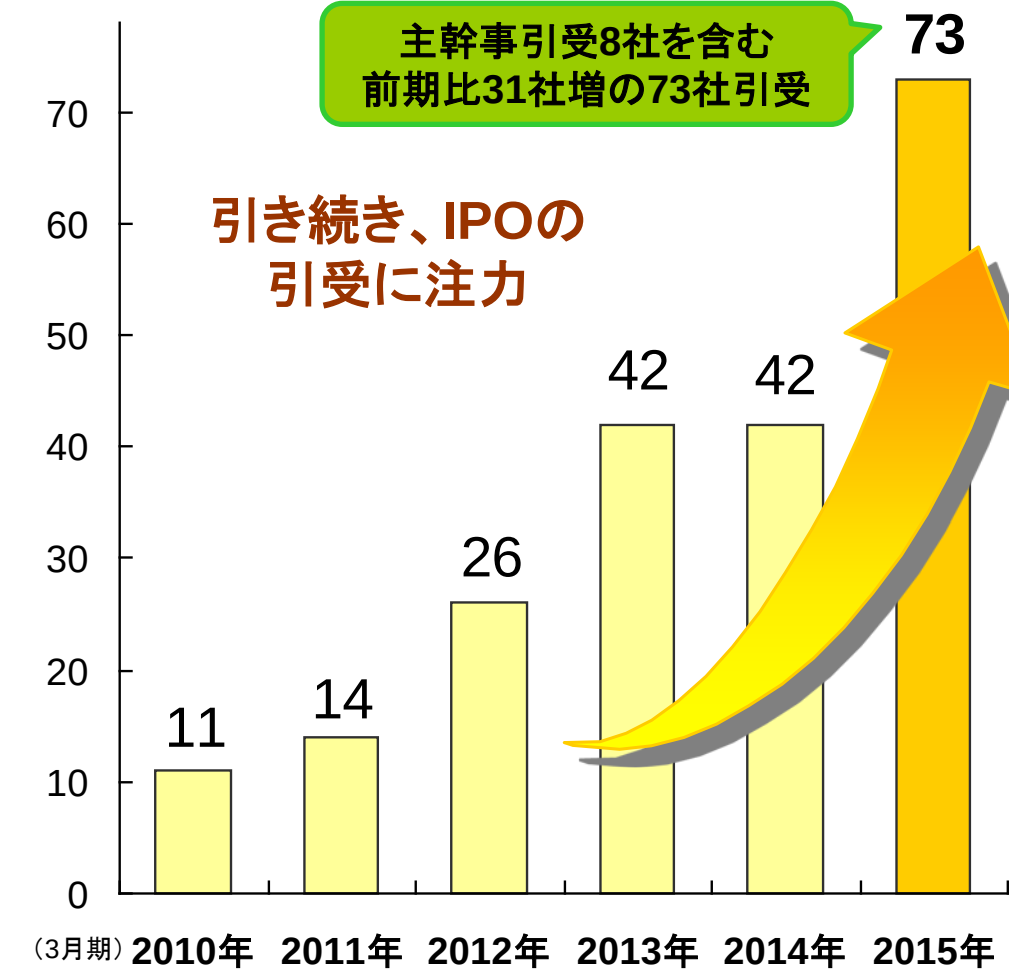
- a. 成長著しいリテールビジネスをベースに、大手対面証券と伍していくため、ホールセールビジネスを拡大
 - 引き続き、SBI証券において新規公開(IPO)引受業務と既公開(PO)引受業務を一層拡充
 - 仕組債の内製化を推進
- b. 対面証券をはるかに凌駕するリテールビジネスをさらに強化
 - SBIグループ独自の社内外向けオンラインシステム開発の推進に向け、システム開発会社を設立し、同社へSBIジャパンネクスト証券のシステム人員を移管
 - SBI証券とSBIジャパンネクスト証券の連携を強化し、ジャパンネクストPTSでの信用取引開始の認可取得を目指す
 - FX関連事業のアジア展開を推進



SBI証券は順調に新規公開(IPO)引受業務を拡大し、 引受社数実績は引き続き業界トップ

SBI証券のIPO引受社数実績

(引受社数)



IPO引受社数ランキング(2015年3月期)

2015年3月期の全上場会社数は86社

社名	件数	関与率(%)
SBI	73	84.9
日興	62	72.1
みずほ	58	67.4
野村	47	54.7
マネックス	44	51.2
大和	40	46.5
いちよし	35	40.7
岡三	34	39.5

(3月期) 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

SBI証券での新規公開(IPO)引受における 主幹事引受件数は増加

SBI証券におけるIPO主幹事数の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
主幹事数	1	0	1	5	5	8

2015年3月期では8社の主幹事を引受 **2016年3月期は主幹事引受10社以上の見通し**

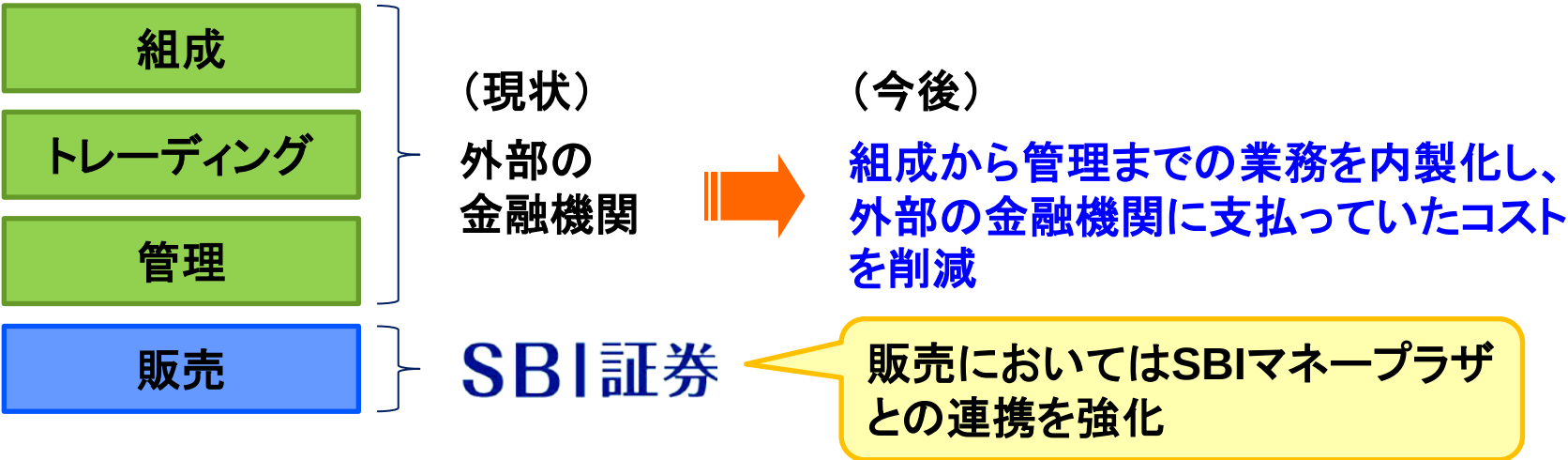
上場時期	社名	上場市場
2014年 9月11日	ジャパンインベストメントアドバイザー	東証マザーズ
2014年 9月19日	AMBITION	東証マザーズ
2014年10月22日	セレス	東証マザーズ
2014年12月11日	ビーロット	東証マザーズ
2014年12月16日	マークラインズ	東証JASDAQ
2015年 2月19日	ALBERT	東証マザーズ
2015年 3月24日	RS Technologies	東証マザーズ
2015年 3月26日	モバイルファクトリー	東証マザーズ

 **引き続き、SBIマネープラザの顧客基盤と販売網なども最大限活用
しつつ、既公開(PO)引受業務にも一層注力**

仕組債の内製化を推進

- 現在、外部から仕入れている仕組債を内製化することによりコストを削減し、その分、収益を顧客に還元することを目指す

【仕組債の組成から販売までの主な業務】



- 仕組債内製化に向けた取り組みをスピードアップするべく、専門的ノウハウを持つブックフィールドキャピタルを完全子会社化(2015年4月1日)

【ブックフィールドキャピタルの概要】

設立年月日	2005年4月6日
資本金	50百万円
総資産	197百万円 (2014年11月30日現在)



SBIグループ独自の社内外向けオンラインシステム 開発の推進に向け、システム開発会社を設立



社内外の証券業務に係るオンラインシステム開発・構築を
中心としたシステム会社を本年夏に設立すべく、準備中

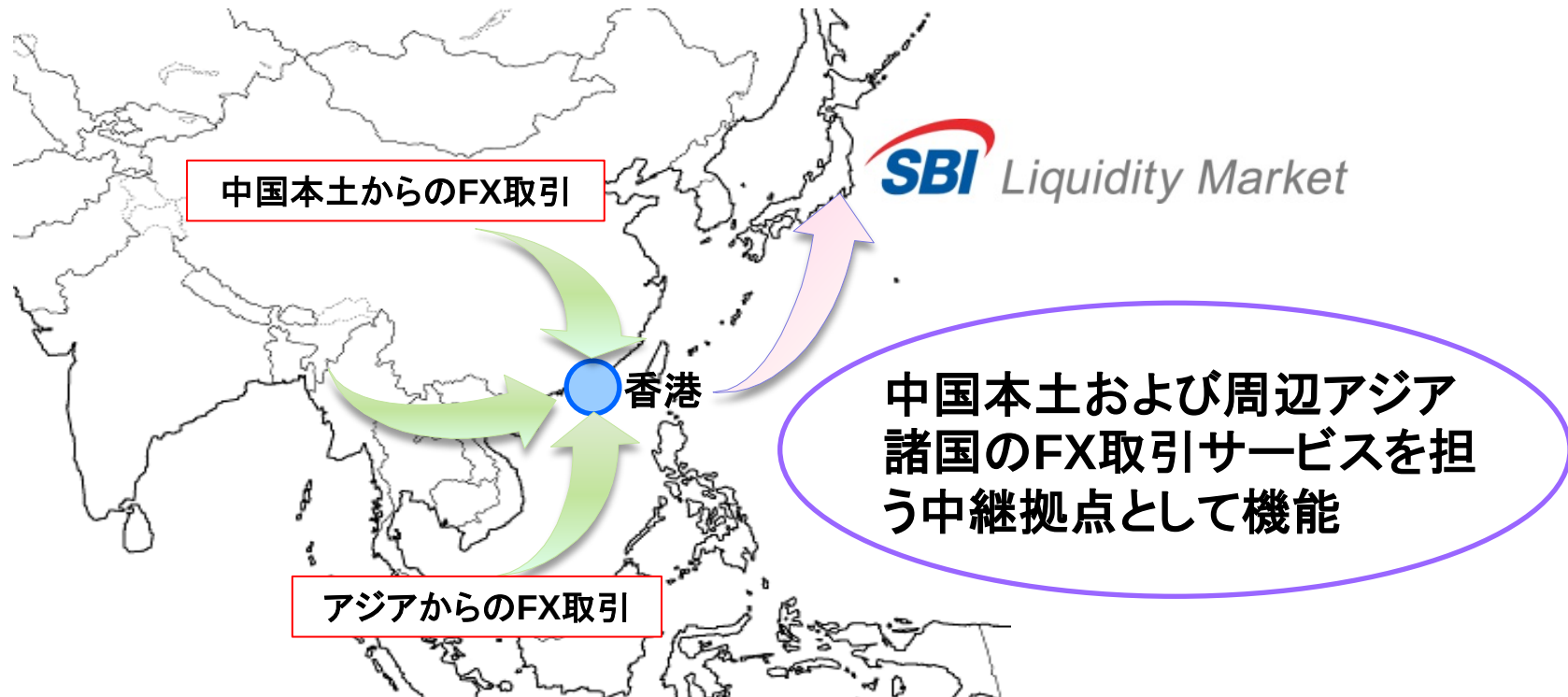


- 将来的には、蓄積されたノウハウ等を活用し、証券だけに留まらず、幅広く社内外の銀行・保険事業向けシステム開発の提供を検討
- SBI証券とSBIジャパンネクスト証券の連携を強化し、ジャパンネクストPTSでの信用取引開始の認可取得を目指す

FX関連事業のアジア展開を推進

香港を經由し、中国・アジア諸国からの流動性獲得のため、
SBIリクイディティ・マーケットでは本年夏までに
香港現地法人を設立

現地FX取引会社へ取引システム、およびビジネスノウハウを提供



(ii) 銀行関連事業

- a. 住信SBIネット銀行におけるクレジットカード事業への本格的な参入**
- b. SBIマネープラザでの銀行代理業開始により、銀行事業における収益力のさらなる強化を図る**

住信SBIネット銀行によるSBIカードの子会社化 (2015年4月21日発表)



- 住信SBIネット銀行の提供するカードローンなど同行の商品・サービスと親和性の高い商品を開発するなど一体的な運営を通じ、同行のコア事業の一つとして育成
- クレジットカード事業の早期黒字化に向け、SBIグループ内外でのカード発行を促進するため、関連会社をメンバーとする委員会を立ち上げるなどグループをあげての取り組みを強化

SBIマネープラザでの銀行代理業開始により、 銀行事業における収益力のさらなる強化を図る

住信SBIネット銀行




 **SBI マネープラザ**

2015年3月3日より銀行代理業を開始

＜SBIマネープラザが新たに提供可能となった商品ラインアップ＞

円普通預金

円定期預金

「Mr.住宅ローンREAL」※

※銀行代理業専用商品であり、SBIマネープラザ
直営店8店舗のみで取り扱い

収益力を一層強化する一環として、引き続き、
SBIマネープラザとのシナジーの徹底追求など
SBIグループの金融生態系を最大限活用

(iii) 保険関連事業

- a. SBI損保は本年度の黒字化を図るとともに、自動車保険に加え火災保険の開発を行い、グループをあげて販売を推進**
- b. SBI生命へと旧社名を変更し、新規契約の募集再開に向け着々と準備中**
- c. 保険各社の収益力強化に向け、再保険事業へ進出するほか、保険持株会社の設立を図り、保険事業の効率化を図る**

SBI損保は商品の拡充を推進

➤ 火災保険の開発を検討

SBI損保 火災保険(検討中)



火災保険進出の際には、住宅ローンの取扱の多い住信SBIネット銀行やARUHI(旧SBIモーゲージ)とのシナジーを徹底追求

住信SBIネット銀行



住宅ローン実績(2007年10月～2015年3月末)

累計実行額：2兆2,796億円

累計実行件数：93,560件

2014年度新規獲得件数

(2014年4月～2015年3月)：19,152件

A R U H I (旧SBIモーゲージ)

(SBIグループ出資比率：10.53%※¹)

住宅ローン実績(2001年7月～2015年3月)

累計実行額：約2兆9,000億円

累計実行件数：約12万件※²

2014年度新規獲得件数

(2014年4月～2015年3月)：約19,000件※²

➤ テレマティクス保険(自動車の運転履歴活用した保険)について

運転履歴等の自動車に関するビッグデータを収集・活用しよりパーソナライズした保険商品の開発を、他社とのアライアンス等も含めて検討を開始

※¹ SBIモーゲージの親会社であるアルヒグループ(株)に対するSBIグループ(IFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンド)の議決権比率合計(2015年3月末時点)

※² パッケージローン及び諸費用ローンを除く融資実行件数

社名変更を実施し、新規契約の募集再開 に向けて着々と準備中

■ 社名変更の実施(2015年5月1日)



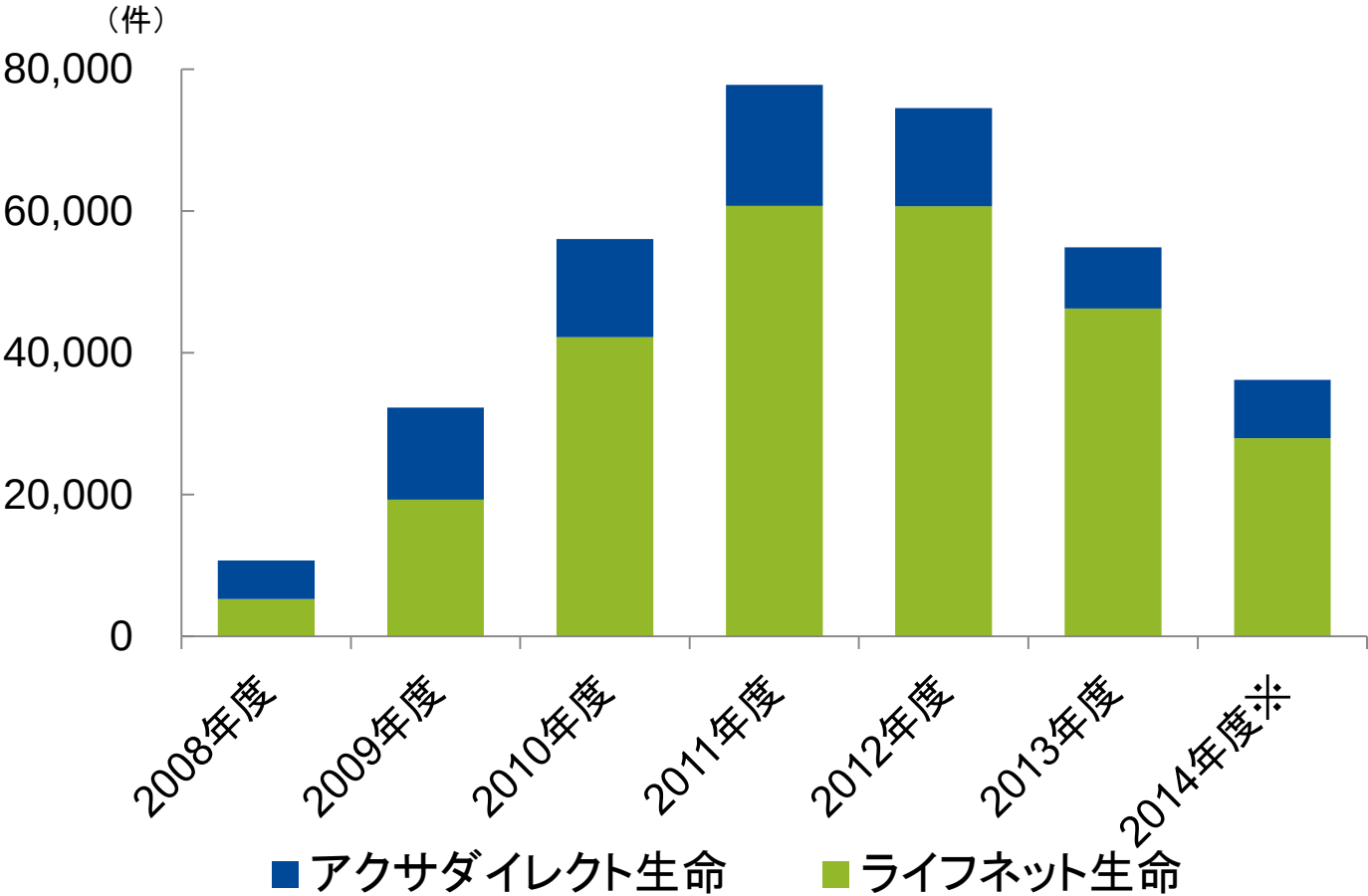
SBIグループの一員としての位置付けを
より明確にし、認知度の更なる向上を図
ることを目的としてSBI生命保険株式会
社への商号変更を実施

■ 新規契約の募集再開に向けた施策

- オフィス移転、人件費の見直し等を行いコスト効率の向上を図る
- 新商品の開発や販売体制を整備
- デジタル時代にふさわしい、保険契約者にとってよりパーソナルな商品の開発に着手

成長の限界が見えつつある インターネット専業生命保険

インターネットを主なチャネルとする生命保険会社の新規契約件数推移



出所：各社公表資料

※アクサダイレクト生命の第4四半期新規契約件数が未発表のため、同社の数値は第3四半期（2014年4月～12月）累計の数値

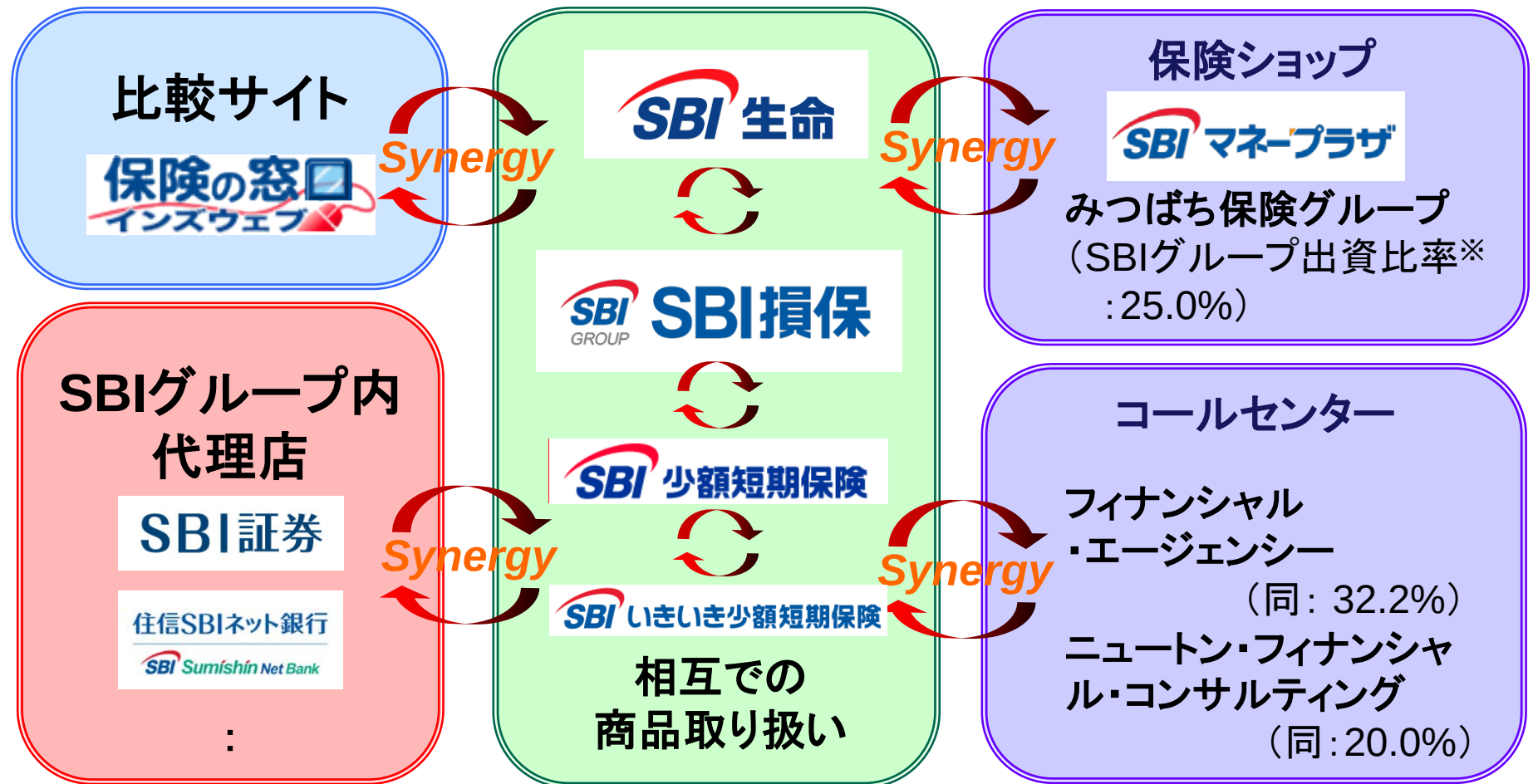
保険関連事業及びグループ各社とのシナジーを徹底追求

ネット、リアルを問わず、SBIグループ各社の顧客基盤や販売チャネル等、グループのシナジーを最大限に活用し、拡大を目指す

【ネットチャネル】

保険関連事業各社

【リアルチャネル】



※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドの潜在株式考慮後出資比率合計(2015年3月末時点)

再保険事業への進出と保険持株会社の設立を検討

➤ 保険各社の収益力強化に向け、再保険事業へ進出

再保険会社の設立地とサービスベンダーの選定を終了
フィージビリティ・スタディを進め、本年度内の設立を目指す

➤ 保険持株会社の設立を図り、各子会社における事業の効率化やシナジー効果の最大化を目指す

- ・ 資金運用、リスク管理の情報やノウハウ、人材など、保険事業に関わるリソースを効率的に利用
- ・ 各保険会社相互の間でシナジーを創出

SBI損保

SBI 生命

SBI 少額短期保険

SBI いきいき少額短期保険

② アセットマネジメント事業は、更なる規模の拡大と運用の質を徹底追求

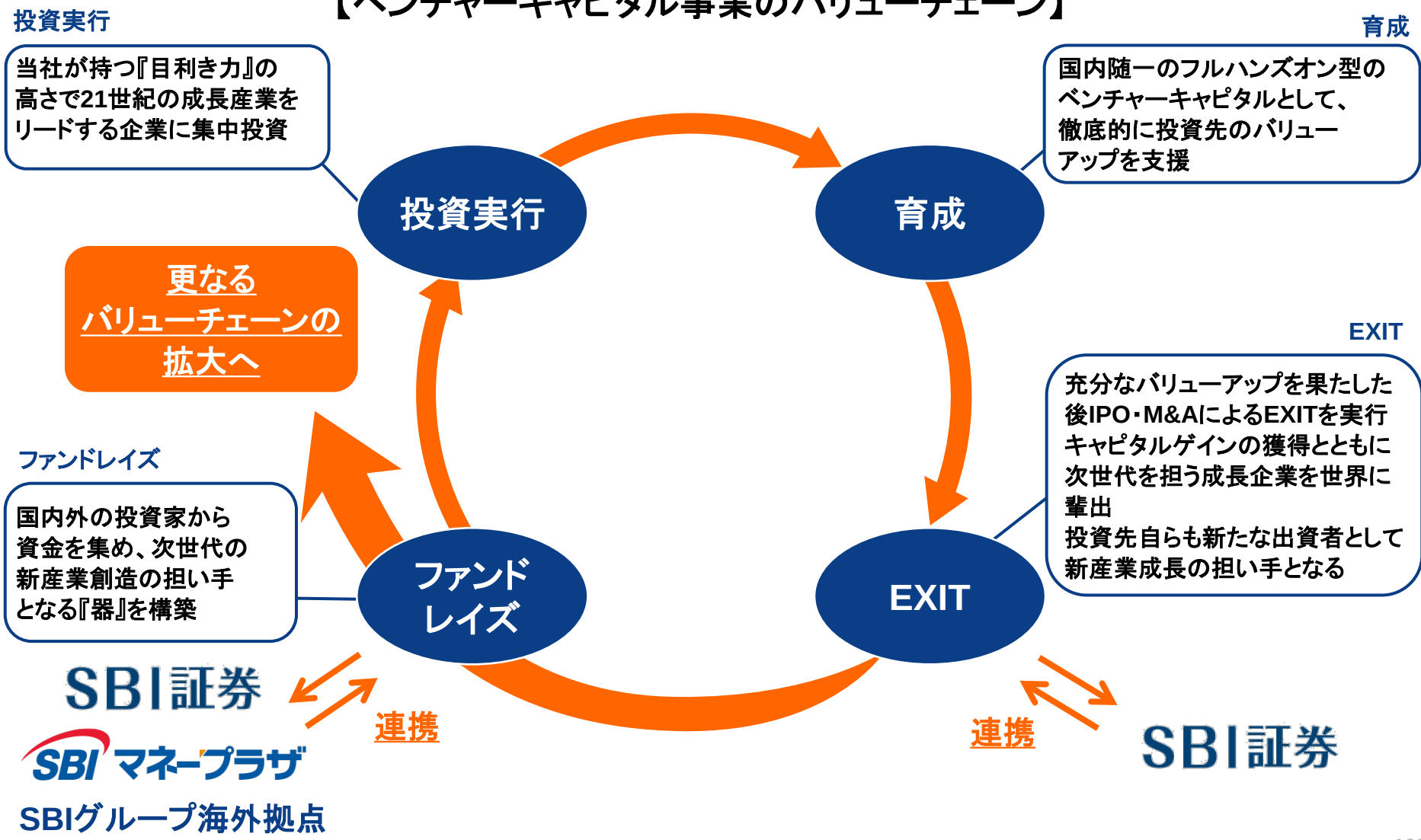
- (i) ベンチャーキャピタル事業は国内外ともに規模を拡大
- (ii) 海外金融サービス事業も事業領域を更に拡大
- (iii) SBI生命の子会社化による資産運用総額増加に伴い、グループの資産運用体制を再編・強化

**(i)ベンチャーキャピタル事業は国内外ともに
規模を拡大**

(i)ベンチャーキャピタル事業は国内外ともに規模を拡大:

ベンチャーキャピタル事業は全ての バリューチェーンの体制を強化

【ベンチャーキャピタル事業のバリューチェーン】



ベンチャーキャピタル事業の 更なる価値向上に向けた取り組み①

- 国内では、SBIインベストメントが次世代を担う150億円規模の基幹ファンドを組成

SBIベンチャー企業成長支援投資事業有限責任組合



- 出資約束金総額
150億円
- 投資対象
国内外のIT、環境・エネルギー、ヘルスケア、サービス業、素材・部品及びその他有望な又は将来性のある非上場企業への投資

投資先一例：Rapyuta Robotics株式会社

(2015年1月26日 プレスリリース発表)

- IoT(Internet of Things)分野の最先端であるクラウド上でロボットを動かす「クラウド・ロボティクス」のプラットフォーム「Rapyuta」を用いた低価格ロボットの開発を行う企業
ラピュータ
- 世界最先端のロボット技術研究を誇る、スイス連邦工科大学チューリヒ校のRaffaello D'Andrea研究室の主要メンバーが立ち上げ
ラファエロ
ダンドレア

更に、今年度中に3本のファンドを組成すべく準備中

ベンチャーキャピタル事業の 更なる価値向上に向けた取り組み②

- ・ 海外では、既存パートナーと共同設立したファンドが着実に実績を積み上げる中、外部投資家からの出資も受ける形で、1号ファンドよりも規模の大きな2号ファンドの組成を準備中

(マレーシア)

PNB-SBI ASEAN Gateway
Fund Ltd. P.
出資約束金額：約53億円

(ブルネイ)

SBI Islamic Fund (Brunei)
Limited
出資約束金額：約62億円

(台湾)

SBI & Capital 22 JV
Fund, L.P.
出資約束金額：約24億円



2号ファンド設立を
準備中

海外での投資先のIPO・M&A件数については、
2016年3月期は8件(2015年3月期：5件)見込んでおり、
パイプラインも堅調に推移

韓国ではSBIインベストメントコリアが ファンド運用事業を拡大

- 2014年1月以降、下表のように計5本のファンド運用を政府系機関から受託し、
出資約束金合計額2,000億韓国ウォン(約220億円※)超のファンドレイズに成功
- これが評価され、「2015 韓国ベンチャーキャピタル大賞」
「Best Fundraising House賞」を受賞(2015年3月2日 プレスリリース)

	出資約束金	運用目的
未来創造M&Aファンド	500億韓国ウォン (約55億円※)	韓国の中堅企業のM&Aおよび ASEAN地域への進出を支援
KONEX市場活性化 ファンド	400億韓国ウォン (約44億円※)	韓国の新興市場「KONEX市場」の 活性化支援
海外進出プラットフォーム ファンド	600億韓国ウォン (約66億円※)	韓国の中堅・ベンチャー企業のASEAN地域への進出支援
デジタルコンテンツ ファンド	250億韓国ウォン (約27億円※)	韓国経済の今後の成長を担う主力分野とされているコンテ ンツ産業とIT産業の融合の促進
2014KIFファンド	300億韓国ウォン (約33億円※)	韓国通信・IT関連産業に関わる ベンチャー企業の育成

本年はさらに5本(出資約束金合計額4,300億韓国ウォン(約473億円※))の
ファンド運用の受託を目指す

このほか大手金融グループと覚書を締結し、更なるファンド組成に向けて協議中

※ 1韓国ウォン=0.11円で換算 111

2015年3月期は約196億円の投資を実行し 国内外の21世紀の成長産業に集中投資

【2015年3月期における投資実行額の内訳】

業種別内訳	実行額 (百万円)	社数
IT・インターネット	5,532	28
バイオ・ヘルス・医療	3,850	16
サービス	116	1
素材・化学関連	1,160	3
環境・エネルギー関連	3,678	18
小売・外食	749	3
建設・不動産	995	1
金融	3,429	4
その他	123	1
合計	19,631	75

地域別内訳	実行額 (百万円)	社数
日本	6,150	28
中国	958	2
韓国	6,793	26
台湾	203	1
東南アジア	1,655	4
インド	1,307	7
米国	2,442	6
その他	123	1
合計	19,631	75

- 21世紀の成長分野と位置づけるインターネット、バイオ、環境・エネルギー、金融分野へ約165億円(全体の84.0%;67社)を投資実行
- 日本のみならず、東アジアを中心に海外へ約135億円(全体の68.7%;47社)を投資実行

高い育成力により突出したバリューアップを実現

【国内主要VCにおける2015年3月期から直近までのIPO比較】

(2014年4月1日～2015年5月12日)

		SBI インベストメント	JAFECO	MUFJ キャピタル	みずほ キャピタル	SMBC キャピタル
投資先 国内上場社数		9社	23社	19社	13社	12社
1社あたりの 平均時価総額 (百万円)	公募	<u>26,393</u>	12,164	16,047	16,869	23,539
	初値	<u>30,561</u>	18,968	18,532	19,445	24,290
時価総額(公募時) 100億円以上の社数		<u>6社 (67%)</u>	5社 (22%)	5社 (26%)	4社 (31%)	5社 (42%)

- 1社あたりの平均時価総額は、公募時、初値形成時ともにSBIが最大
- JAFECOは従業員1人あたり国内投資社数が4.6社に対し、SBIは3.7社とより深く投資先のバリューアップを追求できる体制がある

SBIは『目利き力』の高さと成長産業に絞ったフルハンズオン型の集中投資で投資先の徹底的なバリューアップを図るため、1社あたりのIPOは他VCに比べ極めて大規模となり、後発VCながら圧倒的な優位性を誇る

※リクルートホールディングスは除く
※有価証券届出書等公開資料を元に当社にて作成

2016年3月期のIPO・M&Aは増加見込み



	～2014年3月期まで	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数 ※	181	14	20

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社、2014年3月期:2社)を含む。

前期は10社の新規上場と4社のM&Aが実施された

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
2014年4月2日	スマート・ナビ	M&A
6月16日	ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	東証ジャスダック
7月23日	日本ビューホテル	東証2部
8月5日	WH Group Limited	香港メインボード
8月11日	Pandora TV Co., Ltd	KONEX(韓国)
9月15日	GCS HOLDINGS, INC.	台湾GTSM
9月25日	リボミック	東証マザーズ
10月1日	ヤッパ	M&A
10月1日	Kakao Corp.	M&A
10月22日	セレス	東証マザーズ
12月25日	東京ボード工業	東証2部
12月29日	Yest Co., Ltd.	KONEX(韓国)
2015年1月1日	アップヒルズ	M&A
3月26日	モバイルファクトリー	東証マザーズ

(ii) 海外金融サービス事業も事業領域を更に拡大

韓国SBI貯蓄銀行の事業再生は終結①

韓国会計基準ベースの業績は、1-3月期も四半期黒字を達成し、
3四半期(2014年7月~2015年3月の9か月)累計でも黒字を達成
また、自己資本規制比率は着実に向上しており、財務状況も健全化

2015年6月期 業績推移(韓国会計基準)

(2015年5月12日発表)

(単位: 億ウォン)

	第1四半期※ (2014年7月~9月)	第2四半期※ (2014年10月~12月)	第3四半期 (2015年1月~3月)	第3四半期累計 (2014年7月~2015年3月)
営業収益	1,113	1,100	1,161	3,375
営業利益	▲161	145	240	224
税引前利益	▲199	101	274	176

※ 2014年7月~10月の4ヶ月分の業績は合併前における旧SBI1貯蓄銀行と3つの傘下銀行の単体決算の合算値から持分法損益を調整したもの。別途SBI貯蓄銀行にて開示される業績では、2014年7月~10月の業績は旧SBI1貯蓄銀行の単体決算の数値となっている

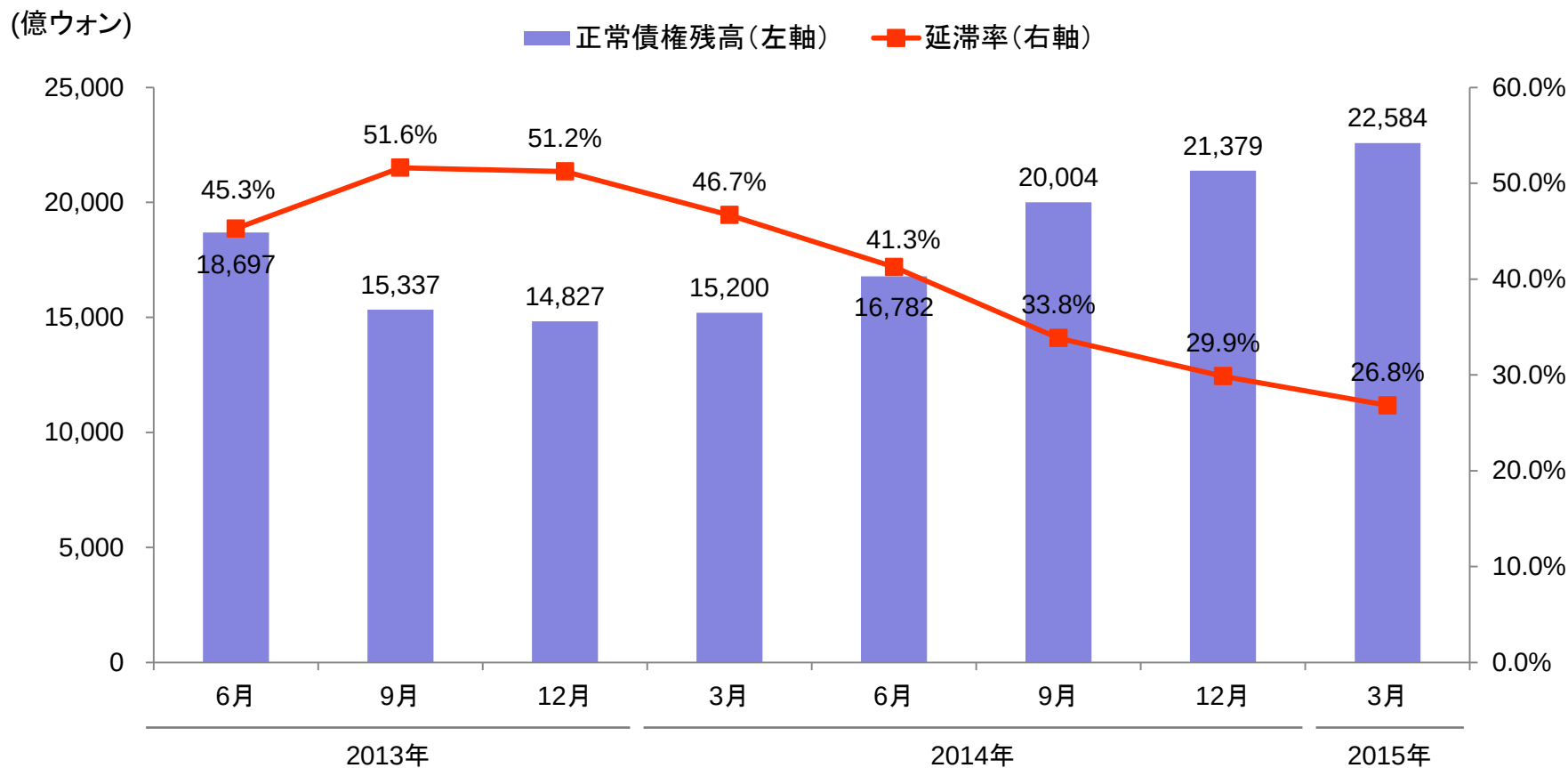
直近の自己資本規制比率(韓国会計基準)

2014年12月末時点: 10.69% ⇒ 2015年3月末時点: 11.31%
(対前四半期末比0.62ポイント増)

韓国のSBI貯蓄銀行の事業再生は終結②

**2014年より正常債権は着実に増加。
延滞率は継続的に減少しており、債権の健全性は大幅に向上**

正常債権残高と延滞率の状況

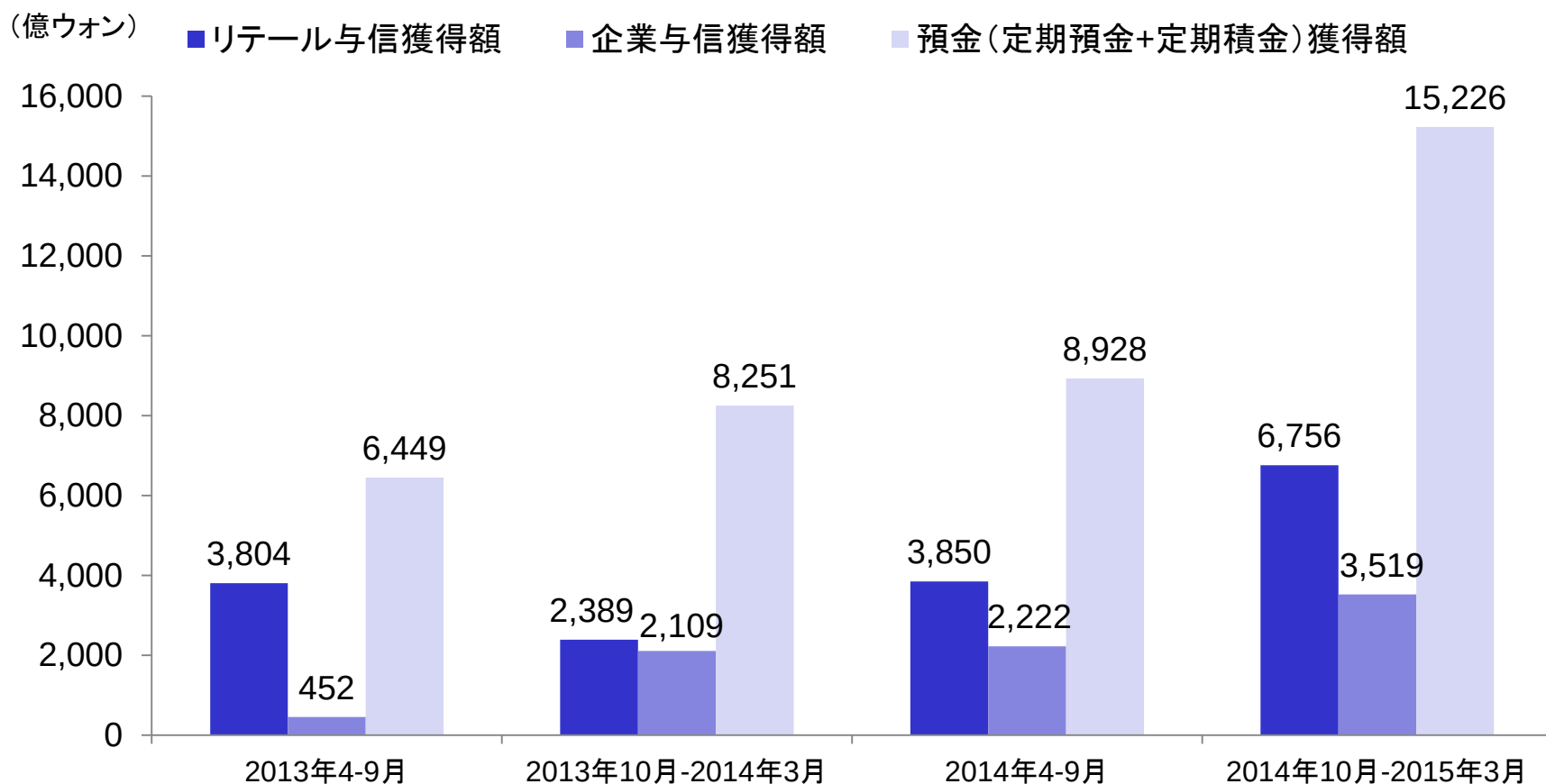


※ 債権残高は韓国会計基準ベース

韓国のSBI貯蓄銀行の事業再生は終結③

事業の健全化が進み、営業強化が可能になったことから、
2014年4月以降は新規与信・受信ともに堅調に獲得

主要商品別新規与信・受信推移



韓国のSBI貯蓄銀行における 更なる飛躍に向けた戦略

■ 新たな事業ステージでの飛躍を可能とする経営体制への変更

- ・ 事業拡大施策を積極的に展開していく転換期にあるなか、代表取締役に日本の銀行業に精通した中村秀生氏が就任※1
- ・ 共同代表取締役就任予定のイム・ジング氏※2をはじめとした韓国の経営陣とともに、総力をあげて一層の事業拡大に取り組み、韓国No.1の貯蓄銀行として業界を牽引する

※1 前役職は取締役副社長。2015年4月16日付で代表取締役に就任

※2 現執行役員専務。2015年9月開催予定の定時株主総会における承認を得て、就任予定

■ 与信増加に向けた取り組みの推進

- ・ 募集代理人(外部営業員)を活用し、新たな顧客を開拓
- ・ 商品多様化の一環として、自動車ローンの年内展開を予定
- ・ 正常債権も含め、他行からの債権購入を積極的に推進
- ・ 規制緩和の機運をとらえてオンライン銀行化を推進

早期のIPO実現を目指す

中国におけるオンライン金融生態系の構築に向け 提携関係を強化・拡大



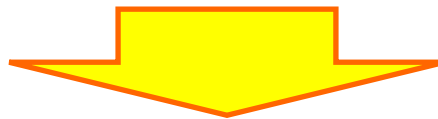
新希望集团
NEW HOPE GROUP

陸家嘴集団：

1990年に設立された上海市政府直属の大型国有企業であり、上海市政府管轄下唯一の総合金融・不動産グループ。傘下にA株市場上場の陸家嘴金融貿易区開発、愛建証券、陸家嘴信託等を有する。

新希望集団：

1982年創業の中国最大の民営農牧企業。中国民営銀行最大手の中国民生銀行の筆頭株主であり、民生人壽保険の創業時からの株主。傘下には400社超の企業及び6万人超の従業員を有する。



三社合併の準備会社「上海益陸望（イールーワン）
投資諮詢有限公司」

ネット金融事業の立ち上げを目指し、当社より総経理（代表取締役）、CTOを派遣し、当社主導で関連ライセンス申請及びシステム開発を推進中。

東南アジアでのオンライン金融サービス事業を 更に拡大



フィリピン

リサール商業銀行と個人向けオンライン金融サービスの提供を目的とした
協業に関する覚書締結(2015年3月)

銀行、証券、保険等の様々な個人向けオンライン金融サービス提供を目指すとともに、
幅広い協業体制の構築を進める予定



Rizal Commercial
Banking Corporation

フィリピン有数の金融コングロマリットである
ユーチェンコグループ傘下の商業銀行



タイ

タイ王国初となるインターネット専門証券事業への参入(2015年4月)

タイの大手証券会社であるフィナンシアサイラス証券との合併会社が、
タイ証券取引委員会より証券業ライセンス交付の基本承認を受領



55%出資



45%出資


SBIタイオンライン証券
(SBI Thai Online Securities)

タイ王国初のインターネット専門証券会社として2015年秋を目途に営業を開始予定。
株式取引やデリバティブ取引等の証券サービスをインターネットを通じて
在タイ邦人を含む現地投資家に提供

既存の東南アジア事業も順調に拡大(i)



カンボジア プノンペン商業銀行



ធនាគារ ភ្នំពេញ ពាណិជ្ជ
Phnom Penh Commercial Bank

当社グループ出資比率:47.6%※1 (2015年3月末時点)



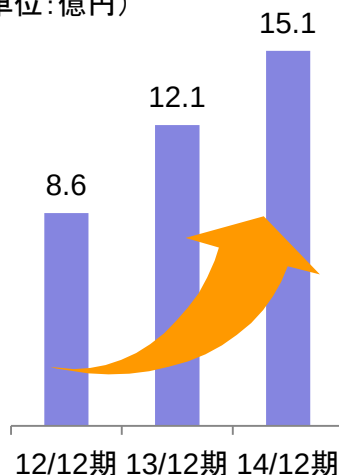
当社グループ潜在持株比率は91.0%

- 2008年9月の開業時より出資
- プノンペン市内に8支店、シェムリアップ、バタンバンに各1支店と、国内に10支店を展開
- ミャンマーのヤンゴンにおいても、駐在員事務所の開設に向けて準備中
- 売上高、利益ともに大きく成長

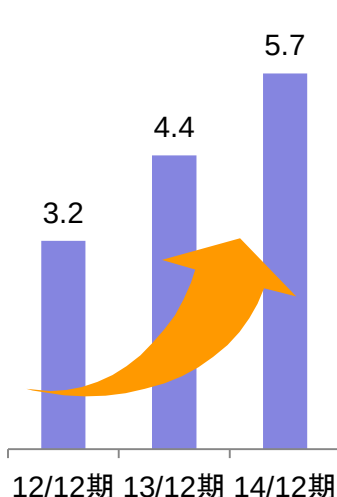
<業績推移※2>

経常収益(売上高)

(単位:億円)



当期純利益



(単位:億円)	10/12期	11/12期	12/12期	13/12期	14/12期
総資産	70	122	147	251	357
預金残高	50	72	94	190	288
貸出金残高	29	51	83	146	204

※1 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

※2 1米ドル = 119.90円にて換算

既存の東南アジア事業も順調に拡大(ii)



ベトナム TPBank



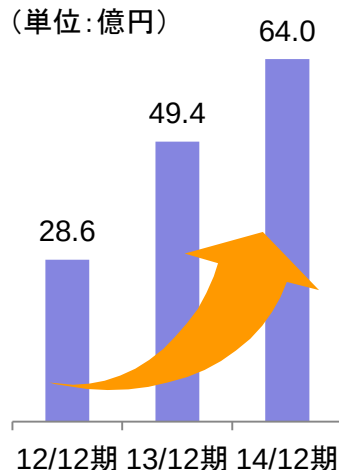
当社グループ出資比率:19.9% ※1 (2015年3月末時点)

- 2009年8月に株式を取得
- ハノイ市に本店を構えるほか、ベトナム全国に38店舗を展開
- 売上高、利益ともに大きく成長

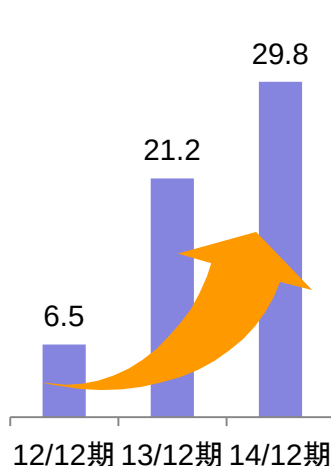
<業績推移※2>

経常収益(売上高)

(単位:億円)



当期純利益

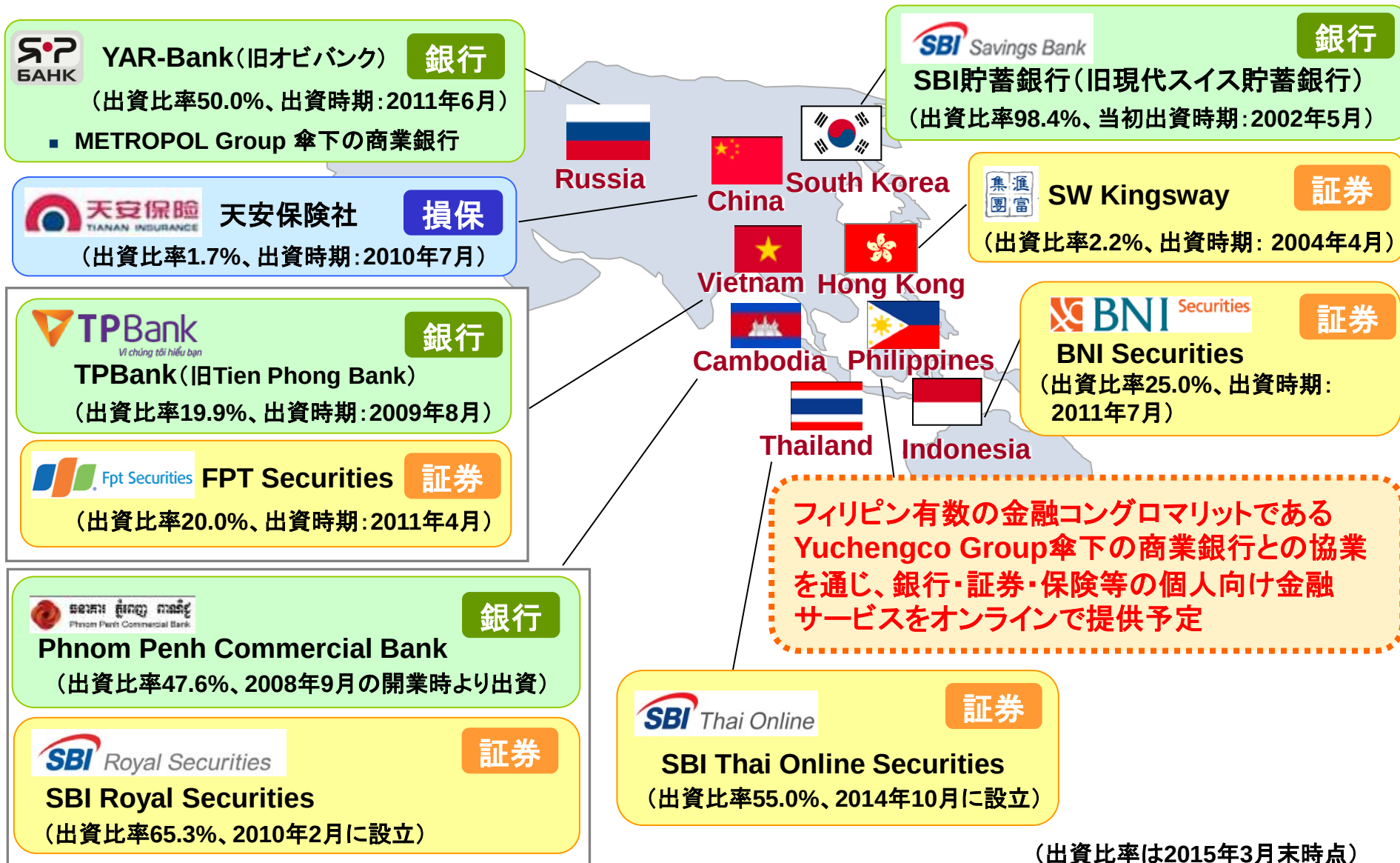


(単位:億円)	12/12期	13/12期	14/12期
総資産	841	1,784	2,862
預金残高	515	797	1,202
貸出金残高	333	657	1,092

※1 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

※2 1ベトナムドン = 0.0055円にて換算

海外現地有力パートナーとの連携の下、国内で培ったノウハウを各国の状況に応じて移出し、海外での金融生態系の構築を推進



(出資比率は2015年3月末時点)

**(iii) SBI生命の子会社化による資産運用総額
増加に伴い、グループの資産運用体制を
再編・強化**

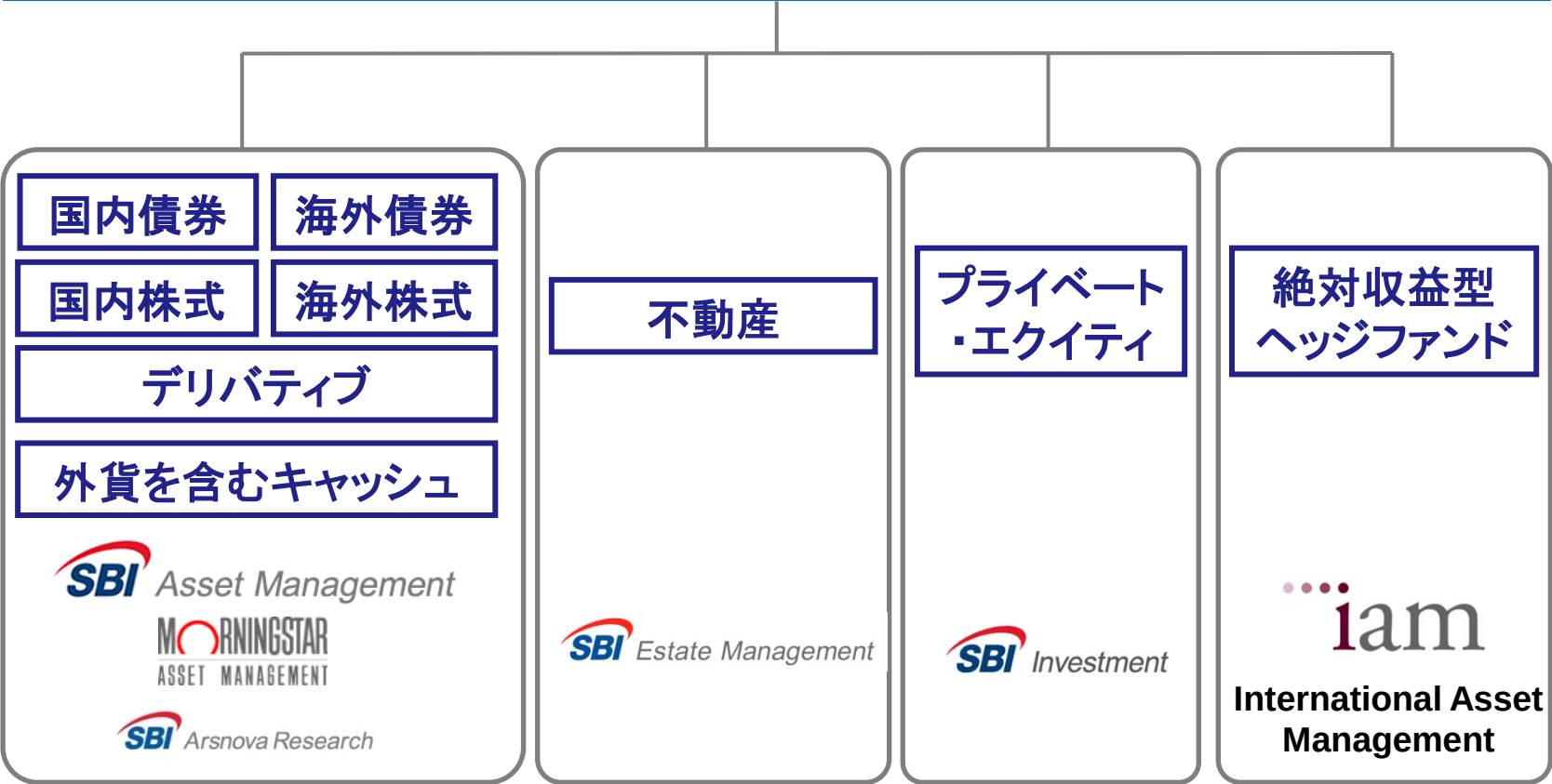
資産運用部門統括会社の設立

SBI生命の子会社化によりグループ内機関投資家の運用総額が増加することを契機として、SBIグループの資産運用部門を再編・強化し、その統括会社としてSBIグローバルアセットマネジメント(仮称)を設立予定

SBIグローバルアセットマネジメント(仮称)

運用
アセット

提携
企業



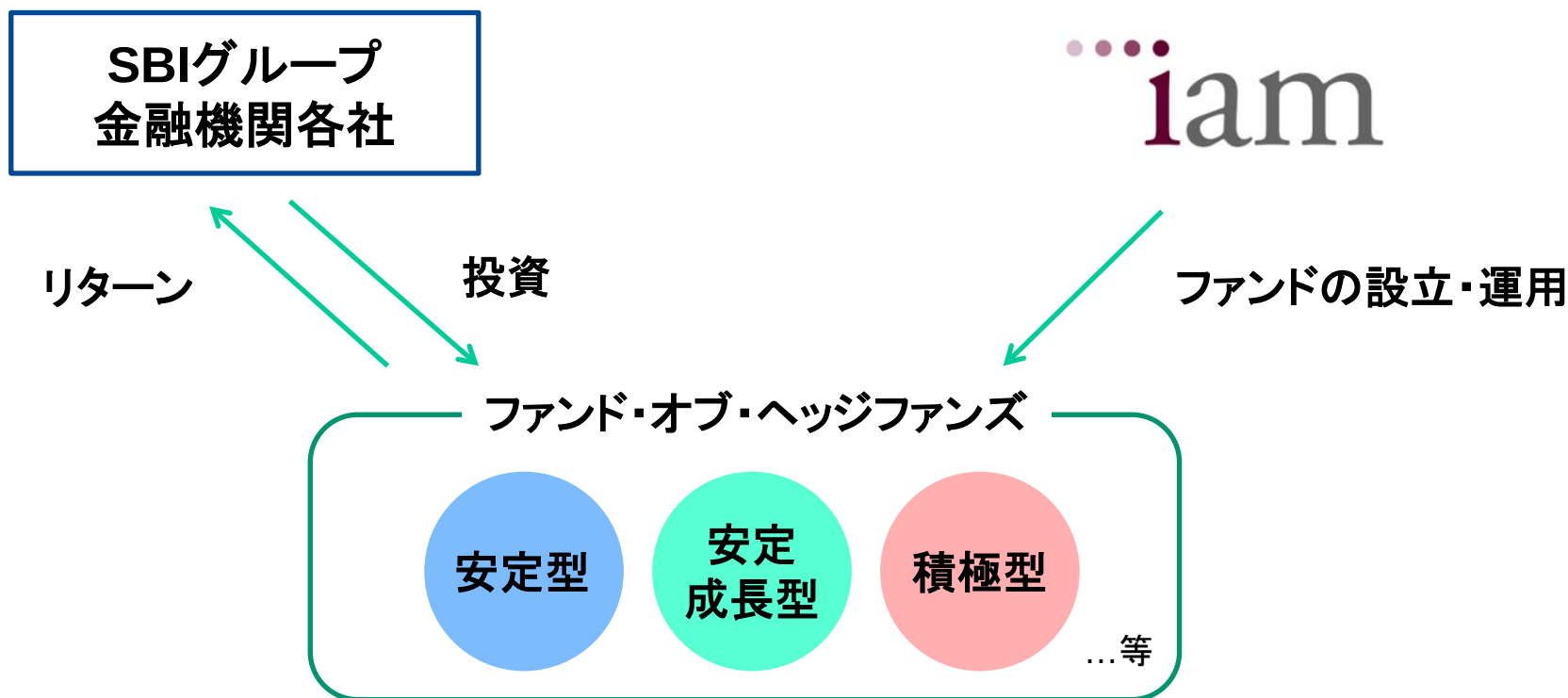
資産運用部門の再編・強化によるシナジー

再編・強化された資産運用部門は銀行・保険等のグループ内機関投資家及びSBI証券等の金融商品販売会社とのシナジー発揮が期待される



大手ヘッジファンド運用会社との提携

英国International Asset Managementと
ヘッジファンド投資商品の提供について覚書を締結



International Asset Management:

英国ロンドンに本社を置くヘッジファンド運用大手。運用資産は約41.5億米ドル(2015年3月末時点)
17名のポートフォリオマネージャーが資産運用業務を行う他、約8,300名のヘッジファンドマネージャー
のデータベースを保有し、ファンズ・オブ・ファンズ方式での運用も行う

③ ALA関連事業は、準備段階から収益化のフェーズへ移行

- (i) SBIファーマは国内外90以上の研究機関と提携してきた結果、様々な分野でALAに関する基礎研究等が進展
- (ii) SBIファーマは 既に国内で21件の特許を取得。
海外においても順次取得中
- (iii) 国内外でALAを利用した医薬品開発のための臨床試験が進行(フェーズⅡ:3件、フェーズⅢ:1件、上市:1件)
- (iv) PDD(光線力学診断)として利用する2種類の医療用光源装置を開発・販売
- (v) 更なる企業価値増殖に向けた今後の事業戦略

様々な分野でALAに関する基礎研究等が進展

ALAとポルフィリンの基礎研究や臨床研究が進む対象疾患

光線力学診断・治療

グリオーマ(悪性神経膠腫)
SBIファーマが既に製品化し発売

膀胱がん
医師主導治験と同じ高知大学を中心とした5大学にてSBI企業治験(フェーズⅢ)を5月から実施予定

光線力学診断薬は次のターゲットとして腹膜播種、中皮腫、前立腺がん、大腸がん、肝臓がん等が考えられている

日光角化症(皮膚がん)
独photonamic社が欧州で販売

子宮頸部前がん病変
名古屋大学

メチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)感染皮膚潰瘍
大阪市立大学

光線力学治療

化学療法由来貧血

がん化学療法による貧血
英国でフェーズⅠが終了し、埼玉医科大学にて医師主導治験としてフェーズⅡが進行中

代謝性疾患

糖尿病
バーレーン国防軍病院、湾岸諸国立大学、RCSI、広島大学、ハワイ大学等

慢性腎臓病
高知大学等

神経変性疾患

アルツハイマー病
北海道大学等

パーキンソン病
島根大学等

NEW!! 難治性神経変性疾患
京都大学 iPS細胞研究所

その他

インフルエンザ重症化阻止効果 徳島大学等

ミトコンドリア病
埼玉医科大学等

虚血再灌流障害
英オックスフォード大学

マラリア
東京大学、東京工業大学

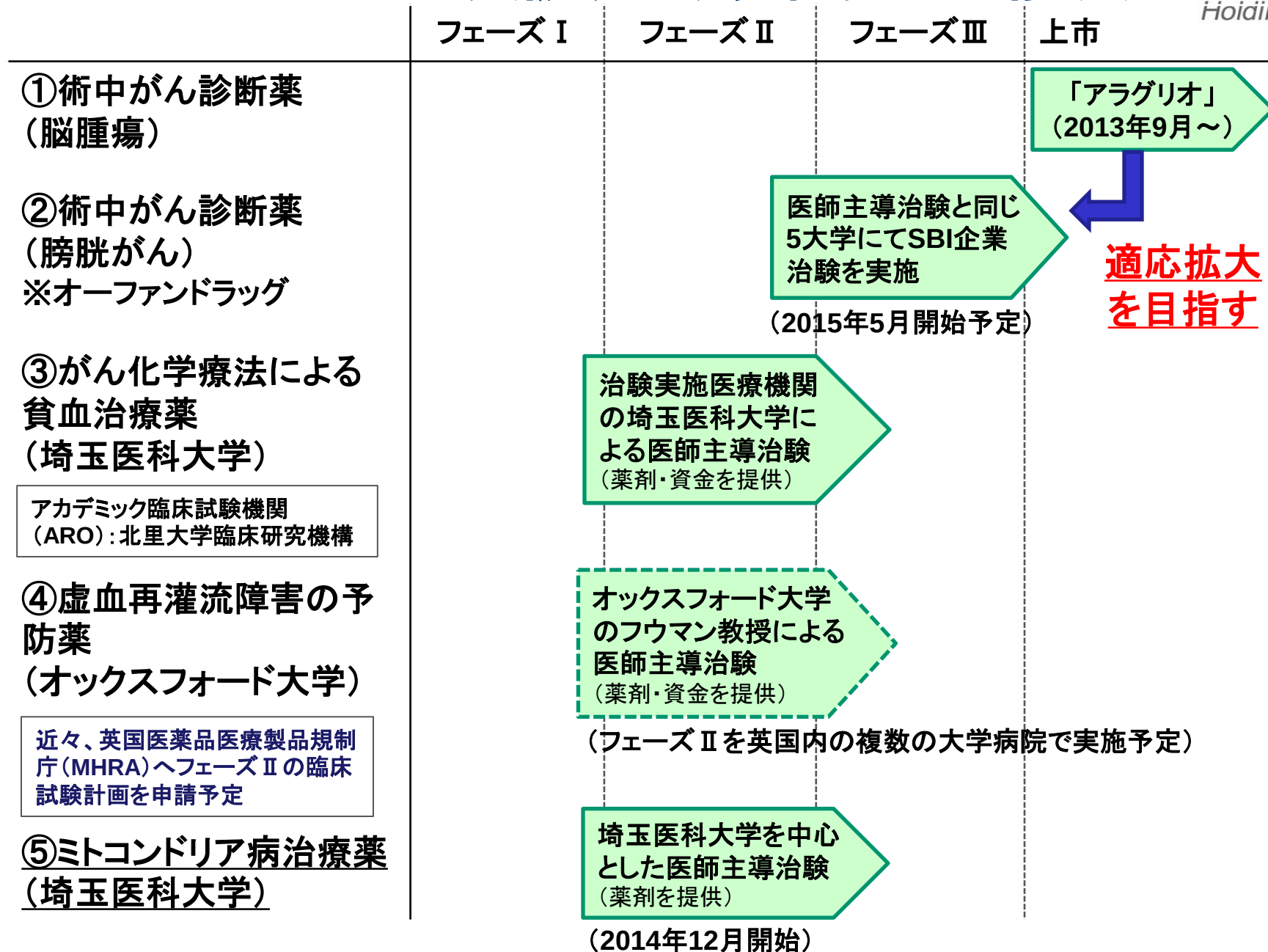
抗がん剤からの腎保護作用
高知大学、川崎医科大学

NEW!! 臓器移植
国立成育医療研究センター、華中科技大学

SBIファーマが国内で有する特許(計21件)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
ピーリング用組成物	2007年6月15日	SBIファーマ単独
皮膚外用剤	2007年7月27日	SBIファーマ単独
抗酸化機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
健康機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
免疫機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
腫瘍診断剤	2012年7月13日	SBIファーマ単独
ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤	2012年10月5日	SBIファーマ単独
尿路系腫瘍の判定システム	2013年3月22日	高知大学
光障害の軽減剤	2013年6月21日	SBIファーマ単独
腫瘍自動識別装置及び腫瘍部位の自動識別方法	2014年2月7日	SBIファーマ単独
膀胱がん検出方法	2014年2月14日	高知大学
尿路上皮がんの検出方法	2014年2月21日	高知大学
男性不妊治療剤	2014年3月14日	SBIファーマ単独
がん温熱療法的作用増強剤	2014年4月18日	東京農業大学
ミトコンドリアの蛍光染色方法	2014年7月11日	岡山大学・高知大学
5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年7月25日	東京大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤	2014年9月12日	SBIファーマ単独
アラレマイシン誘導体	2014年11月14日	東京工業大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤	2014年12月19日	SBIファーマ単独
アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年12月26日	東京工業大学
NEW!! アレルギー性鼻炎の治療剤	2015年3月20日	国立病院機構

SBIファーマが支援する研究開発の進捗(1)



SBIファーマが支援する研究開発の進捗(2)

SBIファーマが治験薬を提供する ミトコンドリア病の医師主導治験がスタート

新聞記事

ALA塩酸塩(ALA)とクエン酸第一鉄ナトリウム(SFC)を投与する治療法について、全国的な小児科ネットワークによる医師主導治験がスタート

日刊工業新聞 「探訪～先端研究」より

アミノ酸ALA 生体物質の追加投与で治療「ミトコンドリア病」治験に活用

「細胞にとって異質の合成物質が入ってくるのではないため、ALAがスムーズに細胞質に取り込まれるのが強みだ。(省略)

リーダーを務める埼玉医科大学小児科の大竹明教授は『ALA／SFC投与は、ミトコンドリアの呼吸鎖の活性を高める根本的な治療法になりうる』と強調する」

(2015年2月27日(金)日刊工業新聞)

バーレーンで広がるALAを利用した食品及び 医薬品の臨床研究における提携医療機関

【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

- バーレーン国防軍病院糖尿病診療科(食品介入試験を実施中)
バーレーンの国家保健規制局(NHRA: National Health Regulatory Authority)より2型糖尿病の臨床研究実施の承認を取得し、**全被験者の登録を完了**
- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院
- RCSI/バーレーン医科大学 等々

【ALAを利用した光線力学診断の臨床研究に関する提携機関】

- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf University傘下の病院
 - SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と新開発の医療用光源装置を使用して、世界で初めて膀胱がんの摘出手術に成功し、既に10例の手術が成功裏に終了
 - 前立腺がんの摘出手術に向けて準備中
- キングハマド大学病院(King Hamad University Hospital)
- RCSI/バーレーン医科大学 等々

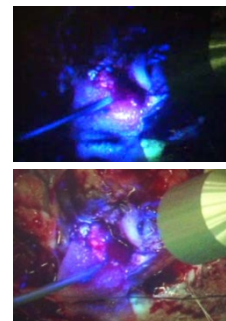
SBIファーマは2種類の医療用光源装置を開発・販売

※ SBIファーマは高度管理医療機器等販売業・賃貸業の業許可を2013年9月に取得済み

2色LED光源「Aladuck(アラダック) LS-DLED」の
販売を開始(2014年4月～)

SBIファーマが日本で販売する第一号の医療機器

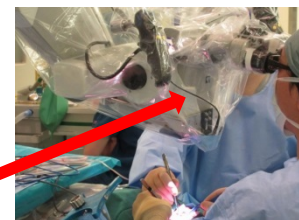
臨床画像(右写真): がん診断の補助光源としての使用例



紫色LD光源「Alcedo(アルセド) LS-VLD」の
販売を開始(2015年2月～)

SBIファーマが日本で販売する第二号の医療機器
手術用顕微鏡との併用も可能に

臨床画像(右写真): がん診断の補助光源としての使用例
レーザーファイバーの先(画面外)にアルセドが設置

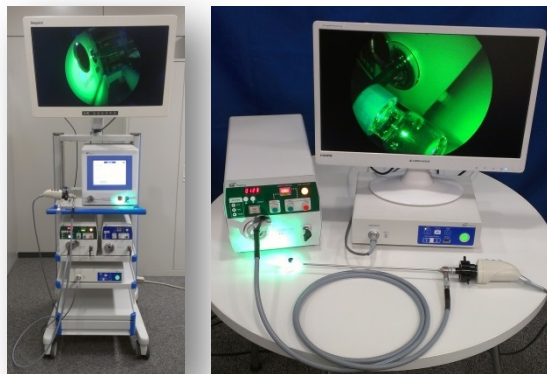


LED光源



レーザー光源

その他、緑色光源装置の開発がイノベーション実用化ベンチャー支援事業に採択



「**アミノレブリン酸—光線力学的療法用の緑色光源装置の開発**」について、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のイノベーション実用化ベンチャー支援助成事業に採択され、期間内に緑色光源装置を開発し、従来の赤色光源装置より有効であることを動物試験等で検証。
目標に対する達成率はほぼ100%実現。

SBIファーマはアライアンス戦略を推進し、 収益化フェーズへ

1. コスモ石油との特許実施許諾契約を締結し、ALAを利用した医薬品・健康食品・化粧品の製造から販売までの一貫体制に向けた事業基盤が整ったことから、今後製造拠点を確立し、グローバルにALA関連製品の安定供給を図る
2. 買収を通じた欧州における事業拠点の確保を目指し、医薬品のラインアップ拡充およびグローバルな開発・販売体制を強化する
3. ヨルダン当局からALAを含有する健康食品の製品販売認可が取得できる見込みとなり、既に取得しているバーレーンやアラブ首長国連邦での販売認可に加え、販売地域が拡大することで中東地域での健康食品の販売を強化する
4. グローバルに事業展開するCRO(開発業務受託機関)より、ALAを創薬シーズとして製薬企業に提案したいという申し出があり、今後詳細を協議していく
5. 中国のヘルスケア市場への参入に向け、中国医薬関連企業と製品開発・販売に関する提携につき協議中
6. 医薬品分野に自社の経営資源を集中し、健康食品分野は大手会社への技術導出により商品開発の加速と収益拡大を図る。現在、技術導出に向けて国内外の企業数社と協議中であり、6月中の契約締結を目指す
7. 3年内の株式公開を目指す

【補足】

当社の現在の株価水準と、当社推計による
事業価値に関する具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2015年5月11日終値ベース) (単位: 億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	5,254
アセットマネジメント事業	1,173
バイオ関連事業	665
合 計	7,091(+)*

1株当たりの事業評価額 : **3,158円**

主要事業体のうち、12社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2015年3月期 税引前利益合計: 約200億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算であり、SBIホールディングスにおける有利子負債等を考慮していないため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

直近の当社株価推移

株式時価総額 (2015年5月11日終値ベース) **3,615億円**

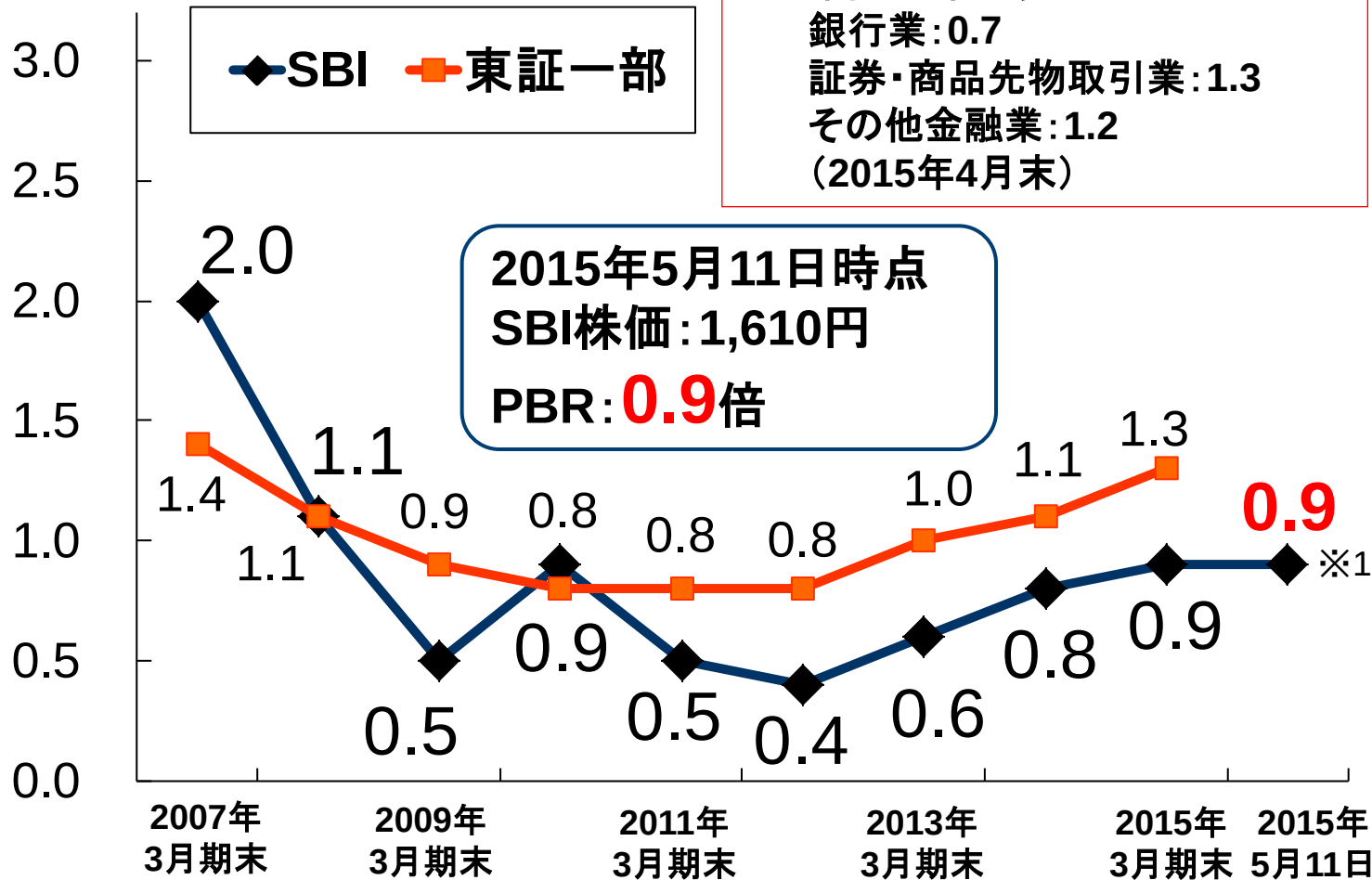
【直近3年間】



SBIホールディングス PBRの推移

PBR＝各期末当社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

(倍)



東証一部上場企業総合:1.3
銀行業:0.7
証券・商品先物取引業:1.3
その他金融業:1.2
(2015年4月末)

2015年5月11日時点
SBI株価:1,610円
PBR:0.9倍

2015年3月期
EPSに基づき算
出した当社PER:
7.6倍 ※2
(2015/5/11の終値で
の値)

※参考
2015年3月期3Q決
算発表後の各社予
想EPSに基づく当
社PER

PER:
9.3倍(日経会社
情報)
7.4倍(四季報)

※1 2015年5月11日におけるSBIのPBRは2015年3月末現在のBPSに基づき算出

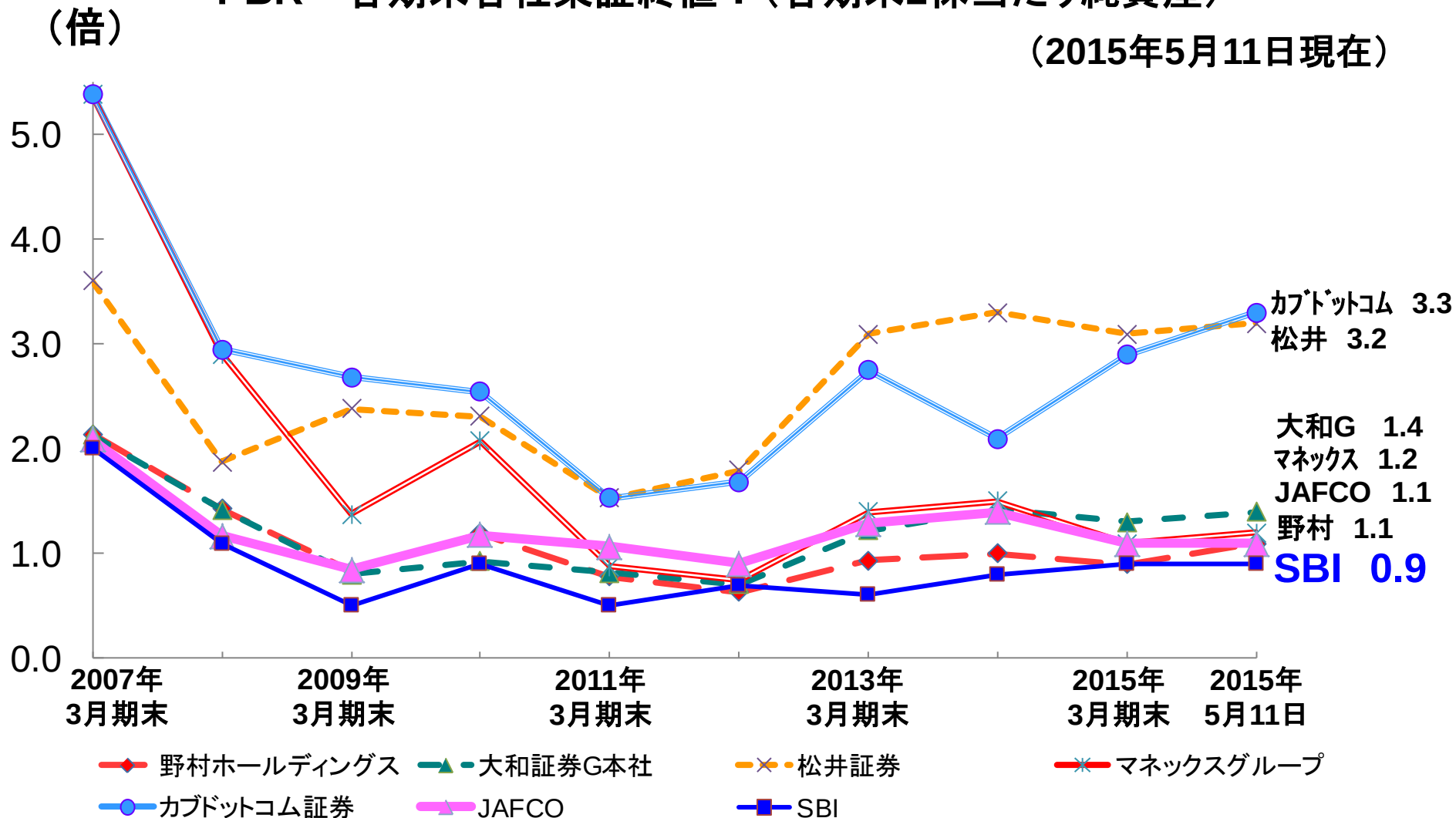
※2 当社PER算出に辺り、2015年3月期のEPS(211.18円)を使用

注:2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR＝各期末各社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

（2015年5月11日現在）



※2015年5月11日における各社PBRは2015年3月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は**3,258億円**と保守的に推計される(2015年5月11日終値ベース)

5月11日現在の当社時価総額は、当社推計によるSBI証券の事業価値と変わらない水準と考えられる

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2015年3月期) — (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2015.3末) — (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2015年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

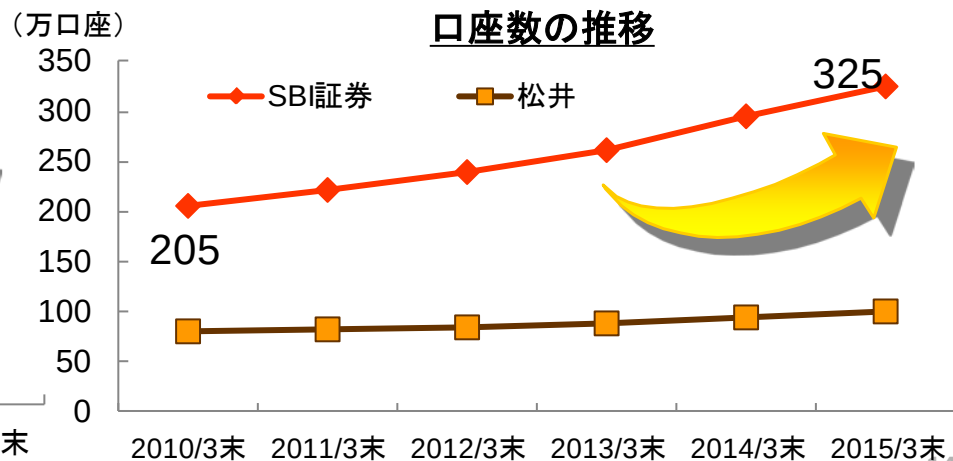
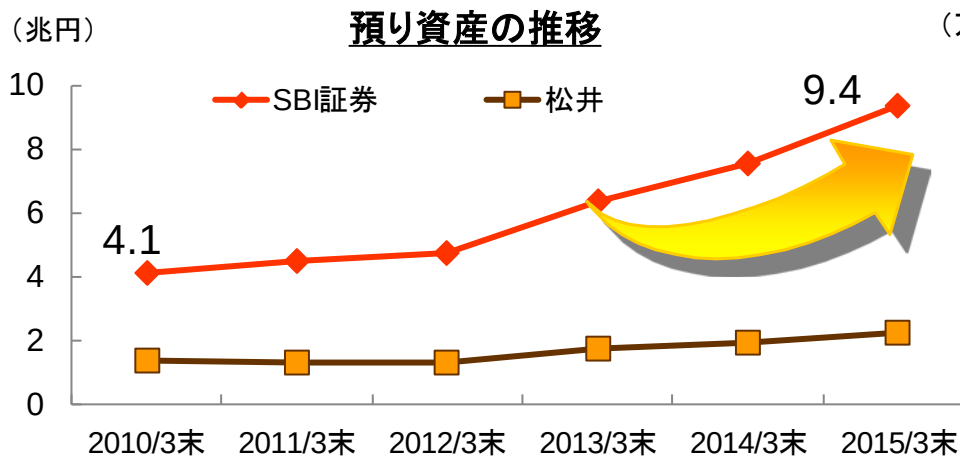
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2015年5月11日現在の終値に基づき算出

(2015年3月期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,258億円	2,970億円
預り資産(2015年3月末)	No.1 9.4兆円	2.2兆円
口座数(2015年3月末)	No.1 325万口座	100万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 38.1%	12.9%
営業利益	No.1 347億円 (前期比5.9%増)	221億円 (前期比18.5%減)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
1,826億円と推計される ⇒ 913億円 (2015年5月11日終値ベース)
 (SBIグループ持分: 50.0%分)

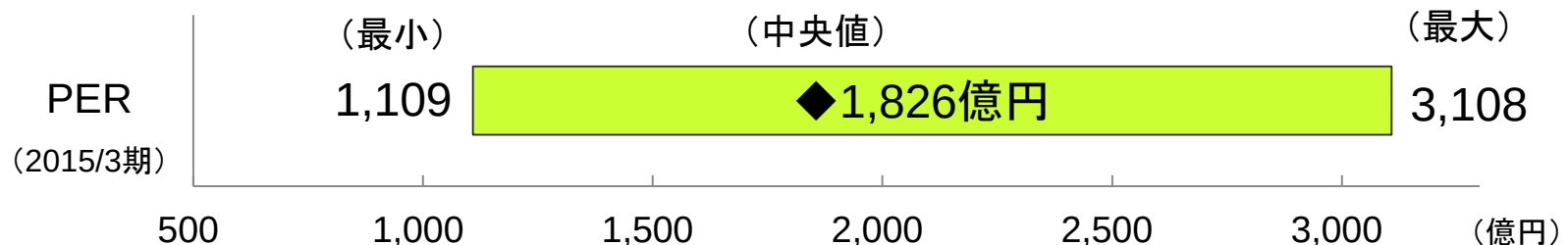
住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2014年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
 (2015年3月期)

※2014年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**359億円**と推計される(2015年5月11日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率})\} \times \text{SBI LM連結の当期純利益(2015年3月期)}}{2}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

<参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2015/3期)
8,498百万円	営業収益	12,885百万円
4,021百万円	営業利益	3,114百万円
2,289百万円	当期純利益	1,947百万円
9,067百万円	純資産	6,023百万円

SBI証券などへの按分前
営業利益は
11,096百万円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④SBIジャパンネクスト証券

④SBIジャパンネクスト証券

評価額は301億円と推計される ⇒ **159億円** (2015年5月11日終値ベース)
(SBIグループ持分: 52.8%分)

SBIジャパンネクスト証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(日本取引所グループ)の収益などを比較。

日本取引所グループ 株価収益率(※) × SBIジャパンネクスト証券の予想当期純利益(2016年3月期)

※日本取引所グループの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**408億円**と推計される(2015年5月11日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(カクコム)の収益などを比較。

カクコム 株価収益率(※) × SBIH 比較サイト事業の税引後純利益(2015年3月期)

※カクコムの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2015年5月11日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.7	連結子会社	JASDAQ	277	138
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	71	19
上場子会社・持分法適用会社 合計				348	157

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、**3,258億円**と保守的に算出（2015年5月11日終値ベース）

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を**1,826億円**と推計
913億円（SBIグループ持分：50.0%分）（2015年5月11日終値ベース）

③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**359億円**と算出（2015年5月11日終値ベース）

④SBIジャパンネクスト証券

公開類似企業比較により、評価額を**301億円**と推計 **159億円**（SBIグループ持分：52.8%分）
（2015年5月11日終値ベース）

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**408億円**と算出（2015年5月11日終値ベース）

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社2社の持分時価総額合計

モーニングスターと持分法適用会社のソルクシーズの時価総額合計（SBIグループ持分）
157億円（2015年5月11日終値ベース）

上記①～⑤評価額の合計 **5,254億円**（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2015/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、 住宅ローンの代理業務	15	100.0
セムコーポレーション	不動産担保ローン	5	79.7
SBI生命	生命保険業	5	100.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化

➡ 創出されたキャッシュを3大コア事業の強化へ充当することが可能

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,173億円と推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **2,156億円** (2015年5月11日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値(2015年3月末現在) 約964億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額(2015年5月11日終値ベース) 約125億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2015年春号の四季報の値および通期決算発表後の日経予想での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

(iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2015年5月11日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	42.8	連結子会社	韓国KOSDAQ	73*	31
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	120*	53
上場子会社・持分法適用会社 合計				193	84

(* 2015年5月11日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

		事業内容	2015/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
プノンペン商業銀行	海外事業	商業銀行業務等	3	47.6

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

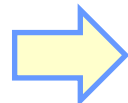
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約665億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

 2015年3月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約492億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、
公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、
保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

② バイオ関連事業におけるその他企業

SBIバイオテック(SBI持分比率:38.3%)

株式公開及び戦略的提携を前提としたM&Aを含め、今後の戦略を構築中

【参考資料】

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2014年3月末	2015年3月末
連結子会社(社)	139	142
連結組合(組合)	36	31
連結子会社 合計(社)	175	173
持分法適用(社)	38	39
グループ会社 合計(社)	213	212

連結従業員数推移

	2014年3月末	2015年3月末
合計(人)	5,352	6,094

グループ運用資産の状況(2015年3月末時点)

プライベートエクイティ等 2,947億円 (現預金及び未払込額1,031億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	258
バイオ・ヘルス・医療	452
サービス	186
素材・化学関連	22
環境・エネルギー関連	206
小売・外食	161
建設・不動産	16
機械・自動車	83
金融	363
その他	167
合計	1,916

地域別内訳	残高
日本	887
中国	293
韓国	252
台湾	20
東南アジア	115
インド	28
米国	288
その他	33
合計	1,916

投資信託等 2,306億円 (注4)

投資信託	1,280
投資顧問	988
投資法人	38

注1) 2015年3月末日における為替レートを適用
注2) 億円未満は四捨五入
注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。
注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が240億円あります。

各期末の運用資産残高における当社出資持分と外部出資者持分の状況

(単位:億円)

	2014年3月末	2015年3月末
投資運用残高 合計	2,012	1,916
海外投資比率	46.9%	53.7%
① うち、連結子会社に分類される企業への投資運用残高	343	317
①を控除した営業投資先への投資運用残高	1,670	1,599
<u>当社出資持分</u>	<u>891</u>	<u>889</u>
ファンドを通じた投資	575	522
直接投資(主に海外への投資)	316	367
<u>ファンドにおける外部出資者持分</u>	<u>779</u>	<u>710</u>
連結対象のファンド	314	181
営業投資有価証券に分類されるファンド	294	279
その他(持分法適用関連会社が投資事業を行っているファンド等)	171	250

注1) 直接投資及びファンドによる投資を合算
注2) 投資残高は、直接投資については公正価値、ファンドによる投資については、上場株式は市場価格、市場価格のない未上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)

- 投資残高に占める当社出資持分は全体の55.6%(ファンド出資のみでは42.4%)
- また、連結財務諸表に反映される外部出資者持分は連結対象のファンドに係るもののみとなる

各期の投資実行金額における当社出資持分と 外部出資者持分の状況

(単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期
投資実行金額 合計	241	196
海外投資比率	75.9%	68.7%
① うち、連結子会社に分類される企業への投資実行金額	35	3
①を控除した営業投資先への投資実行金額	206	193
<u>当社出資持分</u>	<u>82</u>	<u>89</u>
ファンドを通じた投資	75	51
直接投資(主に海外への投資)	7	38
<u>ファンドにおける外部出資者持分</u>	<u>124</u>	<u>104</u>
連結対象のファンド	7	4
営業投資有価証券に分類されるファンド	34	38
その他(持分法適用関連会社が投資事業を行っているファンド等)	83	62

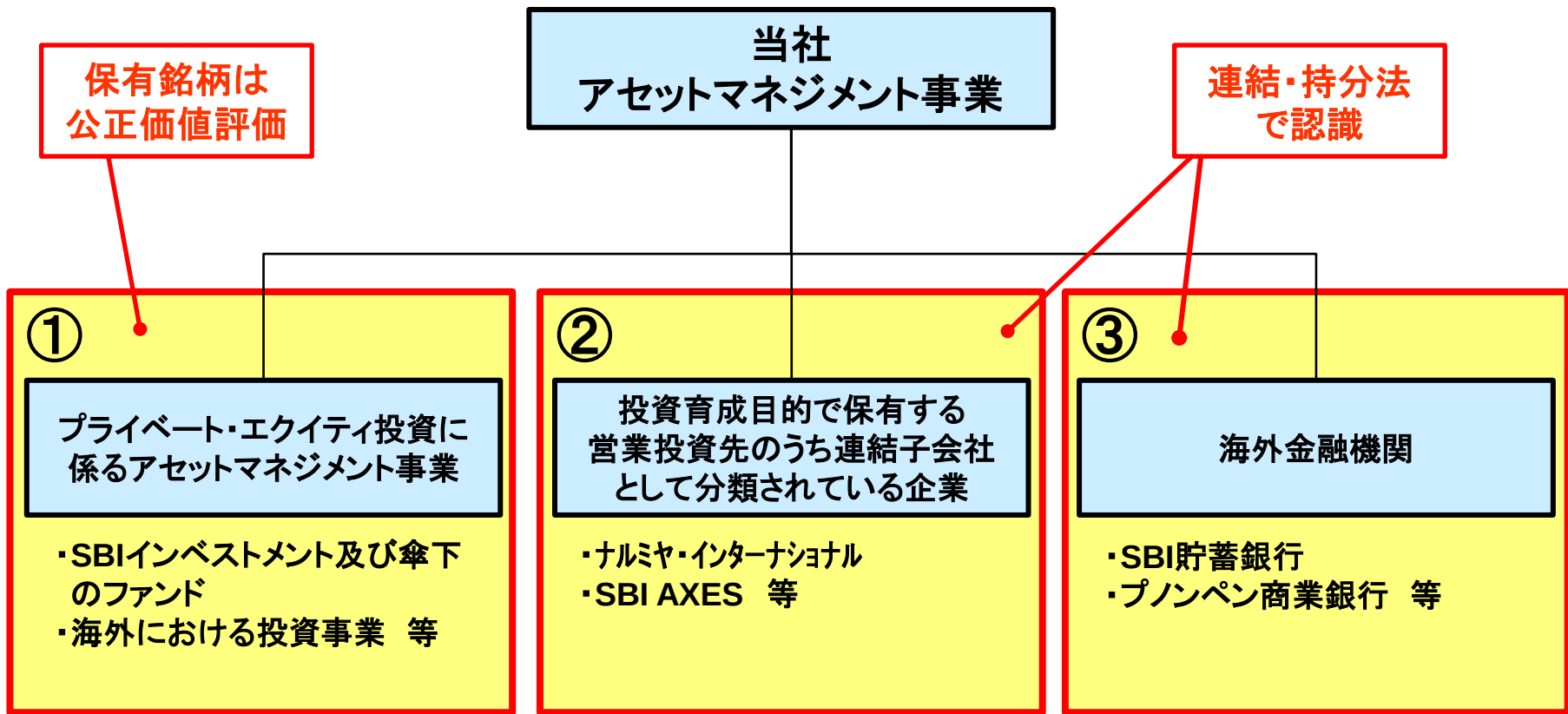
注1) 直接投資及びファンドによる投資を合算

- ・ ファンドによる新規投資がほとんどを占め、そのうち海外のパートナーと合併で運営しているファンド等、連結対象とならないファンドからの出資が多くを占めている
- ・ このため連結対象ファンドの外部出資者持分が増加せず、さらに分配金があるので連結B/S上の非支配持分が減少する向きにあるが、今後は新たな国内基幹ファンドの本格稼働により連結対象ファンドの外部出資者持分も増加していく見通し

当社アセットマネジメント事業の構造

- ・ 会計上の要請により、公正価値評価・連結・持分法といった全く異なる3つの認識方法が混在
- ⇒ 次スライド以降で各事業のBS・PLを分解し、現状理解を行う

【当社アセットマネジメント事業の構成】





アセットマネジメント各事業の状況

～①プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2014年3月末	2015年3月末
現金及び現金同等物	152	186
有価証券	1,297	1,187
その他の資産	254	268
資産合計	1,703	1,641
グループ内借入金	222	214
その他の負債	66	55
負債合計	288	269
自己資本	925	962
非支配持分※1 (主に連結ファンドの外部持分)	490	410
資本合計	1,415	1,372
負債及び資本合計	1,703	1,641

※1連結対象となるファンドにおける外部出資者持分。ジョイントベンチャー方式で運営されており、営業投資有価証券に分類されるファンド等の外部出資者持分は含まれない。
また、分配金の支払に伴い、非支配持分が減少する。

- ・ 上場・未上場を問わず保有銘柄は公正価値評価
- ・ 連結対象とならないファンドは公正価値評価を行い、当社持分相当額のみを認識
- ・ このため非支配持分(外部出資者持分)が少なく表示される

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期
営業収益(売上高)	140	(6)
FVTPL関連損益	94	(43)
非連結ファンドからの報酬※2	10	13
その他(為替差益等)	36	24
営業費用(引当金等を含む)	(80)	(65)
営業利益	61	(69)
当期利益	34	(97)
親会社所有者帰属分	63	(49)
非支配持分帰属分	(29)	(48)

※2 営業投資有価証券に分類されているファンドからの管理報酬等は外部出資者持分相当額だけ収益計上される。

- ・ 有価証券は当社連結全体のうち約4割(残りはSBI貯蓄銀行、SBI生命等)を占め、そのうちのほとんど全てをFVTPLとして公正価値の変動を損益認識
- ・ 当期は新規投資を進める一方、売却と公正価値評価によるマイナスが影響し、残高が110億円減少



アセットマネジメント各事業の状況

～②連結子会社として処理される営業投資先の企業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2014年3月末	2015年3月末
現金及び現金同等物	85	117
棚卸資産(商品)	21	25
無形資産	57	73
その他の資産	46	84
資産合計	209	299
負債合計	83	116
自己資本	119	174
非支配持分	7	9
資本合計	126	183
負債及び資本合計	209	299

【連結対象となる主な投資銘柄】
・ ナルミヤ・インターナショナル(アパレル企業)
・ SBI AXES(決済サービス企業)

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2014年3月期	2015年3月期
営業収益(売上高)	213	239
営業利益	1	10
税引前利益	2	10
当期利益	1	7
親会社所有者帰属分	3	4
非支配持分帰属分	(2)	3

- ・ IFRSと日本会計基準の主要な差異の一つに、「連結範囲の拡大」が存在
- ・ IFRSでは純粋な投資先でも一律連結を判定するが、日本会計基準では除外規定がある
- ・ 日本会計基準と異なる会計処理であるが、当社連結財務諸表に対するインパクトは僅少

アセットマネジメント各事業の状況

～③海外金融機関～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2014年3月末	2015年3月末
現金及び現金同等物	525	495
営業債権	2,089	2,949
無形資産	1,169	1,276
その他の資産	840	602
資産合計	4,623	5,322
顧客預金	3,023	3,611
その他の負債	587	455
負債合計	3,610	4,066
自己資本	1,030	1,246
非支配持分	(17)	10
資本合計	1,013	1,256
負債及び資本合計	4,623	5,322

- SBI貯蓄銀行(韓国)はじめ、SBIロイヤル証券(カンボジア)が連結対象
- プノンペン商業銀行(カンボジア)やSBIタイオンライン証券(タイ)、YAR Bank(ロシア)などの損益を持分法として損益取込

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2014年3月期	2015年3月期
営業収益(売上高)	366	417
営業利益	38	163
税引前利益	32	143
当期利益	28	137
親会社所有者帰属分	18	127
非支配持分帰属分	10	10

- 主にSBI貯蓄銀行(韓国)の業績が財務諸表に反映されている
- SBI貯蓄銀行(韓国)の業績向上が牽引し純資産が増加
- プノンペン商業銀行(カンボジア)などの業績もプラスに寄与

<http://www.sbigroup.co.jp>